

令和 2 年 度

徳島市公営企業会計 決算審査意見書

中央卸売市場事業会計
商業観光施設事業会計
水道事業会計
公共下水道事業会計
旅客自動車運送事業会計
市民病院事業会計

徳島市監査委員

徳監発第85号
令和3年8月19日

徳島市長 内藤 佐和子 殿

徳島市監査委員 尾田 正 則
同 藤原 晃
同 岡南 均
同 土井 昭 一

令和2年度徳島市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度徳島市公営企業会計の決算及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

————— 目 次 —————

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
 令和2年度公営企業決算の概要	 2
 中央卸売市場事業会計	
1 業務状況	7
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	10
4 財政状態	15
5 むすび	19
審査資料	21
 商業観光施設事業会計	
1 業務状況	33
2 予算の執行状況	33
3 経営成績	35
4 財政状態	40
5 報告セグメント別経営成績及び財政状態	44
6 むすび	45
審査資料	47
 水道事業会計	
1 業務状況	67
2 予算の執行状況	69
3 経営成績	73
4 財政状態	78
5 むすび	82
審査資料	83
 公共下水道事業会計	
1 業務状況	95
2 予算の執行状況	97
3 経営成績	101
4 財政状態	104
5 むすび	108
審査資料	109

旅客自動車運送事業会計

1 業 務 状 況	-----	121
2 予算の執行状況	-----	122
3 経 営 成 績	-----	126
4 財 政 状 態	-----	131
5 む す び	-----	134
審 査 資 料	-----	135

市民病院事業会計

1 業 務 状 況	-----	147
2 予算の執行状況	-----	148
3 経 営 成 績	-----	153
4 財 政 状 態	-----	159
5 む す び	-----	163
審 査 資 料	-----	165

経営分析比率計算式一覧表	-----	177
--------------	-------	-----

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「 - 」	-----	該当数値のないもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの
「 0. 0 」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの
- 3 文中及び表中の「職員給与費」は、各企業における費用のうち、給料・手当等・賞与引当金繰入額・賃金・報酬・退職給付費・法定福利費・法定福利費引当金繰入額の合計額から児童手当を差し引いた金額である。
- 4 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑に基づく法適用企業に係る数値である。
 - (1) 中央卸売市場事業 ----- 法適用事業数 14
(法非適用事業を含む全市場事業数 152)
 - (2) 水道事業 ----- 給水人口15万人以上30万人未満の事業数 76
(上水道事業数 1, 321)
 - (3) 公共下水道事業 ----- 法適用事業数 567
(法非適用事業を含む全公共下水道事業数 1, 189)
 - (4) 旅客自動車運送事業 ----- 経営主体が都及び政令指定都市を除く事業数 15
(全旅客自動車運送事業数 24)
 - (5) 市民病院事業 ----- 経営主体が市(政令指定都市を除く)の病院数 341
(自治体病院数 765)

令和2年度 徳島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 徳島市中央卸売市場事業会計決算

令和2年度 徳島市商業観光施設事業会計決算

令和2年度 徳島市水道事業会計決算

令和2年度 徳島市公共下水道事業会計決算

令和2年度 徳島市旅客自動車運送事業会計決算

令和2年度 徳島市市民病院事業会計決算

上記各会計の証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年6月14日から7月7日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類及び関係帳簿の照合、各企業管理者等から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続により実施した。

また、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、必要に応じて経営分析も行った。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

令和2年度 公営企業決算の概要

- 当年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。
当年度から公共下水道事業会計が、地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。

区 分	収 益 的 収 支				累 積 欠 損 金	
	総 収 益 A	総 費 用 B	純 利 益	総収支比率 A÷B	金 額	対前年度 増減率
中央卸売市場	478,382	467,767	10,615	102.3	—	—
商業観光施設	210,656	176,612	34,044	119.3	—	—
水 道	4,972,387	4,336,379	636,008	114.7	—	—
公 共 下 水 道	4,408,832	4,389,101	19,731	100.4	—	—
旅客自動車運送	597,208	602,772	△ 5,564	99.1	496,828	1.1
市 民 病 院	11,579,782	11,010,006	569,776	105.2	9,060,518	△ 5.9
2 年 度 計 (A)	22,247,247 (17,838,415)	20,982,637 (16,593,536)	1,264,610 (1,244,879)	106.0 (107.5)	9,557,346 (9,557,346)	△ 5.6 (△ 5.6)
元 年 度 計 (B)	17,214,711	16,589,433	625,278	103.8	10,121,559	△ 0.8
差引額 (A)-(B)	5,032,536	4,393,204	639,332	—	△ 564,213	—

※1 2年度計(A)の()内は公共下水道事業を除いた金額等を参考に表示している。

元年度計(B)には、公共下水道事業は含まれていない。

※2 「累積欠損金」は、欠損金処理計算書の繰越欠損金の金額である。

1 総収支の状況

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比べて50億3,253万6千円(29.2%)増の222億4,724万7千円、総費用が前年度に比べて43億9,320万4千円(26.5%)増の209億8,263万7千円で、12億6,461万円の純利益となっている。

総収支において純利益が生じたのは、水道、市民病院、商業観光施設、公共下水道、中央卸売市場の5事業で、純利益の合計額は12億7,017万4千円となっている。純損失が生じたのは、旅客自動車運送の1事業で、純損失の合計額は556万4千円となっている。

総収支比率は106.0%で、前年度の103.8%に比べて2.2ポイント上昇している。

2 累積欠損金

累積欠損金を有するのは、市民病院、旅客自動車運送の2事業で、累積欠損金の合計額は前年度に比べて5億6,421万3千円(5.6%)減の95億5,734万6千円となっている。

(単位：千円・%)

不良債務		一般会計からの繰入金				資金不足 比率
金額	対前年度 増減率	補助金 C	負担金及び 出資金 D	計 C + D	対前年度 増減率	
—	—	115,349	34,917	150,266	△ 10.7	—
494,990	△ 18.8	139,791	—	139,791	皆増	—
—	—	64,005	224,471	288,476	134.5	—
—	—	375,984	1,413,905	1,789,889	—	—
—	—	380,109	89,953	470,062	5.9	—
—	—	294,207	1,574,367	1,868,574	4.5	—
494,990	△ 18.8	1,369,445	3,337,613	4,707,058	86.6	—
(494,990)	(△ 18.8)	(993,461)	(1,923,708)	(2,917,169)	(15.7)	—
609,809	△ 8.7	808,977	1,713,418	2,522,395	1.5	—
△ 114,819	—	560,468	1,624,195	2,184,663	—	—

※3 「一般会計からの繰入金」は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものを合算した金額である。

※4 「一般会計からの繰入金」のうち水道事業の「負担金及び出資金」には、公共下水道事業からの負担金を含む。

3 不良債務

当年度末に不良債務を有するのは、商業観光施設1事業であり、不良債務の合計額は前年度末に比べて1億1,481万9千円（18.8%）減の4億9,499万円となっている。

4 一般会計繰入金

当年度において、補助金・負担金及び出資金として、一般会計から繰入金があるのは公営企業全6事業で、その合計額は前年度に比べて21億8,466万3千円（86.6%）増の47億705万8千円となっている。

5 資金不足比率

当年度において、公営企業全6事業で、資金の不足額は無い。

各事業においては、経営の健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則した市民福祉の増進が図られるよう望むものである。

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（22～23ページ）参照]

当年度の青果・水産物の両部門を合わせた卸売業者の取扱数量は9万77トンで、前年度に比べて6,328トン（6.6%）の減少、取扱金額は316億9,114万2千円で、前年度に比べて12億6,223万6千円（3.8%）の減少となっている。

(1) 青果部

取扱数量は6万6,824トンで、前年度に比べて3,653トン（5.2%）の減少となっている。これは、野菜・果実ともに日照不足や高温等の天候不順の影響を受け、例年より入荷量が減少した期間が続いたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による業務用需要の低迷を受けたことによるものである。

取扱金額は166億4,299万5千円で、前年度に比べて6億194万3千円（3.8%）の増加となっている。これは、業務用需要は減少したものの家庭内需要が増加し、量販店への販売が好調である中、入荷量の減少も相まって長期間にわたり野菜・果実ともに単価高で推移したことによるものである。

(2) 水産物部

取扱数量は2万3,253トンで、前年度に比べて2,675トン（10.3%）の減少となっている。これは、冷凍イカ・冷凍サケの取扱が増加したことにより冷凍水産物の入荷量は増加したものの、近海での漁獲量減少傾向が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食業界からの受注が著しく減少し、入荷量が減少したことによるものである。

取扱金額は150億4,814万7千円で、前年度に比べて18億6,417万9千円（11.0%）の減少となっている。これは、冷凍水産物の相場については前年度並みであったものの、生鮮水産物・加工水産物は、飲食店等の業務用需要が低迷し相場が安定せず、一年を通じ安値傾向で推移したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
市場事業収益	559,300,000	512,803,768	△ 46,496,232	91.7
営業収益	407,190,000	376,828,696	△ 30,361,304	92.5
営業外収益	152,110,000	134,324,972	△ 17,785,028	88.3
特別利益	0	1,650,100	1,650,100	—

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税34,421,885円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
市 場 事 業 費 用	564,905,000	495,887,253	69,017,747	87.8
営 業 費 用	547,470,000	481,489,532	65,980,468	87.9
営 業 外 費 用	16,435,000	14,397,721	2,037,279	87.6
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税24,758,222円を含む。

ア 収益的収入

決算額は5億1,280万4千円で、予算額5億5,930万円に対し、執行率91.7%、4,649万6千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	その他営業収益	電気料	△ 22,558 千円
	売上高使用料	水産物売上高使用料	△ 6,655 千円
営業外収益	他会計補助金		△ 17,006 千円

イ 収益的支出

決算額は4億9,588万7千円で、予算額5億6,490万5千円に対し、執行率87.8%、6,901万8千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	市場管理費	光熱水費	30,976 千円
		修繕費	7,347 千円
		手当等	7,289 千円
		委託料	5,103 千円
		給料	3,320 千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	34,917,000	—	36,836,900	1,919,900	105.5
出 資 金	34,917,000	—	34,917,000	0	100.0
補 助 金	0	—	1,250,000	1,250,000	—
固定資産売却代金	0	—	669,900	669,900	—

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税60,900円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	160,167,000	139,825,025	—	20,341,975	87.3
建設改良費	90,333,000	69,991,090	—	20,341,910	77.5
企業債償還金	69,834,000	69,833,935	—	65	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税6,362,826円を含む。

ア 資本的収入

決算額は3,683万7千円で、予算額3,491万7千円に対し、執行率105.5%、192万円の増収となっている。

イ 資本的支出

決算額は1億3,982万5千円で、予算額1億6,016万7千円に対し、執行率87.3%、2,034万2千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	中央卸売市場建設事業費	工事請負費	17,372 千円
		委託料	1,725 千円
		備消耗品費	1,145 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億298万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額630万2千円、過年度分損益勘定留保資金9,668万6千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	111,716 千円	(決算額)	98,112 千円
-------	------------	-------	-----------

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	132,355 千円	(決算額)	115,349 千円
-------	------------	-------	------------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
補助金	収益的 収 入	行政監督費に 対する補助	115,255	121,401	130,618	126,078	112,732
		企業債利息補助	6,753	5,679	4,606	3,599	2,617
	収益的収入に係る補助金 計		122,008	127,080	135,224	129,677	115,349
	資本的 収 入	津波緊急避難施設の 整備に対する補助	—	4,344	—	—	—
	補 助 金 計		122,008	131,424	135,224	129,677	115,349
出資金	資本的 収 入	企業債元金償還金に 対する出資金	38,402	39,475	37,569	38,576	34,917
合 計			160,410	170,899	172,793	168,253	150,266

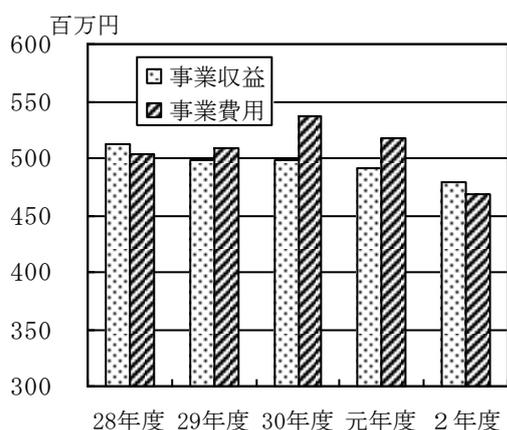
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（24～25ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（30ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純利益（△純損失）
28年度	512,331,716	503,714,832	8,616,884
29年度	497,619,173	508,756,341	△ 11,137,168
30年度	498,855,132	536,978,492	△ 38,123,360
元年度	491,987,845	516,896,229	△ 24,908,384
2年度	478,382,036	467,767,447	10,614,589



当年度の経営収支は、事業収益4億7,838万2千円に対し、事業費用4億6,776万7千円で、1,061万5千円の純利益が生じている。

また、前年度に生じた未処理欠損金2,490万8千円は、減債積立金の取崩しにより補填した。

なお、当年度の純利益により、当年度未処分利益剰余金は、1,061万5千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	343,377,748	69.8	342,571,543	71.6	△ 806,205	△ 0.2
営 業 外 収 益	148,610,097	30.2	134,310,402	28.1	△14,299,695	△ 9.6
特 別 利 益	—	—	1,500,091	0.3	1,500,091	皆増
合 計	491,987,845	100.0	478,382,036	100.0	△13,605,809	△ 2.8

事業収益4億7,838万2千円の内訳は、営業収益3億4,257万2千円、営業外収益1億3,431万円、特別利益150万円で前年度に比べて全体で1,360万6千円(2.8%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益3億4,257万2千円は、前年度に比べて80万6千円(0.2%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他営業収益	電気料	2,767 千円
売上高使用料	青果物売上高使用料	1,792 千円
	水産物売上高使用料	△ 4,660 千円

イ 営業外収益

営業外収益1億3,431万円は、前年度に比べて1,430万円(9.6%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	△ 14,328 千円
--------	-------------

ウ 特別利益

特別利益150万円は、前年度に比べて皆増となっている。

[対前年度増減額]

固定資産売却益 1,500 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	503,925,982	97.5	456,731,310	97.6	△47,194,672	△ 9.4
営 業 外 費 用	12,970,247	2.5	11,036,137	2.4	△ 1,934,110	△14.9
合 計	516,896,229	100.0	467,767,447	100.0	△49,128,782	△ 9.5

事業費用4億6,776万7千円の内訳は、営業費用4億5,673万1千円、営業外費用1,103万6千円で前年度に比べて全体で4,912万9千円（9.5%）の減少となっている。

ア 営業費用

営業費用4億5,673万1千円は、前年度に比べて4,719万5千円（9.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

市場管理費	光熱水費	△	20,589 千円
	給料	△	6,599 千円
	手当等	△	3,511 千円
	委託料	△	3,262 千円
	法定福利費	△	2,704 千円

イ 営業外費用

営業外費用1,103万6千円は、前年度に比べて193万4千円（14.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△	1,964 千円
---------------	-------	---	----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	112,239,457	21.7	98,017,824	21.0	△ 14,221,633	△ 12.7
光熱水費	148,801,582	28.8	128,212,872	27.4	△ 20,588,710	△ 13.8
修繕費	23,067,022	4.5	21,971,227	4.7	△ 1,095,795	△ 4.8
手数料	25,971,325	5.0	25,220,990	5.4	△ 750,335	△ 2.9
委託料	66,311,645	12.8	63,050,072	13.5	△ 3,261,573	△ 4.9
減価償却費	110,853,619	21.4	107,572,733	23.0	△ 3,280,886	△ 3.0
支払利息	7,197,915	1.4	5,233,621	1.1	△ 1,964,294	△ 27.3
その他	22,453,664	4.3	18,488,108	4.0	△ 3,965,556	△ 17.7
合 計	516,896,229	100.0	467,767,447	100.0	△ 49,128,782	△ 9.5

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,565,615	117,294,626	51,729,011	78.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,408,364	△ 61,769,264	△ 31,360,900	△ 103.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,574,719	△ 34,916,935	3,657,784	9.5
資金増減額(△は減少)	△ 3,417,468	20,608,427	24,025,895	703.0
資金期首残高	351,166,796	347,749,328	△ 3,417,468	△ 1.0
資金期末残高	347,749,328	368,357,755	20,608,427	5.9

当年度末における資金（現金・預金）残高は3億6,835万8千円で、前年度末に比べて全体で2,060万8千円（5.9%）の増加となっている。また、資金増加額2,060万8千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1億1,729万5千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△6,176万9千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△3,491万7千円で、前年度に比べて全体で2,402万6千円（703.0%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1億1,729万5千円は、前年度に比べて5,172万9千円(78.9%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益(純損失)	35,523 千円
未払金の増減額	9,496 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△6,176万9千円は、前年度に比べて3,136万1千円(103.1%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△ 33,206 千円
----------------	-------------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△3,491万7千円は、前年度に比べて365万8千円(9.5%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための	7,317 千円
企業債の償還による支出	
他会計からの出資による収入	△ 3,659 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	全 国 平 均 (元年度)
総 収 支 比 率	92.9	95.2	102.3	147.7
営 業 収 支 比 率	66.0	68.1	75.0	61.0
職員1人当たり営業収益	26,506,274	28,614,812	31,142,868	42,899,660
職員1人当たり営業費用	40,183,355	41,993,832	41,521,028	70,314,626

※ 経営分析比率計算式一覧表(178~179ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（28～29ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資産 比 較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	3,485,189,206	82.7	3,440,635,737	82.4	△ 44,553,469	△ 1.3
流動資産	727,180,707	17.3	734,183,484	17.6	7,002,777	1.0
合 計	4,212,369,913	100.0	4,174,819,221	100.0	△ 37,550,692	△ 0.9

当年度末における資産総額は41億7,481万9千円で、その内訳は固定資産34億4,063万6千円、流動資産7億3,418万3千円であり、前年度末に比べて全体で3,755万1千円（0.9%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産34億4,063万6千円は、前年度末に比べて4,455万3千円（1.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	機械及び装置	31,137 千円
	建物附属設備	13,435 千円
	建物	△ 73,456 千円
	構築物	△ 8,460 千円
	工具器具及び備品	△ 3,747 千円

イ 流動資産

流動資産7億3,418万3千円は、前年度末に比べて700万3千円（1.0%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

	現金預金	20,608 千円
	未収金	△ 11,326 千円

なお、当年度末における未収金は8,330万8千円となっており、その内訳は、第11表のとおりである。

第11表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分		2 年 度 分	合 計
営業 収 益	売 上 高 使 用 料	7,665,953	7,665,953
	そ の 他 営 業 収 益	8,932,022	8,932,022
	小 計	16,597,975	16,597,975
営 業 外 収 益		49,251,254	49,251,254
そ の 他 未 収 金		17,458,500	17,458,500
合 計		83,307,729	83,307,729

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、売上高使用料（3月分）等であり、制度上納入が1か月遅れとなるものである。また、営業外収益の未収金及びその他未収金の大半は、一般会計からの補助金及び出資金であり、翌年度4月以降に交付されたものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は90万円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	677,962,741	16.1	594,880,460	14.2	△ 83,082,281	△12.3
固定負債	204,388,636	4.9	132,863,213	3.2	△ 71,525,423	△35.0
流動負債	148,726,119	3.5	154,305,046	3.7	5,578,927	3.8
繰延収益	324,847,986	7.7	307,712,201	7.4	△ 17,135,785	△ 5.3
資 本	3,534,407,172	83.9	3,579,938,761	85.8	45,531,589	1.3
資本金	2,000,086,068	47.5	2,035,003,068	48.7	34,917,000	1.7
剰余金	1,534,321,104	36.4	1,544,935,693	37.0	10,614,589	0.7
合 計	4,212,369,913	100.0	4,174,819,221	100.0	△ 37,550,692	△ 0.9

当年度末における負債及び資本総額は41億7,481万9千円で、その内訳は、負債5億9,488万円、資本35億7,993万9千円であり、前年度末に比べて全体で3,755万1千円（0.9%）の減少となっている。

ア 負債

負債5億9,488万円は、前年度末に比べて8,308万2千円（12.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金			5,290 千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△	71,525 千円
	繰延収益		△	17,136 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
28 年 度	563,261	—	76,802	486,459
29 年 度	486,459	—	78,948	407,511
30 年 度	407,511	—	75,138	332,373
元 年 度	332,373	—	77,151	255,222
2 年 度	255,222	—	69,834	185,388

イ 資本

資本35億7,993万9千円は、前年度末に比べて4,553万2千円（1.3%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度末処分利益剰余金（欠損金）		35,523 千円
		減債積立金	△	24,908 千円
	資本金			34,917 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	82.9	82.7	82.4	57.0
	流動資産構成比率	17.1	17.3	17.6	43.0
	固定負債構成比率	6.4	4.9	3.2	23.8
	流動負債構成比率	3.8	3.5	3.7	5.1
	自己資本構成比率	89.8	91.6	93.1	71.1
財 務 比 率	固 定 比 率	92.3	90.3	88.5	80.1
	流 動 比 率	451.3	488.9	475.8	843.1
	当座（酸性試験）比率	276.4	296.8	292.1	828.7
	現 金 預 金 比 率	215.5	233.8	238.7	825.8

※ 経営分析比率計算式一覧表（178～179ページ）参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、青果部の取扱数量は、野菜・果実ともに天候不順による入荷量の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による業務用需要の低迷を受け、前年度に比べて5.2%の減少となった。また、水産物部の取扱数量についても、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食業界からの受注が著しく減少し、前年度に比べて10.3%の減少となった。この結果、市場全体の取扱数量は9万77トンとなり、前年度に比べて、6,328トン（6.6%）減少しており、取扱金額についても、316億9,114万2千円となり、前年度に比べて12億6,223万6千円（3.8%）の減少となっている。

経営成績をみると、当年度の事業収益は、他会計補助金や水産物売上高使用料等の減少により、前年度に比べて1,360万6千円（2.8%）の減少となり、4億7,838万2千円となっている。また、事業費用は、光熱水費や職員給与費などの減少により、前年度に比べて4,912万9千円（9.5%）減少し、4億6,776万7千円となっている。この結果、当年度は、1,061万5千円の純利益となっており、総収支比率は、前年度から7.1ポイント増加し102.3%、営業収支比率は、前年度から6.9ポイント増加し75.0%となっている。

財政状態をみると、資産については、有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより、3,755万1千円（0.9%）の減少となっている。一方、負債については、企業債元金の償還が進んだことなどにより、8,308万2千円（12.3%）の減少となっている。資本については、減債積立金が減少したものの当年度純利益が生じたことにより剰余金が増加し、さらに資本金も一般会計からの出資により増加したことから、全体では4,553万2千円（1.3%）の増加となっている。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による業務用需要の低迷等により、市場全体の取扱数量及び取扱金額は減少しており、さらに今後においても、人口減少による食料消費量の減少や市場外流通の増加などにより、取扱数量の減少傾向が続くと見込まれる。一方、令和2年6月には、改正卸売市場法が施行され、取引の規制緩和・自由化により、より一層の市場の活性化が図られることが期待されている。

こうした中、当年度は、改正卸売市場法への対応を行うとともに、将来にわたって市民の安心・安全な生鮮食料品等の安定供給という卸売市場の使命・役割を担っていくため、「徳島市中央卸売市場事業経営戦略」を策定した。

また、四国大学と連携し、学生の新たな切り口や豊かな感性を活かした「市場PR動画」制作事業や、家庭における魚食の普及を図るため、市場で取り扱う誰もが入手しやすい食材を使用した「魚料理レシピ」の制作・発信事業を実施するなど、市場の活性化につながる取組を積極的に推進した。

流通構造の変化や人口減少等により、今後も取扱数量の減少が見込まれることに加え、卸売市場法の改正による市場間競争の激化や将来の施設整備等の財政的負担の増加など、今後の市場を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想される。

こうした厳しい状況を踏まえ、今後においても、制作した「市場PR動画」や「魚料理レシピ」の活用等による認知度向上事業の実施や、市場で取り扱う生鮮食品の魅力を伝える「出前授業」の実施など、本市の特性を生かした創意工夫のある取組を推進し、より一層市場の活性化に努めるとともに、近年の流通環境の変化や高度な情報化社会に対応するため、市場関係者と連携し、業務の効率化や経営の合理化、販路の拡大に努められたい。

審 查 資 料

中央卸売市場事業会計

区 分		単 位	30 年 度	元 年 度
青 果 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	28	28
	売 買 参 加 者	人	58	54
	取 扱 数 量	kg	70,602,977	70,477,154
	取 扱 金 額	円	17,004,759,759	16,041,052,273
	1日当たりの取扱数量	kg	277,964	276,381
	1日当たりの取扱金額	円	66,947,873	62,906,087
水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	15	15
	売 買 参 加 者	人	97	92
	取 扱 数 量	kg	26,576,009	25,928,260
	取 扱 金 額	円	17,084,828,917	16,912,326,587
	1日当たりの取扱数量	kg	104,220	101,282
	1日当たりの取扱金額	円	66,999,329	66,063,776
合 計	取 扱 数 量	kg	97,178,986	96,405,414
	1日当たりの取扱数量	kg	382,184	377,663
	職員1人当たりの取扱数量	kg	7,475,307	8,033,785
	取 扱 金 額	円	34,089,588,676	32,953,378,860
	1日当たりの取扱金額	円	133,947,202	128,969,863
	職員1人当たりの取扱金額	円	2,622,276,052	2,746,114,905
	職員1人当たりの営業収益	円	26,506,274	28,614,812
	職員1人当たりの営業費用	円	40,183,355	41,993,832
職 員 数	人	13	12	
開 場 日 数(青果部)	日	254	255	
開 場 日 数(水産物部)	日	255	256	

業務実績比較表

2年度	前年度比較増減		すう勢比率			
	数	量	率 (%)	30年度	元年度	2年度
2		0	—	100	100.0	100.0
28		0	—	100	100.0	100.0
51	△	3	△ 5.6	100	93.1	87.9
66,824,593	△	3,652,561	△ 5.2	100	99.8	94.6
16,642,994,782		601,942,509	3.8	100	94.3	97.9
263,089	△	13,292	△ 4.8	100	99.4	94.6
65,523,602		2,617,515	4.2	100	94.0	97.9
2		0	—	100	100.0	100.0
15		0	—	100	100.0	100.0
87	△	5	△ 5.4	100	94.8	89.7
23,252,789	△	2,675,471	△ 10.3	100	97.6	87.5
15,048,147,652	△	1,864,178,935	△ 11.0	100	99.0	88.1
91,187	△	10,095	△ 10.0	100	97.2	87.5
59,012,344	△	7,051,432	△ 10.7	100	98.6	88.1
90,077,382	△	6,328,032	△ 6.6	100	99.2	92.7
354,276	△	23,387	△ 6.2	100	98.8	92.7
8,188,853		155,068	1.9	100	107.5	109.5
31,691,142,434	△	1,262,236,426	△ 3.8	100	96.7	93.0
124,535,946	△	4,433,917	△ 3.4	100	96.3	93.0
2,881,012,949		134,898,044	4.9	100	104.7	109.9
31,142,868		2,528,056	8.8	100	108.0	117.5
41,521,028	△	472,804	△ 1.1	100	104.5	103.3
11	△	1	△ 8.3	100	92.3	84.6
254	△	1	△ 0.4	100	100.4	100.0
255	△	1	△ 0.4	100	100.4	100.0

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方			
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	344,581,566	69.1	343,377,748	69.8	342,571,543	71.6	△ 806,205	△ 0.2
売上高使用料	85,223,969	17.1	82,383,411	16.7	79,514,594	16.6	△ 2,868,817	△ 3.5
施設使用料	152,521,975	30.6	153,991,082	31.3	153,929,239	32.2	△ 61,843	△ 0.0
その他営業収益	106,835,622	21.4	107,003,255	21.7	109,127,710	22.8	2,124,455	2.0
営業外収益	154,273,566	30.9	148,610,097	30.2	134,310,402	28.1	△ 14,299,695	△ 9.6
受取利息及び配当金	534,980	0.1	409,239	0.1	403,965	0.1	△ 5,274	△ 1.3
他会計補助金	135,224,000	27.1	129,677,000	26.4	115,349,000	24.1	△ 14,328,000	△ 11.0
長期前受金戻入	18,385,785	3.7	18,385,785	3.7	18,385,785	3.8	0	—
雑収益	128,801	0.0	138,073	0.0	171,652	0.0	33,579	24.3
特別利益	—	—	—	—	1,500,091	0.3	1,500,091	—
固定資産売却益	—	—	—	—	1,500,091	0.3	1,500,091	—
小 計	498,855,132	100.0	491,987,845	100.0	478,382,036	100.0	△ 13,605,809	△ 2.8
当年度純損失	38,123,360	—	24,908,384	—	—	—	△ 24,908,384	—
合 計	536,978,492	—	516,896,229	—	478,382,036	—	△ 38,514,193	△ 7.5
当年度未処理欠損金	38,123,360	—	24,908,384	—	—	—	△ 24,908,384	—

中央卸売市場事業会計

節 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給 料	56,967,072	10.6	55,914,116	10.8	49,315,023	10.5	△ 6,599,093	△ 11.8
賃 金	—	—	968,085	0.2	—	—	△ 968,085	—
手 当 等	31,973,639	6.0	29,936,642	5.8	26,425,547	5.6	△ 3,511,095	△ 11.7
賞与等引当金繰入額	9,413,000	1.8	6,040,000	1.2	7,699,000	1.6	1,659,000	27.5
報 酬	3,878,160	0.7	1,986,660	0.4	102,900	0.0	△ 1,883,760	△ 94.8
法定福利費	19,371,999	3.6	18,303,954	3.5	15,600,354	3.3	△ 2,703,600	△ 14.8
備消耗品費	1,177,352	0.2	1,414,949	0.3	1,234,850	0.3	△ 180,099	△ 12.7
厚生福利費	441,906	0.1	440,243	0.1	431,776	0.1	△ 8,467	△ 1.9
旅 費	668,963	0.1	806,208	0.2	5,364	0.0	△ 800,844	△ 99.3
被 服 費	222,059	0.0	57,719	0.0	45,440	0.0	△ 12,279	△ 21.3
光 熱 水 費	148,891,645	27.7	148,801,582	28.8	128,212,872	27.4	△ 20,588,710	△ 13.8
燃 料 費	696,784	0.1	725,504	0.1	633,738	0.1	△ 91,766	△ 12.6
食 糧 費	—	—	1,933	0.0	—	—	△ 1,933	—
印刷製本費	450,657	0.1	562,096	0.1	129,455	0.0	△ 432,641	△ 77.0
修 繕 費	26,174,212	4.9	23,067,022	4.5	21,971,227	4.7	△ 1,095,795	△ 4.8
保 險 料	873,144	0.2	934,970	0.2	905,142	0.2	△ 29,828	△ 3.2

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
賃 借 料	5,396,038	1.0	5,153,267	1.0	4,918,063	1.1	△ 235,204	△ 4.6
通 信 運 搬 費	1,380,902	0.3	1,047,041	0.2	816,432	0.2	△ 230,609	△ 22.0
手 数 料	31,115,827	5.8	25,971,325	5.0	25,220,990	5.4	△ 750,335	△ 2.9
委 託 料	65,928,112	12.3	66,311,645	12.8	63,050,072	13.5	△ 3,261,573	△ 4.9
貸倒引当金繰入額	—	—	900,000	0.2	—	—	△ 900,000	—
負担金、補助及び交付金	4,551,669	0.8	3,601,546	0.7	2,406,282	0.5	△ 1,195,264	△ 33.2
雑 費	148,956	0.0	125,856	0.0	34,050	0.0	△ 91,806	△ 72.9
建物減価償却費	74,645,415	13.9	74,303,225	14.4	73,455,749	15.7	△ 847,476	△ 1.1
建物附属設備減価償却費	12,510,803	2.3	11,137,364	2.2	9,051,229	1.9	△ 2,086,135	△ 18.7
構築物減価償却費	13,607,597	2.5	12,959,957	2.5	11,703,849	2.5	△ 1,256,108	△ 9.7
機械装置減価償却費	7,676,926	1.4	6,459,407	1.2	6,520,846	1.4	61,439	1.0
工具器具備品減価償却費	3,338,779	0.6	5,111,666	1.0	3,746,986	0.8	△ 1,364,680	△ 26.7
車両運搬具減価償却費	882,000	0.2	882,000	0.2	3,094,074	0.7	2,212,074	250.8
企業債利息	9,211,054	1.7	7,197,915	1.4	5,233,621	1.1	△ 1,964,294	△ 27.3
その他雑支出	5,383,822	1.0	5,772,332	1.1	5,802,516	1.2	30,184	0.5
合 計	536,978,492	100.0	516,896,229	100.0	467,767,447	100.0	△ 49,128,782	△ 9.5

中央卸売市場事業会計

借 方								
科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	3,565,698,444	82.9	3,485,189,206	82.7	3,440,635,737	82.4	△ 44,553,469	△ 1.3
有形固定資産	3,565,045,244	82.9	3,484,536,006	82.7	3,439,982,537	82.4	△ 44,553,469	△ 1.3
土地	1,662,561,499	38.7	1,662,561,499	39.5	1,662,561,499	39.8	0	—
建物	1,357,712,400	31.6	1,283,409,175	30.5	1,209,953,426	29.0	△ 73,455,749	△ 5.7
建物附属設備	189,274,272	4.4	187,926,908	4.5	201,362,043	4.8	13,435,135	7.1
構築物	196,592,727	4.6	190,577,770	4.5	182,117,921	4.4	△ 8,459,849	△ 4.4
機械及び装置	125,262,604	2.9	119,980,197	2.8	151,117,251	3.6	31,137,054	26.0
車両及び運搬具	7,585,935	0.2	19,036,316	0.5	15,333,242	0.4	△ 3,703,074	△ 19.5
工具器具及び備品	25,635,807	0.6	20,524,141	0.5	16,777,155	0.4	△ 3,746,986	△ 18.3
建設仮勘定	420,000	0.0	520,000	0.0	760,000	0.0	240,000	46.2
無形固定資産	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	—
電話加入権	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	—
流動資産	735,454,830	17.1	727,180,707	17.3	734,183,484	17.6	7,002,777	1.0
現金預金	351,166,796	8.2	347,749,328	8.3	368,357,755	8.8	20,608,427	5.9
未収金	100,172,373	2.3	94,633,379	2.2	83,307,729	2.0	△ 11,325,650	△ 12.0
貸倒引当金	△ 862,339	△ 0.0	△ 900,000	△ 0.0	△ 900,000	△ 0.0	0	—
短期貸付金	250,000,000	5.8	250,000,000	5.9	250,000,000	6.0	0	—
その他流動資産	34,978,000	0.8	35,698,000	0.8	33,418,000	0.8	△ 2,280,000	△ 6.4
合 計	4,301,153,274	100.0	4,212,369,913	100.0	4,174,819,221	100.0	△ 37,550,692	△ 0.9

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	780,413,718	18.1	677,962,741	16.1	594,880,460	14.2	△ 83,082,281	△ 12.3
固定負債	274,222,571	6.4	204,388,636	4.9	132,863,213	3.2	△ 71,525,423	△ 35.0
企業債	255,222,571	5.9	185,388,636	4.4	113,863,213	2.7	△ 71,525,423	△ 38.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	255,222,571	5.9	185,388,636	4.4	113,863,213	2.7	△ 71,525,423	△ 38.6
引当金	19,000,000	0.4	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	0	—
修繕引当金	19,000,000	0.4	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	0	—
流動負債	162,957,376	3.8	148,726,119	3.5	154,305,046	3.7	5,578,927	3.8
企業債	77,150,719	1.8	69,833,935	1.7	71,525,423	1.7	1,691,488	2.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	77,150,719	1.8	69,833,935	1.7	71,525,423	1.7	1,691,488	2.4
未払金	33,373,629	0.8	29,167,904	0.7	34,457,930	0.8	5,290,026	18.1
引当金	9,413,000	0.2	6,040,000	0.1	7,699,000	0.2	1,659,000	27.5
賞与引当金	7,885,000	0.2	5,028,000	0.1	6,473,000	0.2	1,445,000	28.7
法定福利費引当金	1,528,000	0.0	1,012,000	0.0	1,226,000	0.0	214,000	21.1
その他流動負債	43,020,028	1.0	43,684,280	1.0	40,622,693	1.0	△ 3,061,587	△ 7.0
繰延収益	343,233,771	8.0	324,847,986	7.7	307,712,201	7.4	△ 17,135,785	△ 5.3
長期前受金	1,403,103,871	32.6	1,403,103,871	33.3	1,404,353,871	33.6	1,250,000	0.1
収益化累計額	△ 1,059,870,100	△ 24.6	△ 1,078,255,885	△ 25.6	△ 1,096,641,670	△ 26.3	△ 18,385,785	△ 1.7
資 本	3,520,739,556	81.9	3,534,407,172	83.9	3,579,938,761	85.8	45,531,589	1.3
資本金	1,961,510,068	45.6	2,000,086,068	47.5	2,035,003,068	48.7	34,917,000	1.7
剰余金	1,559,229,488	36.3	1,534,321,104	36.4	1,544,935,693	37.0	10,614,589	0.7
資本剰余金	1,408,864,554	32.8	1,408,864,554	33.4	1,408,864,554	33.7	0	—
受贈財産評価額	1,376,975,554	32.0	1,376,975,554	32.7	1,376,975,554	33.0	0	—
国庫補助金	31,889,000	0.7	31,889,000	0.8	31,889,000	0.8	0	—
利益剰余金	150,364,934	3.5	125,456,550	3.0	136,071,139	3.3	10,614,589	8.5
減債積立金	60,407,216	1.4	25,364,934	0.6	456,550	0.0	△ 24,908,384	△ 98.2
利益積立金	3,081,078	0.1	—	—	—	—	—	—
建設改良積立金	125,000,000	2.9	125,000,000	3.0	125,000,000	3.0	0	—
当年度未処分利益剰余 金(△欠損金)	△ 38,123,360	△ 0.9	△ 24,908,384	△ 0.6	10,614,589	0.3	35,522,973	142.6
合 計	4,301,153,274	100.0	4,212,369,913	100.0	4,174,819,221	100.0	△ 37,550,692	△ 0.9

中央卸売市場事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,458,423	65,565,615	117,294,626	51,729,011	78.9
当年度純利益 (△は純損失)	△ 38,123,360	△ 24,908,384	10,614,589	35,522,973	142.6
減価償却費	112,661,520	110,853,619	107,572,733	△ 3,280,886	△ 3.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	37,661	—	△ 37,661	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	420,550	△ 2,857,000	1,445,000	4,302,000	150.6
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	165,100	△ 516,000	214,000	730,000	141.5
長期前受金戻入額	△ 18,385,785	△ 18,385,785	△ 18,385,785	0	—
受取利息及び配当金	△ 534,980	△ 409,239	△ 403,965	5,274	1.3
支払利息	9,211,054	7,197,915	5,233,621	△ 1,964,294	△ 27.3
雑支出	—	63,983	—	△ 63,983	—
未収金の増減額 (△は増加)	1,234,771	5,538,994	11,325,650	5,786,656	104.5
未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,349,542	△ 4,205,725	5,290,026	9,495,751	225.8
預り保証金の増減額 (△は減少)	△ 189,238	—	△ 783,000	△ 783,000	—
その他預り金の増減額 (△は減少)	24,407	△ 55,748	1,413	57,161	102.5
小 計	29,134,497	72,354,291	122,124,282	49,769,991	68.8
利息及び配当金の受取額	534,980	409,239	403,965	△ 5,274	△ 1.3
利息の支払額	△ 9,211,054	△ 7,197,915	△ 5,233,621	1,964,294	27.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,270,500	△ 30,408,364	△ 61,769,264	△ 31,360,900	△ 103.1
有形固定資産の取得による支出	△ 35,270,500	△ 30,422,000	△ 63,628,264	△ 33,206,264	△ 109.2
有形固定資産売却による収入	—	13,636	609,000	595,364	4,366.1
建設改良費等の財源に充てるための その他補助金による収入	—	—	1,250,000	1,250,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,568,580	△ 38,574,719	△ 34,916,935	3,657,784	9.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 75,137,580	△ 77,150,719	△ 69,833,935	7,316,784	9.5
他会計からの出資による収入	37,569,000	38,576,000	34,917,000	△ 3,659,000	△ 9.5
資金増減額 (△は減少)	△ 52,380,657	△ 3,417,468	20,608,427	24,025,895	703.0
資 金 期 首 残 高	403,547,453	351,166,796	347,749,328	△ 3,417,468	△ 1.0
資 金 期 末 残 高	351,166,796	347,749,328	368,357,755	20,608,427	5.9

(注)間接法により作成されている。

商業観光施設事業会計

商業観光施設事業会計

当会計は、平成18年度から指定管理者制度を導入している。

索道事業及び駐車場事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理者からは固定納付金が納付され、指定管理料は支払っていない。

なお、当事業年度においては、消費税法第9条による免税事業者に該当している。

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（48～57ページ）参照]

(1) 索道事業

当年度における輸送人員は6万5,751人で、前年度に比べて11万2,095人（63.0%）減少し、料金収入は2,912万5千円で、前年度に比べて5,131万4千円（63.8%）の減収となっている。

(2) 駐車場事業

当年度における駐車場全体の利用台数は35万974台で、前年度に比べて20万4,938台（36.9%）減少している。これは、新町地下駐車場で1万8,861台（23.6%）、紺屋町地下駐車場で4万1,366台（34.7%）、徳島駅前西地下駐車場で14万4,711台（40.6%）減少したことによるものである。

料金収入は、1億6,131万5千円で、前年度に比べて1億196万2千円（38.7%）の減収となっている。

なお、駐車場全体における利用率は24.1%（前年度34.0%）、回転率は1.7回（前年度2.6回）となっている。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
商業観光施設事業収益	209,276,000	210,655,670	1,379,670	100.7
索道営業収益	6,771,000	6,771,000	0	100.0
駐車場営業収益	44,257,000	44,239,701	△ 17,299	100.0
営業外収益	158,248,000	158,138,906	△ 109,094	99.9
特別利益	0	1,506,063	1,506,063	—

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額890万2千円は、一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項等のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。予算の範囲内で執行されている。

ア 一時借入金限度額

(限度額) 1,300,000 千円 (最高借入額) 730,000 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
補助金	収益的	経営安定化補助	—	—	—	—	139,399
	収入	空調設備更新補助	—	—	—	—	392
合 計			—	—	—	—	139,791

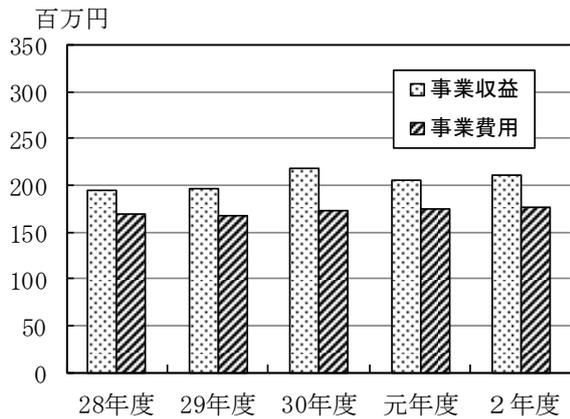
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（58～59ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（64ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益
28年度	194,082,946	169,708,843	24,374,103
29年度	197,171,527	168,271,962	28,899,565
30年度	218,892,198	173,824,198	45,068,000
元年度	206,077,761	175,676,820	30,400,941
2年度	210,655,670	176,611,991	34,043,679



当年度の経営収支は、事業収益2億1,065万6千円に対し、事業費用1億7,661万2千円で3,404万4千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、5億94万円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業収益	16,364,500	7.9	6,771,000	3.2	△ 9,593,500	△ 58.6
駐車場営業収益	171,404,930	83.2	44,239,701	21.0	△ 127,165,229	△ 74.2
営業外収益	18,308,331	8.9	158,138,906	75.1	139,830,575	763.8
特別利益	—	—	1,506,063	0.7	1,506,063	皆増
合 計	206,077,761	100.0	210,655,670	100.0	4,577,909	2.2

事業収益2億1,065万6千円の内訳は、索道営業収益677万1千円、駐車場営業収益4,424万円、営業外収益1億5,813万9千円、特別利益150万6千円で、前年度に比べて全体で457万8千円(2.2%)の増収となっている。

ア 索道営業収益

索道営業収益677万1千円は、前年度に比べて959万4千円(58.6%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

索道収益 △ 9,595 千円

イ 駐車場営業収益

駐車場営業収益4,424万円は、前年度に比べて1億2,716万5千円(74.2%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車収益 △ 127,161 千円

ウ 営業外収益

営業外収益1億5,813万9千円は、前年度に比べて1億3,983万1千円（763.8%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金 139,791 千円

エ 特別利益

特別利益150万6千円は、前年度に比べて皆増となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正益 1,506 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業費用	58,273,521	33.2	60,666,354	34.4	2,392,833	4.1
駐車場営業費用	115,893,092	66.0	114,704,239	64.9	△ 1,188,853	△ 1.0
営業外費用	1,510,207	0.8	1,241,398	0.7	△ 268,809	△ 17.8
合 計	175,676,820	100.0	176,611,991	100.0	935,171	0.5

事業費用1億7,661万2千円の内訳は、索道営業費用6,066万6千円、駐車場営業費用1億1,470万4千円、営業外費用124万1千円で、前年度に比べて全体で93万5千円（0.5%）の増加となっている。

ア 索道営業費用

索道営業費用6,066万6千円は、前年度に比べて239万3千円（4.1%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

索道減価償却費 12,055 千円
 索道管理費 △ 8,156 千円
 索道資産減耗費 △ 1,506 千円

イ 駐車場営業費用

駐車場営業費用1億1,470万4千円は、前年度に比べて118万9千円（1.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

新町駐車場管理費		5,917 千円
徳島駅前西駐車場管理費	△	5,712 千円
紺屋町駐車場管理費	△	780 千円

ウ 営業外費用

営業外費用124万1千円は、前年度に比べて26万9千円（17.8%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費	△	269 千円
---------------	---	--------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
修 繕 費	37,321,377	21.2	33,049,390	18.7	△ 4,271,987	△ 11.4
委 託 料	470,000	0.3	715,000	0.4	245,000	52.1
減価償却費	95,890,640	54.6	107,332,085	60.8	11,441,445	11.9
支 払 利 息	1,510,207	0.9	1,241,398	0.7	△ 268,809	△ 17.8
そ の 他	40,484,596	23.0	34,274,118	19.4	△ 6,210,478	△ 15.3
合 計	175,676,820	100.0	176,611,991	100.0	935,171	0.5

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,060,548	123,721,523	11,660,975	10.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,224,763	—	40,224,763	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,594,889	△ 88,902,165	4,692,724	5.0
資金増減額(△は減少)	△ 21,759,104	34,819,358	56,578,462	260.0
資 金 期 首 残 高	42,579,056	20,819,952	△ 21,759,104	△ 51.1
資 金 期 末 残 高	20,819,952	55,639,310	34,819,358	167.2

当年度末における資金(現金・預金)残高は5,563万9千円で、前年度末に比べて全体で3,481万9千円(167.2%)の増加となっている。また、資金増加額3,481万9千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1億2,372万2千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△8,890万2千円で、前年度に比べて全体で5,657万8千円(260.0%)の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1億2,372万2千円は、前年度に比べて1,166万1千円(10.4%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

減価償却費	11,441 千円
当年度純利益	3,643 千円
未収金の増減額	△ 1,892 千円

イ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△8,890万2千円は、前年度に比べて469万3千円(5.0%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

一時借入金の返済による支出	80,000 千円
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	4,693 千円
一時借入金による収入	△ 80,000 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率の推移

(単位：%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
総 収 支 比 率	125.9	117.3	119.3
営 業 収 支 比 率	117.8	107.8	29.1

※ 経営分析比率計算式一覧表（178～179ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（62～63ページ）参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	2,104,142,965	99.0	1,996,810,880	97.3	△ 107,332,085	△ 5.1
流 動 資 産	20,819,952	1.0	56,030,987	2.7	35,211,035	169.1
合 計	2,124,962,917	100.0	2,052,841,867	100.0	△ 72,121,050	△ 3.4

当年度末における資産総額は20億5,284万2千円で、その内訳は、固定資産19億9,681万1千円、流動資産5,603万1千円であり、前年度末に比べて全体で7,212万1千円（3.4%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産19億9,681万1千円は、前年度末に比べて1億733万2千円（5.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△	74,933 千円
	機械及び装置	△	30,583 千円

イ 流動資産

流動資産5,603万1千円は、前年度末に比べて3,521万1千円（169.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	34,819 千円
------	-----------

なお、当年度末における未収金は39万2千円となっている。これは、一般会計からの補助金の交付が翌年度の4月以降となったものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	1,102,344,547	51.9	996,179,818	48.5	△ 106,164,729	△ 9.6
固定負債	65,436,105	3.1	62,092,824	3.0	△ 3,343,281	△ 5.1
流動負債	639,530,987	30.1	554,363,780	27.0	△ 85,167,207	△ 13.3
繰延収益	397,377,455	18.7	379,723,214	18.5	△ 17,654,241	△ 4.4
資 本	1,022,618,370	48.1	1,056,662,049	51.5	34,043,679	3.3
資本金	553,800,000	26.1	553,800,000	27.0	0	—
剰余金	468,818,370	22.1	502,862,049	24.5	34,043,679	7.3
合 計	2,124,962,917	100.0	2,052,841,867	100.0	△ 72,121,050	△ 3.4

当年度末における負債及び資本総額は20億5,284万2千円で、その内訳は、負債9億9,618万円、資本10億5,666万2千円であり、前年度末に比べて全体で7,212万1千円(3.4%)の減少となっている。

ア 負債

負債9億9,618万円は、前年度末に比べて1億616万5千円(9.6%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	一時借入金	△	80,000 千円
	企業債	△	5,559 千円
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		
繰延収益		△	17,654 千円

なお、最近5か年間における不良債務額及び不良債務比率の推移は、第12表のとおりである。

第12表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区 分	不良債務額(※1)	不良債務比率(※2)
28年度	886,260,478	498.1
29年度	779,279,330	430.5
30年度	667,638,684	331.1
元年度	609,808,870	324.8
2年度	494,989,512	970.4

当年度末における不良債務は、4億9,499万円で、前年度末に比べて1億1,481万9千円減少したが、不良債務比率については前年度に比べて645.6ポイント上昇している。

※1 不良債務額・・・(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

※2 不良債務比率・・・ $\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
28年度	72,518	—	14,234	58,284
29年度	58,284	—	14,494	43,790
30年度	43,790	—	14,759	29,031
元年度	29,031	—	13,595	15,436
2年度	15,436	—	8,902	6,534

イ 資本

資本10億5,666万2千円は、前年度末に比べて3,404万4千円(3.3%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度未処分利益剰余金 34,044 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.0	99.0	97.3
	流動資産構成比率	2.0	1.0	2.7
	固定負債構成比率	3.4	3.1	3.0
	流動負債構成比率	32.9	30.1	27.0
	自己資本構成比率	63.7	66.8	70.0
財 務 比 率	固 定 比 率	153.7	148.2	139.0
	流 動 比 率	6.1	3.3	10.1
	当座（酸性試験）比率	6.1	3.3	10.1
	現 金 預 金 比 率	5.9	3.3	10.0

※ 経営分析比率計算式一覧表（178～179ページ）参照

5 報告セグメント別経営成績及び財政状態

セグメントの状況を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 セグメント別経営成績・財政状態比較

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度		2 年 度		対前年度比較		
		金 額	合計に占める割合	金 額	合計に占める割合	金 額	増減率	
索道事業 (A)	営業収益	16,365	8.7	6,771	13.3	△ 9,594	△ 58.6	
	営業費用	58,274	33.5	60,666	34.6	2,392	4.1	
	営業損益	△ 41,909	—	△ 53,895	—	△ 11,986	△ 28.6	
	経常損益	△ 40,818	—	△ 42,959	—	△ 2,141	△ 5.2	
	セグメント資産	459,060	21.6	430,640	21.0	△ 28,420	△ 6.2	
	セグメント負債	646,796	58.7	565,682	56.8	△ 81,114	△ 12.5	
	その他	他会計補助金	—	—	9,756	7.0	9,756	皆増
		減価償却費	22,327	23.3	34,382	32.0	12,055	54.0
有形固定資産の増加額		40,225	100.0	—	—	△ 40,225	皆減	
特別利益		—	—	1,506	100.0	1,506	皆増	
駐車場事業 (B)	営業収益	171,405	91.3	44,240	86.7	△ 127,165	△ 74.2	
	営業費用	115,893	66.5	114,704	65.4	△ 1,189	△ 1.0	
	営業損益	55,512	—	△ 70,465	—	△ 125,977	△ 226.9	
	経常損益	71,219	—	75,497	—	4,278	6.0	
	セグメント資産	1,665,903	78.4	1,622,202	79.0	△ 43,701	△ 2.6	
	セグメント負債	455,548	41.3	430,498	43.2	△ 25,050	△ 5.5	
	その他	他会計補助金	—	—	130,035	93.0	130,035	皆増
		減価償却費	73,564	76.7	72,950	68.0	△ 614	△ 0.8
有形固定資産の増加額		—	—	—	—	—	—	
特別利益		—	—	—	—	—	—	
合計 (A+B)	営業収益	187,770	100.0	51,011	100.0	△ 136,759	△ 72.8	
	営業費用	174,167	100.0	175,371	100.0	1,204	0.7	
	営業損益	13,603	100.0	△ 124,360	100.0	△ 137,963	△ 1,014.2	
	経常損益	30,401	100.0	32,538	100.0	2,137	7.0	
	セグメント資産	2,124,963	100.0	2,052,842	100.0	△ 72,121	△ 3.4	
	セグメント負債	1,102,344	100.0	996,180	100.0	△ 106,164	△ 9.6	
	その他	他会計補助金	—	—	139,791	100.0	139,791	皆増
		減価償却費	95,891	100.0	107,332	100.0	11,441	11.9
有形固定資産の増加額		40,225	100.0	—	—	△ 40,225	皆減	
特別利益		—	—	1,506	100.0	1,506	皆増	

当年度において、営業収益の合計に占める割合は、索道事業677万1千円で13.3%、駐車場事業4,424万円で86.7%、営業費用の合計に占める割合は、索道事業6,066万6千円で34.6%、駐車場事業1億1,470万4千円で65.4%である。索道事業で5,389万5千円、駐車場事業で7,046万5千円の営業損失となり、全体で1億2,436万円の営業損失となっている。

なお、索道事業の経常損失は、前年度に比べて214万1千円（5.2%）増加し、4,295万9千円となっている。

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の商業観光施設事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による眉山ロープウェイの休業、駐車場周辺施設利用者の減少等により、索道事業、駐車場事業ともに利用数が大幅な減となっている。

当年度の索道事業における延輸送人員は6万5,751人で、1日平均では242人となり、前年度に比べて延輸送人員は11万2,095人（63.0%）減少し、1日平均では351人（59.2%）減少している。また、駐車場事業における年間利用台数は35万974台で、1日平均では962台となり、前年度に比べて年間利用台数は20万4,938台（36.9%）、1日平均では557台（36.7%）減少している。これは、全ての駐車場において利用台数が減少したことによるものである。

経営成績をみると、総収益は2億1,065万6千円で、前年度に比べて457万8千円（2.2%）の増収となっている。これは、指定管理者の固定納付金の減額により、索道収益及び駐車収益が大幅に減少したものの、その減額分について一般会計から経営安定化補助金が措置されたことによるものである。

一方、総費用は、1億7,661万2千円で前年度に比べて93万5千円（0.5%）の増加となっている。この結果、当年度の純利益は、前年度に比べて364万3千円（12.0%）増加し、3,404万4千円となっている。この純利益に前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、5億94万円となっている。

財政状態をみると、一時借入金8,000万円減少したことにより、不良債務は1億1,481万9千円（18.8%）減少したものの、4億9,499万円と多額で、資金の余裕度を測ることができる流動比率は、前年度に比べ6.8ポイント改善したものの、10.1%と依然として低い水準である。

索道事業においては、新型コロナウイルス感染症による各種イベントの中止や緊急事態宣言による運行日数減少の影響を受け、輸送人員及び料金収入が大幅に減少している。

駐車場事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響により周辺施設の利用者が減少し、全ての駐車場で利用者が減少したほか、徳島駅前西地下駐車場においては隣接する大型商業施設の閉店も影響し、料金収入、利用台数ともに前年度と比べ大幅に減少している。

こうした中、指定管理者からの固定納付金の減額により営業収益は大幅に減少したものの、一般会計から経営安定化に係る補助金を受け、収支は黒字決算となっている。

今後も当面の間、両事業における新型コロナウイルス感染症の影響は避けがたいと想定されるが、指定管理者との連携を強化し、衛生管理や感染対策などを引き続き徹底することにより安全・安心なサービスを提供するとともに、老朽化した施設や設備の計画的修繕による費用の平準化や業務の合理化による経費の削減など経営の改善に向けた取組をより一層推進されたい。

また、当年度も一時借入金の減少により、不良債務は縮減しているものの、引き続き不良債務の計画的な解消に努力されたい。

審 查 資 料

商業観光施設事業会計

区 分		単位	30 年 度	元 年 度
営業日数		日	336	300
使用車両数	年間延	両	59,940	58,108
	1日平均	両	178	194
運行回数	年間延	回	29,970	29,054
	1日平均	回	89	97
輸送人員	年間延	人	183,214	177,846
	1日平均	人	545	593
料 金 収 入	一 般	円	77,390,790	74,476,970
	団 体	円	3,955,400	5,962,950
	定 期	円	—	—
	貨物手荷物	円	—	—
	計	円	81,346,190	80,439,920
1日1車当たり輸送人員		人	136.3	148.2
1日1車当たり料金収入		円	60,525.4	67,033.3
1車1回当たり輸送人員		人	3.1	3.1
1車1回当たり料金収入		円	1,357.1	1,384.3
1車1回当たり事業収益		円	1,633.2	1,665.9
1車1回当たり事業費用		円	1,684.8	1,829.5

業務実績比較表（索道）

2年度	前年度比較増減		すう勢比率			
	数	量	率(%)	30年度	元年度	2年度
272	△	28	△ 9.3	100	89.3	81.0
35,948	△	22,160	△ 38.1	100	96.9	60.0
132	△	62	△ 32.0	100	109.0	74.2
17,974	△	11,080	△ 38.1	100	96.9	60.0
66	△	31	△ 32.0	100	109.0	74.2
65,751	△	112,095	△ 63.0	100	97.1	35.9
242	△	351	△ 59.2	100	108.8	44.4
28,642,232	△	45,834,738	△ 61.5	100	96.2	37.0
483,240	△	5,479,710	△ 91.9	100	150.8	12.2
—		—	—	—	—	—
—		—	—	—	—	—
29,125,472	△	51,314,448	△ 63.8	100	98.9	35.8
60.4	△	87.8	△ 59.2	100	108.7	44.3
26,769.7	△	40,263.6	△ 60.1	100	110.8	44.2
1.8	△	1.3	△ 41.9	100	100.0	58.1
810.2	△	574.1	△ 41.5	100	102.0	59.7
998.6	△	667.3	△ 40.1	100	102.0	61.1
2,331.5		502.0	27.4	100	108.6	138.4

商業観光施設事業会計

区 分		単位	30 年 度		元 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	574	—	574	—
利 用 車 両 数	普通駐車	台	506,494	88.9	488,121	87.8
	泊駐車	台	4,391	0.8	4,278	0.8
	全日定期駐車	台	23,232	4.1	23,492	4.2
	昼間定期駐車	台	22,247	3.9	25,919	4.7
	夜間定期駐車	台	13,648	2.4	14,102	2.5
	計	台	570,012	100.0	555,912	100.0
	1日平均	台	1,562	—	1,519	—
利 用 率		%	35.6	—	34.0	—
回 転 率		回	2.7	—	2.6	—
駐車単位時間数		時間	3,575,190	—	3,431,790	—
料 金 収 入	普通駐車	円	231,826,300	85.7	222,949,780	84.7
	泊駐車	円	3,105,860	1.1	2,999,510	1.1
	全日定期駐車	円	19,975,500	7.4	20,262,000	7.7
	昼間定期駐車	円	10,412,100	3.8	11,490,000	4.4
	夜間定期駐車	円	5,327,500	2.0	5,575,500	2.1
	計	円	270,647,260	100.0	263,276,790	100.0
	1日平均	円	741,499	—	719,335	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

業務実績比較表（駐車場）

全 体

2 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	30 年 度	元 年 度	2 年 度
574	—	0	—	100	100.0	100.0
291,986	83.2	△ 196,135	△ 40.2	100	96.4	57.6
5,411	1.5	1,133	26.5	100	97.4	123.2
19,440	5.5	△ 4,052	△ 17.2	100	101.1	83.7
25,511	7.3	△ 408	△ 1.6	100	116.5	114.7
8,626	2.5	△ 5,476	△ 38.8	100	103.3	63.2
350,974	100.0	△ 204,938	△ 36.9	100	97.5	61.6
962	—	△ 557	△ 36.7	100	97.2	61.6
24.1	—	△ 9.9	△ 29.1	100	95.5	67.7
1.7	—	△ 0.9	△ 34.6	100	96.3	63.0
2,421,166	—	△ 1,010,624	△ 29.4	100	96.0	67.7
124,497,690	77.2	△ 98,452,090	△ 44.2	100	96.2	53.7
3,768,200	2.3	768,690	25.6	100	96.6	121.3
17,666,000	11.0	△ 2,596,000	△ 12.8	100	101.4	88.4
11,445,000	7.1	△ 45,000	△ 0.4	100	110.4	109.9
3,938,000	2.4	△ 1,637,500	△ 29.4	100	104.7	73.9
161,314,890	100.0	△ 101,961,900	△ 38.7	100	97.3	59.6
441,959	—	△ 277,376	△ 38.6	100	97.0	59.6

区 分		単位	30 年 度		元 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	133	—	133	—	
利 用 車 両 数	年 間 延 長	普通駐車	台	54,917	70.8	55,402	69.5
		泊駐車	台	—	—	—	—
		全日定期駐車	台	5,604	7.2	7,374	9.2
		昼間定期駐車	台	8,913	11.5	7,916	9.9
		夜間定期駐車	台	8,142	10.5	9,077	11.4
		計	台	77,576	100.0	79,769	100.0
	1日平均	台	213	—	218	—	
利 用 率		%	33.6	—	35.3	—	
回 転 率		回	1.6	—	1.6	—	
駐車単位時間数		時間	783,680	—	824,200	—	
料 金 収 入	年 間	普通駐車	円	28,035,730	71.4	28,590,840	69.0
		泊駐車	円	—	—	—	—
		全日定期駐車	円	4,063,500	10.3	5,520,000	13.3
		昼間定期駐車	円	4,680,000	11.9	4,452,000	10.7
		夜間定期駐車	円	2,513,500	6.4	2,854,500	6.9
		計	円	39,292,730	100.0	41,417,340	100.0
	1日平均	円	107,651	—	113,162	—	

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

新町地下駐車場

2 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	30 年 度	元 年 度	2 年 度
133	—	0	—	100	100.0	100.0
41,418	68.0	△ 13,984	△ 25.2	100	100.9	75.4
—	—	—	—	—	—	—
6,971	11.4	△ 403	△ 5.5	100	131.6	124.4
7,312	12.0	△ 604	△ 7.6	100	88.8	82.0
5,207	8.5	△ 3,870	△ 42.6	100	111.5	64.0
60,908	100.0	△ 18,861	△ 23.6	100	102.8	78.5
167	—	△ 51	△ 23.4	100	102.3	78.4
26.8	—	△ 8.5	△ 24.1	100	105.1	79.8
1.3	—	△ 0.3	△ 18.8	100	100.0	81.3
623,700	—	△ 200,500	△ 24.3	100	105.2	79.6
19,079,700	61.7	△ 9,511,140	△ 33.3	100	102.0	68.1
—	—	—	—	—	—	—
5,840,000	18.9	320,000	5.8	100	135.8	143.7
4,272,000	13.8	△ 180,000	△ 4.0	100	95.1	91.3
1,727,000	5.6	△ 1,127,500	△ 39.5	100	113.6	68.7
30,918,700	100.0	△ 10,498,640	△ 25.3	100	105.4	78.7
84,709	—	△ 28,453	△ 25.1	100	105.1	78.7

区 分		単位	30 年 度		元 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	287	—	287	—	
利 用 車 両 数	年 間 延 長	普通駐車	台	91,932	71.9	80,687	67.6
		泊駐車	台	—	—	—	—
		全日定期駐車	台	17,628	13.8	16,118	13.5
		昼間定期駐車	台	13,334	10.4	18,003	15.1
		夜間定期駐車	台	4,908	3.8	4,504	3.8
		計	台	127,802	100.0	119,312	100.0
	1日平均	台	350	—	326	—	
利 用 率		%	30.3	—	27.5	—	
回 転 率		回	1.2	—	1.1	—	
駐車単位時間数		時間	1,521,408	—	1,384,396	—	
料 金 収 入	年 間	普通駐車	円	75,174,960	75.6	68,482,950	73.8
		泊駐車	円	—	—	—	—
		全日定期駐車	円	15,912,000	16.0	14,742,000	15.9
		昼間定期駐車	円	5,732,100	5.8	7,038,000	7.6
		夜間定期駐車	円	2,664,000	2.7	2,580,000	2.8
		計	円	99,483,060	100.0	92,842,950	100.0
	1日平均	円	272,556	—	253,669	—	

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

紺屋町地下駐車場

2 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	30 年 度	元 年 度	2 年 度
287	—	0	—	100	100.0	100.0
43,990	56.4	△ 36,697	△ 45.5	100	87.8	47.9
—	—	—	—	—	—	—
12,469	16.0	△ 3,649	△ 22.6	100	91.4	70.7
18,199	23.3	196	1.1	100	135.0	136.5
3,288	4.2	△ 1,216	△ 27.0	100	91.8	67.0
77,946	100.0	△ 41,366	△ 34.7	100	93.4	61.0
214	—	△ 112	△ 34.4	100	93.1	61.1
20.8	—	△ 6.7	△ 24.4	100	90.8	68.6
0.7	—	△ 0.4	△ 36.4	100	91.7	58.3
1,045,200	—	△ 339,196	△ 24.5	100	91.0	68.7
32,862,630	60.8	△ 35,620,320	△ 52.0	100	91.1	43.7
—	—	—	—	—	—	—
11,826,000	21.9	△ 2,916,000	△ 19.8	100	92.6	74.3
7,173,000	13.3	135,000	1.9	100	122.8	125.1
2,172,000	4.0	△ 408,000	△ 15.8	100	96.8	81.5
54,033,630	100.0	△ 38,809,320	△ 41.8	100	93.3	54.3
148,037	—	△ 105,632	△ 41.6	100	93.1	54.3

区 分		単位	30 年 度		元 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	154	—	154	—	
利 用 車 両 数	年 間 延 長	普通駐車	台	359,645	98.6	352,032	98.7
		泊駐車	台	4,391	1.2	4,278	1.2
		全日定期駐車	台	—	—	—	—
		昼間定期駐車	台	—	—	—	—
		夜間定期駐車	台	598	0.2	521	0.1
		計	台	364,634	100.0	356,831	100.0
	1日平均	台	999	—	975	—	
利 用 率		%	47.1	—	45.2	—	
回 転 率		回	6.5	—	6.3	—	
駐車単位時間数		時間	1,270,102	—	1,223,194	—	
料 金 収 入	年 間	普通駐車	円	128,615,610	97.5	125,875,990	97.6
		泊駐車	円	3,105,860	2.4	2,999,510	2.3
		全日定期駐車	円	—	—	—	—
		昼間定期駐車	円	—	—	—	—
		夜間定期駐車	円	150,000	0.1	141,000	0.1
		計	円	131,871,470	100.0	129,016,500	100.0
	1日平均	円	361,292	—	352,504	—	

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

徳島駅前西地下駐車場

2 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	30 年 度	元 年 度	2 年 度
154	—	0	—	100	100.0	100.0
206,578	97.4	△ 145,454	△ 41.3	100	97.9	57.4
5,411	2.6	1,133	26.5	100	97.4	123.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
131	0.1	△ 390	△ 74.9	100	87.1	21.9
212,120	100.0	△ 144,711	△ 40.6	100	97.9	58.2
581	—	△ 394	△ 40.4	100	97.6	58.2
27.9	—	△ 17.3	△ 38.3	100	96.0	59.2
3.8	—	△ 2.5	△ 39.7	100	96.9	58.5
752,266	—	△ 470,928	△ 38.5	100	96.3	59.2
72,555,360	95.0	△ 53,320,630	△ 42.4	100	97.9	56.4
3,768,200	4.9	768,690	25.6	100	96.6	121.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
39,000	0.1	△ 102,000	△ 72.3	100	94.0	26.0
76,362,560	100.0	△ 52,653,940	△ 40.8	100	97.8	57.9
209,212	—	△ 143,292	△ 40.6	100	97.6	57.9

商業觀光施設事業会計

借 方								
科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
索道営業費用	57,062,836	32.8	58,273,521	33.2	60,666,354	34.4	2,392,833	4.1
索道管理費	33,210,422	19.1	34,440,615	19.6	26,284,150	14.9	△ 8,156,465	△ 23.7
索道減価償却費	23,852,414	13.7	22,326,843	12.7	34,382,204	19.5	12,055,361	54.0
索道資産減耗費	—	—	1,506,063	0.9	—	—	△ 1,506,063	—
駐車場営業費用	114,061,140	65.6	115,893,092	66.0	114,704,239	64.9	△ 1,188,853	△ 1.0
駐車場管理費	40,433,807	23.3	42,329,295	24.1	41,754,358	23.6	△ 574,937	△ 1.4
新 町	230,480	0.1	1,382,022	0.8	7,299,310	4.1	5,917,288	428.2
紺 屋 町	649,855	0.4	1,652,990	0.9	873,264	0.5	△ 779,726	△ 47.2
徳島駅前西	39,553,472	22.8	39,294,283	22.4	33,581,784	19.0	△ 5,712,499	△ 14.5
駐車場減価償却費	73,627,333	42.4	73,563,797	41.9	72,949,881	41.3	△ 613,916	△ 0.8
新 町	11,961,523	6.9	11,961,523	6.8	11,363,415	6.4	△ 598,108	△ 5.0
紺 屋 町	45,141,288	26.0	45,141,288	25.7	45,141,288	25.6	0	—
徳島駅前西	16,524,522	9.5	16,460,986	9.4	16,445,178	9.3	△ 15,808	△ 0.1
営業外費用	2,700,222	1.6	1,510,207	0.8	1,241,398	0.7	△ 268,809	△ 17.8
支払利息及び企業債取扱諸費	2,700,222	1.6	1,510,207	0.8	1,241,398	0.7	△ 268,809	△ 17.8
小 計	173,824,198	100.0	175,676,820	100.0	176,611,991	100.0	935,171	0.5
当年度純利益	45,068,000	—	30,400,941	—	34,043,679	—	3,642,738	12.0
合 計	218,892,198	—	206,077,761	—	210,655,670	—	4,577,909	2.2
前年度繰越利益剰余金	391,427,429	—	436,495,429	—	466,896,370	—	30,400,941	7.0
当年度未処分利益剰余金	436,495,429	—	466,896,370	—	500,940,049	—	34,043,679	7.3

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
索道営業収益	16,545,500	7.6	16,364,500	7.9	6,771,000	3.2	△ 9,593,500	△ 58.6
索道収益	16,510,000	7.5	16,284,000	7.9	6,689,000	3.2	△ 9,595,000	△ 58.9
索道雑収益	35,500	0.0	80,500	0.0	82,000	0.0	1,500	1.9
駐車場営業収益	185,118,439	84.6	171,404,930	83.2	44,239,701	21.0	△ 127,165,229	△ 74.2
駐車収益	183,750,535	83.9	169,942,000	82.5	42,781,000	20.3	△ 127,161,000	△ 74.8
駐車雑収益	1,367,904	0.6	1,462,930	0.7	1,458,701	0.7	△ 4,229	△ 0.3
新 町	63,700	0.0	81,700	0.0	82,300	0.0	600	0.7
紺 屋 町	85,800	0.0	112,800	0.1	113,700	0.1	900	0.8
徳島駅前西	1,218,404	0.6	1,268,430	0.6	1,262,701	0.6	△ 5,729	△ 0.5
営業外収益	17,228,259	7.9	18,308,331	8.9	158,138,906	75.1	139,830,575	763.8
受取利息	81	0.0	153	0.0	51	0.0	△ 102	△ 66.7
他会計補助金	—	—	—	—	139,790,677	66.4	139,790,677	—
雑収益	1,080,000	0.5	2,160,000	1.0	2,200,000	1.0	40,000	1.9
長期前受金戻入	16,148,178	7.4	16,148,178	7.8	16,148,178	7.7	0	—
特別利益	—	—	—	—	1,506,063	0.7	1,506,063	—
過年度損益修正益	—	—	—	—	1,506,063	0.7	1,506,063	—
小 計	218,892,198	100.0	206,077,761	100.0	210,655,670	100.0	4,577,909	2.2
合 計	218,892,198	—	206,077,761	—	210,655,670	—	4,577,909	2.2

商業觀光施設事業会計

節 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報酬	132,300	0.1	—	—	—	—	—	—
委託料	461,160	0.3	470,000	0.3	715,000	0.4	245,000	52.1
印刷製本費	29,100	0.0	27,000	0.0	24,000	0.0	△ 3,000	△ 11.1
修繕費	31,888,040	18.3	37,321,377	21.2	33,049,390	18.7	△ 4,271,987	△ 11.4
賃借料	3,085,437	1.8	1,115,472	0.6	1,223,472	0.7	108,000	9.7
負担金	37,893,900	21.8	37,678,811	21.4	32,868,326	18.6	△ 4,810,485	△ 12.8
損害保険料	154,292	0.1	157,250	0.1	158,320	0.1	1,070	0.7

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
建物減価償却費	74,933,136	43.1	74,933,136	42.7	74,933,136	42.4	0	—
構築物減価償却費	1,815,580	1.0	1,815,580	1.0	1,815,580	1.0	0	—
機械及び装置減価償却費	20,731,031	11.9	19,141,924	10.9	30,583,369	17.3	11,441,445	59.8
固定資産除却費	—	—	1,506,063	0.9	—	—	△ 1,506,063	—
企業債利息	703,401	0.4	441,319	0.3	221,607	0.1	△ 219,712	△ 49.8
一時借入金利息	1,996,821	1.1	1,068,888	0.6	1,019,791	0.6	△ 49,097	△ 4.6
合 計	173,824,198	100.0	175,676,820	100.0	176,611,991	100.0	935,171	0.5

商業観光施設事業会計

借 方								
科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	2,161,314,905	98.0	2,104,142,965	99.0	1,996,810,880	97.3	△ 107,332,085	△ 5.1
有形固定資産	2,161,314,905	98.0	2,104,142,965	99.0	1,996,810,880	97.3	△ 107,332,085	△ 5.1
建 物	1,932,329,820	87.6	1,857,396,684	87.4	1,782,463,548	86.8	△ 74,933,136	△ 4.0
構 築 物	46,268,732	2.1	44,453,152	2.1	42,637,572	2.1	△ 1,815,580	△ 4.1
機械及び装置	179,676,516	8.1	199,253,292	9.4	168,669,923	8.2	△ 30,583,369	△ 15.3
車両運搬具	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	0	—
工具器具及び備品	415,401	0.0	415,401	0.0	415,401	0.0	0	—
流動資産	44,079,591	2.0	20,819,952	1.0	56,030,987	2.7	35,211,035	169.1
現金預金	42,579,056	1.9	20,819,952	1.0	55,639,310	2.7	34,819,358	167.2
未収金	1,500,535	0.1	—	—	391,677	0.0	391,677	—
合 計	2,205,394,496	100.0	2,124,962,917	100.0	2,052,841,867	100.0	△ 72,121,050	△ 3.4

比較貸借対照表

(単位:円・%)

貸 借 対 照 表								
科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	1,213,177,067	55.0	1,102,344,547	51.9	996,179,818	48.5	△ 106,164,729	△ 9.6
固定負債	74,338,270	3.4	65,436,105	3.1	62,092,824	3.0	△ 3,343,281	△ 5.1
企業債	15,436,067	0.7	6,533,902	0.3	3,190,621	0.2	△ 3,343,281	△ 51.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,436,067	0.7	6,533,902	0.3	3,190,621	0.2	△ 3,343,281	△ 51.2
引当金	58,902,203	2.7	58,902,203	2.8	58,902,203	2.9	0	—
特別修繕引当金	58,902,203	2.7	58,902,203	2.8	58,902,203	2.9	0	—
流動負債	725,313,164	32.9	639,530,987	30.1	554,363,780	27.0	△ 85,167,207	△ 13.3
一時借入金	710,000,000	32.2	630,000,000	29.6	550,000,000	26.8	△ 80,000,000	△ 12.7
企業債	13,594,889	0.6	8,902,165	0.4	3,343,281	0.2	△ 5,558,884	△ 62.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,594,889	0.6	8,902,165	0.4	3,343,281	0.2	△ 5,558,884	△ 62.4
未払金	1,089,453	0.0	—	—	391,677	0.0	391,677	—
その他流動負債	628,822	0.0	628,822	0.0	628,822	0.0	0	—
繰延収益	413,525,633	18.8	397,377,455	18.7	379,723,214	18.5	△ 17,654,241	△ 4.4
長期前受金	930,269,165	42.2	930,269,165	43.8	900,147,900	43.8	△ 30,121,265	△ 3.2
収益化累計額	△ 516,743,532	△ 23.4	△ 532,891,710	△ 25.1	△ 520,424,686	△ 25.4	12,467,024	2.3
資 本	992,217,429	45.0	1,022,618,370	48.1	1,056,662,049	51.5	34,043,679	3.3
資本金	553,800,000	25.1	553,800,000	26.1	553,800,000	27.0	0	—
剰余金	438,417,429	19.9	468,818,370	22.1	502,862,049	24.5	34,043,679	7.3
資本剰余金	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
受贈財産評価額	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
利益剰余金	436,495,429	19.8	466,896,370	22.0	500,940,049	24.4	34,043,679	7.3
当年度未処分利益剰余 金	436,495,429	19.8	466,896,370	22.0	500,940,049	24.4	34,043,679	7.3
合 計	2,205,394,496	100.0	2,124,962,917	100.0	2,052,841,867	100.0	△ 72,121,050	△ 3.4

商業観光施設事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,886,158	112,060,548	123,721,523	11,660,975	10.4
当年度純利益（△は純損失）	45,068,000	30,400,941	34,043,679	3,642,738	12.0
減価償却費	97,479,747	95,890,640	107,332,085	11,441,445	11.9
固定資産除却費	—	1,506,063	—	△ 1,506,063	—
長期前受金戻入額	△ 16,148,178	△ 16,148,178	△ 16,148,178	0	—
受取利息及び配当金	△ 81	△ 153	△ 51	102	66.7
支払利息	2,700,222	1,510,207	1,241,398	△ 268,809	△ 17.8
過年度損益修正益	—	—	△ 1,506,063	△ 1,506,063	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,500,535	1,500,535	△ 391,677	△ 1,892,212	△ 126.1
未払金の増減額（△は減少）	16,683	△ 1,089,453	391,677	1,481,130	136.0
小 計	127,615,858	113,570,602	124,962,870	11,392,268	10.0
利息及び配当金の受取額	81	153	51	△ 102	△ 66.7
利息の支払額	△ 2,729,781	△ 1,510,207	△ 1,241,398	268,809	17.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 40,224,763	—	40,224,763	—
有形固定資産の取得による支出	—	△ 40,224,763	—	40,224,763	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,758,923	△ 93,594,889	△ 88,902,165	4,692,724	5.0
一時借入金による収入	710,000,000	630,000,000	550,000,000	△ 80,000,000	△ 12.7
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000	△ 710,000,000	△ 630,000,000	80,000,000	11.3
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 14,758,923	△ 13,594,889	△ 8,902,165	4,692,724	34.5
資金増減額（△は減少）	20,127,235	△ 21,759,104	34,819,358	56,578,462	260.0
資 金 期 首 残 高	22,451,821	42,579,056	20,819,952	△ 21,759,104	△ 51.1
資 金 期 末 残 高	42,579,056	20,819,952	55,639,310	34,819,358	167.2

(注)間接法により作成されている。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（84～85ページ）参照]

(1) 業務実績

ア 業務予定量と実績比較

当年度、水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m³・千円・%)

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
給 水 戸 数		129,469	129,609	100.1
年 間 総 配 水 量		30,924,000	31,026,877	100.3
1 日 平 均 配 水 量		84,723	85,005	100.3
主要な 建設改 良事業	原水及び浄水施設事業	702,310	571,571	81.4
	配水施設事業	1,971,139	863,039	43.8

イ 給水状況

最近5か年間における給水状況の推移は、第2表のとおりである。

第2表 給水状況の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	対前年度比較	
						数 量	増減率
給 水 戸 数	126,632	127,385	128,233	128,611	129,609	998	0.8
行政区域内人口	255,295	254,583	253,250	252,304	251,403	△ 901	△ 0.4
給 水 人 口	236,287	236,207	235,535	234,841	233,992	△ 849	△ 0.4
普 及 率	92.6	92.8	93.0	93.1	93.1	0.0	—

※ 普及率は、行政区域内人口に対する給水人口の割合である。

当年度における給水戸数は12万9,609戸で、前年度に比べて998戸（0.8%）の増加となっている。給水人口は23万3,992人で、前年度に比べて849人（0.4%）の減少となっている。また、普及率は93.1%で、前年度と同じ比率となっている。

ウ 配水状況

最近5か年間における配水状況の推移は、第3表のとおりである。

第3表 配水状況の推移

(単位：千 m^3 ・%)

区 分	総配水量 A	有 効 水 量						無効水量 A-D	無効率
		有収水量 B	有収率	無収水量 C	無収率	計 D(B+C)	有効率		
28年度	31,662	30,349	95.9	668	2.1	31,017	98.0	645	2.0
29年度	31,504	30,307	96.2	703	2.2	31,010	98.4	494	1.6
30年度	31,201	29,936	95.9	697	2.2	30,633	98.2	568	1.8
元年度	31,056	29,512	95.0	714	2.3	30,226	97.3	830	2.7
2年度	31,027	29,722	95.8	693	2.2	30,415	98.0	612	2.0

総配水量は3,102万7千 m^3 で、前年度に比べて2万9千 m^3 (0.1%) 減少している。有効水量は3,041万5千 m^3 で、前年度に比べて18万9千 m^3 (0.6%) 増加し、無効水量は61万2千 m^3 で、前年度に比べて21万8千 m^3 (26.3%) 減少している。また、有収水量は2,972万2千 m^3 で、前年度に比べて21万 m^3 (0.7%) 増加し、有収率は95.8%となり、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

(2) 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位： m^3 ・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)
施設利用率 (C/A)	50.6	50.2	50.3	61.7
負 荷 率 (C/B)	90.4	91.8	92.3	90.9
最大稼働率 (B/A)	55.9	54.7	54.5	67.9
1日最大配水能力 (A)	169,050	168,990	168,990	105,928
1日最大配水量 (B)	94,561	92,409	92,135	71,914
1日平均配水量 (C)	85,482	84,853	85,005	65,372

施設利用率とは、配水施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、50.3%となっている。これは、1日平均配水量が増加したことによるものである。

負荷率とは、配水施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.5ポイント上昇し、92.3%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて0.2ポイント低下し、54.5%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	5,380,640,000	5,413,988,771	33,348,771	100.6
営業収益	4,867,890,000	4,889,704,163	21,814,163	100.4
営業外収益	507,051,000	518,288,976	11,237,976	102.2
特別利益	5,699,000	5,995,632	296,632	105.2

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税441,759,042円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	5,004,335,000	4,618,957,743	—	385,377,257	92.3
営業費用	4,368,405,000	4,054,637,012	—	313,767,988	92.8
営業外費用	629,206,000	561,431,137	—	67,774,863	89.2
特別損失	4,724,000	2,889,594	—	1,834,406	61.2
予備費	2,000,000	0	—	2,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税94,858,094円を含む。

ア 収益的収入

決算額は54億1,398万9千円で、予算額53億8,064万円に対し、執行率100.6%、3,334万9千円の増収となっている。

[主な増減額]

営業収益	売電収益	16,698 千円
	給水収益	7,984 千円
営業外収益	長期前受金戻入	11,651 千円

イ 収益的支出

決算額は46億1,895万8千円で、予算額50億433万5千円に対し、執行率92.3%、3億8,537万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	委託料	84,793千円
	減価償却費	46,410千円
	手当等	42,751千円
	動力費	31,105千円
	補助交付金	17,424千円
営業外費用	消費税及び地方消費税	62,027千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,854,845,000	212,100,000	1,184,569,335	△ 670,275,665	63.9
企業債	1,287,700,000	187,700,000	684,800,000	△ 602,900,000	53.2
工事負担金	34,000,000	—	85,018,641	51,018,641	250.1
加 入 金	229,724,000	—	170,955,200	△ 58,768,800	74.4
負 担 金	79,255,000	—	58,793,000	△ 20,462,000	74.2
県補助金	73,420,000	—	73,400,000	△ 20,000	100.0
他会計 補助金	45,212,000	—	45,212,000	0	100.0
固定資産 売却代金	1,134,000	—	1,390,494	256,494	122.6
他会計 出 資 金	104,400,000	24,400,000	65,000,000	△ 39,400,000	62.3

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税18,293,664円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	5,119,362,000	3,721,126,834	948,453,000	449,782,166	72.7
建設改良費	3,593,879,000	2,195,644,571	948,453,000	449,781,429	61.1
企業債 償 還 金	1,525,483,000	1,525,482,263	—	737	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税176,618,948円を含む。

ア 資本的収入

決算額は11億8,456万9千円で、予算額18億5,484万5千円に対し、執行率63.9%、6億7,027万6千円の減収となっている。

[主な増減額]

工事負担金		51,019 千円
企業債	△	602,900 千円
加入金	△	58,769 千円
他会計出資金	△	39,400 千円

イ 資本的支出

決算額は37億2,112万7千円で、予算額51億1,936万2千円に対し、執行率72.7%、9億4,845万3千円が翌年度繰越額となり、4億4,978万2千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費		
老朽管更新事業 ほか2件		948,453 千円

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	303,508 千円
	委託料	89,187 千円
	手当等	18,518 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額25億3,655万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,785万5千円、繰越工事資金134万6千円、当年度分損益勘定留保資金15億9,408万6千円、減債積立金7億8,327万円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

浄水施設改良事業

(限度額)	250,000 千円	(借入額)	233,400 千円
-------	------------	-------	------------

配水管整備事業

(限度額)	850,000 千円	(借入額)	263,700 千円
		(翌年度繰越額)	405,900 千円

イ 一時借入金限度額

(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
-------	------------	---------	------

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	1,232,709 千円	(決算額)	1,127,838 千円
-------	--------------	-------	--------------

交際費

(予算額)	300 千円	(決算額)	0 千円
-------	--------	-------	------

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 66,601 千円 (決算額) 64,005 千円

オ たな卸資産購入限度額

(限度額) 38,537 千円 (購入額) 12,877 千円

(うち前年度繰越額 3,537 千円) (翌年度繰越額) 2,277 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における他会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 他会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度
補助金	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の利息補助	16,904	15,289	13,605	11,848	10,017
	地方公営企業職員に係る 児童手当に対する補助	9,208	9,444	9,324	8,734	8,776
	鳥取県中部地震における 災害救助補助	—	108	—	—	—
	経営戦略の策定等に 要する経費の補助	—	—	5,000	—	—
	平成30年7月豪雨における 災害救助に要する経費	—	—	—	4,308	—
	収益的収入に係る補助金計	26,112	24,841	27,929	24,890	18,793
	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の元金補助	38,325	39,940	41,624	43,381	45,212
	建築物の耐震診断に要する 経費の補助	—	—	5,140	—	—
	資本的収入に係る補助金計	38,325	39,940	46,764	43,381	45,212
	補助金計	64,437	64,781	74,693	68,271	64,005
負担金	収益的収入	3,589	5,904	3,478	3,431	6,624
	公共下水道事業会計 負担金	—	—	—	—	94,054
	収益的収入に係る負担金計	3,589	5,904	3,478	3,431	100,678
	資本的収入	21,916	18,166	11,988	16,600	58,793
負担金計	25,505	24,070	15,466	20,031	159,471	
出資金	資本的収入	—	—	—	34,700	65,000
合 計		89,942	88,851	90,159	123,002	288,476

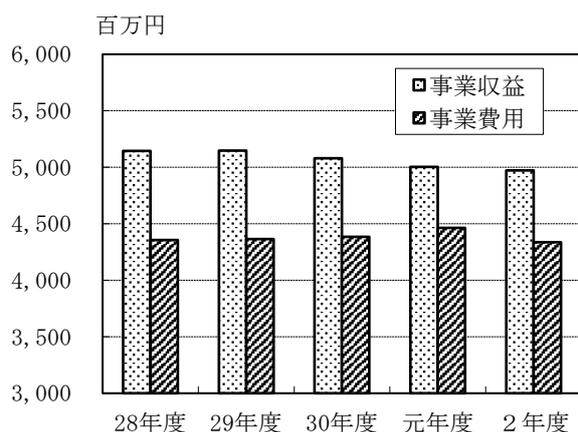
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（86～87ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（92ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益(△純損失)
28年度	5,144,058,645	4,355,103,389	788,955,256
29年度	5,146,865,078	4,363,463,133	783,401,945
30年度	5,079,999,808	4,385,248,820	694,750,988
元年度	5,003,584,314	4,462,998,504	540,585,810
2年度	4,972,386,893	4,336,378,774	636,008,119



当年度の経営収支は、事業収益49億7,238万7千円に対し、事業費用43億3,637万9千円で、6億3,600万8千円の純利益が生じている。

なお、前年度に生じた未処分利益剰余金の一部を当年度中に資本金に組入れ、残額を減債積立金及び建設改良積立金に積み立てた。また、当年度の純利益に、減債積立金の取崩しにより生じた7億8,327万円のその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、14億1,927万8千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	元年度		2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	4,378,064,183	87.5	4,448,520,026	89.5	70,455,843	1.6
営業外収益	620,579,346	12.4	518,311,614	10.4	△ 102,267,732	△ 16.5
特別利益	4,940,785	0.1	5,555,253	0.1	614,468	12.4
合計	5,003,584,314	100.0	4,972,386,893	100.0	△ 31,197,421	△ 0.6

事業収益49億7,238万7千円の内訳は、営業収益44億4,852万円、営業外収益5億1,831万2千円、特別利益555万5千円で、前年度に比べて全体で3,119万7千円（0.6%）の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益44億4,852万円は、前年度に比べて7,045万6千円（1.6%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他営業収益	他会計負担金		90,925 千円
給水収益	水道料金	△	12,113 千円
受託工事収益	受託工事収益	△	9,204 千円

なお、最近5か年間における給水収益及び有収水量の推移は、第10表のとおりである。

第10表 給水収益・有収水量の推移

(単位：円・m³)

区 分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金 額	指 数	水 量	指 数
28 年 度	4,287,028,592	100	30,349,248	100
29 年 度	4,278,949,074	100	30,306,869	100
30 年 度	4,208,972,351	98	29,935,653	99
元 年 度	4,136,773,243	96	29,512,225	97
2 年 度	4,125,276,280	96	29,721,523	98

※ 指数は28年度を100とした。

イ 営業外収益

営業外収益5億1,831万2千円は、前年度に比べて1億226万8千円（16.5%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入		9,030 千円
受託手数料収益	△	98,598 千円
雑収益	△	7,480 千円
他会計補助金	△	6,097 千円

ウ 特別利益

特別利益555万5千円は、前年度に比べて61万4千円（12.4%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他特別利益		1,151 千円
固定資産売却益	△	574 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	4,046,252,079	90.7	3,959,968,017	91.3	△ 86,284,062	△ 2.1
営業外費用	413,293,227	9.3	373,710,262	8.6	△ 39,582,965	△ 9.6
特別損失	3,453,198	0.1	2,700,495	0.1	△ 752,703	△ 21.8
合 計	4,462,998,504	100.0	4,336,378,774	100.0	△ 126,619,730	△ 2.8

事業費用43億3,637万9千円の内訳は、営業費用39億5,996万8千円、営業外費用3億7,371万円、特別損失270万円で、前年度に比べて全体で1億2,662万円（2.8%）の減少となっている。

ア 営業費用

営業費用39億5,996万8千円は、前年度に比べて8,628万4千円（2.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

資産減耗費		42,631 千円
賃借料		16,797 千円
減価償却費	△	33,318 千円
修繕費	△	22,418 千円
委託料	△	17,526 千円
動力費	△	16,480 千円
手当等	△	16,448 千円
材料費	△	13,796 千円

イ 営業外費用

営業外費用3億7,371万円は、前年度に比べて3,958万3千円（9.6%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

企業債利息	△	37,935 千円
雑支出	△	1,648 千円

ウ 特別損失

特別損失270万円は、前年度に比べて75万3千円（21.8%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正損		1,010 千円
固定資産売却損	△	1,762 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	926,040,214	20.7	892,524,072	20.6	△ 33,516,142	△ 3.6
動力費	194,785,142	4.4	178,305,552	4.1	△ 16,479,590	△ 8.5
薬品費	39,727,167	0.9	39,509,187	0.9	△ 217,980	△ 0.5
材料費	29,929,133	0.7	16,133,021	0.4	△ 13,796,112	△ 46.1
路面復旧費	—	—	6,443,194	0.1	6,443,194	皆増
修繕費	80,304,080	1.8	57,885,618	1.3	△ 22,418,462	△ 27.9
委託料	552,591,048	12.4	535,065,299	12.3	△ 17,525,749	△ 3.2
減価償却費	2,004,182,684	44.9	1,970,865,110	45.4	△ 33,317,574	△ 1.7
支払利息	410,919,656	9.2	372,985,013	8.6	△ 37,934,643	△ 9.2
その他	224,519,380	5.0	266,662,708	6.1	42,143,328	18.8
合 計	4,462,998,504	100.0	4,336,378,774	100.0	△ 126,619,730	△ 2.8

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,011,277,656	2,295,591,796	284,314,140	14.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,450,758,797	△ 1,843,119,627	△ 392,360,830	△ 27.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 878,419,398	△ 775,682,263	102,737,135	11.7
資金増減額(△は減少)	△ 317,900,539	△ 323,210,094	△ 5,309,555	△ 1.7
資金期首残高	5,189,695,600	4,871,795,061	△ 317,900,539	△ 6.1
資金期末残高	4,871,795,061	4,548,584,967	△ 323,210,094	△ 6.6

当年度末における資金（現金・預金）残高は45億4,858万5千円で、前年度末に比べて全体で3億2,321万円（6.6%）の減少となっている。また、資金減少額3億2,321万円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー22億9,559万2千円、投資活動によるキャッシュ・フロー

△18億4,312万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△7億7,568万2千円で、前年度に比べて全体で531万円（1.7%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー22億9,559万2千円は、前年度に比べて2億8,431万4千円（14.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額	171,754 千円
預り金の増減額	166,369 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△18億4,312万円は、前年度に比べて3億9,236万1千円（27.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△	303,234 千円
加入金による収入	△	53,080 千円
工事負担金による収入	△	29,661 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△7億7,568万2千円は、前年度に比べて1億273万7千円（11.7%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	122,500 千円
--------------------------	------------

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第14表のとおりである。

第14表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	全 国 平 均 (元年度)
総 収 支 比 率	115.8	112.1	114.7	113.1
営 業 収 支 比 率	113.1	108.2	112.3	104.7
職員1人当たり営業収益	39,358,394	38,743,931	39,367,434	69,977,289
職員1人当たり営業費用	34,792,289	35,807,541	35,043,965	66,838,888

※ 経営分析比率計算式一覧表（178～179ページ）参照

最近5か年間における供給単価と給水原価の状況の推移は、第15表のとおりである。

第15表 供給単価と給水原価の状況の推移

(単位：円/㎥)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)
1 ㎥当たり供給単価 (A)	141.26	141.19	140.60	140.17	138.80	170.86
1 ㎥当たり給水原価 (B)	119.13	118.52	120.51	125.03	123.24	161.03
販 売 収 益 (A-B)	22.13	22.67	20.09	15.14	15.56	9.83

※ 1 ㎥当たり供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

1 ㎥当たり給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量

給水原価は123円24銭で、前年度に比べて1円79銭 (1.4%) 低下し、供給単価は138円80銭で、前年度に比べて1円37銭 (1.0%) 低下したため、有収水量 1 ㎥当たりの販売収益は、前年度より42銭上昇し、15円56銭となっている。

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表 (90～91ページ) 参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第16表のとおりである。

第16表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	46,053,322,474	88.2	45,982,634,011	88.5	△ 70,688,463	△ 0.2
流動資産	6,140,295,498	11.8	5,968,893,116	11.5	△ 171,402,382	△ 2.8
合 計	52,193,617,972	100.0	51,951,527,127	100.0	△ 242,090,845	△ 0.5

当年度末における資産総額は519億5,152万7千円で、その内訳は、固定資産459億8,263万4千円、流動資産59億6,889万3千円であり、前年度末に比べて全体で2億4,209万1千円 (0.5%) の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産459億8,263万4千円は、前年度末に比べて7,068万8千円 (0.2%) の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	機械及び装置	264,349 千円
	構築物	△ 190,534 千円
	建設仮勘定	△ 71,605 千円
	建物	△ 41,066 千円

イ 流動資産

流動資産59億6,889万3千円は、前年度末に比べて1億7,140万2千円（2.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金	199,124 千円
現金預金	△ 323,210 千円

なお、当年度末における未収金は6億2,607万6千円となっており、その内訳は、第17表のとおりである。

第17表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	29年度分	30年度分	元年度分	2年度分	合 計	
営 業 収 益	水道料金	9,796	527,788	3,226,586	340,756,606	344,520,776
	量水器使用料	204	27,486	123,535	9,236,111	9,387,336
	分水収益	—	—	—	12,578,570	12,578,570
	受託修繕工事収益	—	41,830	40,625	208,960	291,415
	太陽光発電収益	—	—	—	8,374,960	8,374,960
	督促手数料	—	1,300	19,500	—	20,800
	他会計負担金	—	—	—	97,016,966	97,016,966
	小 計	10,000	598,404	3,410,246	468,172,173	472,190,823
営業外収益	—	—	—	670,000	670,000	
その他未収金	—	—	—	153,215,625	153,215,625	
合 計	10,000	598,404	3,410,246	622,057,798	626,076,448	

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる水道料金等にかかるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は287万3千円となっている。

最近3か年間に於ける不納欠損額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 不納欠損額の推移

(単位：円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
水道料金等	2,312,775	1,702,872	2,139,948	437,076	25.7

当年度の不納欠損額は214万円で、前年度に比べて43万7千円（25.7%）増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第19表のとおりである。

第19表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	31,533,426,250	60.4	30,589,483,054	58.9	△ 943,943,196	△ 3.0
固定負債	18,845,068,594	36.1	17,985,365,551	34.6	△ 859,703,043	△ 4.6
流動負債	2,080,924,965	4.0	2,076,589,405	4.0	△ 4,335,560	△ 0.2
繰延収益	10,607,432,691	20.3	10,527,528,098	20.3	△ 79,904,593	△ 0.8
資 本	20,660,191,722	39.6	21,362,044,073	41.1	701,852,351	3.4
資本金	14,956,790,566	28.7	15,685,389,007	30.2	728,598,441	4.9
剰余金	5,703,401,156	10.9	5,676,655,066	10.9	△ 26,746,090	△ 0.5
合 計	52,193,617,972	100.0	51,951,527,127	100.0	△ 242,090,845	△ 0.5

当年度末における負債及び資本総額は519億5,152万7千円で、その内訳は、負債305億8,948万3千円、資本213億6,204万4千円であり、前年度末に比べて全体で2億4,209万1千円（0.5%）の減少となっている。

ア 負債

負債305億8,948万3千円は、前年度末に比べて9億4,394万3千円（3.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△	857,623 千円
流動負債	未払金		△	101,917 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第20表のとおりである。

第20表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
28年度	22,942,082	300,000	1,327,236	21,914,846
29年度	21,914,846	300,000	1,378,720	20,836,126
30年度	20,836,126	400,000	1,431,976	19,804,150
元年度	19,804,150	562,300	1,475,419	18,891,031
2年度	18,891,031	684,800	1,525,482	18,050,349

イ 資本

資本213億6,204万4千円は、前年度末に比べて7億185万2千円（3.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

資本金	728,598 千円
剰余金	利益剰余金 当年度未処分利益剰余金 215,094 千円
	建設改良積立金 100,000 千円
	減債積立金 △ 342,684 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第21表のとおりである。

第21表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.0	88.2	88.5	87.5
	流動資産構成比率	12.0	11.8	11.5	12.5
	固定負債構成比率	37.5	36.1	34.6	26.2
	流動負債構成比率	4.0	4.0	4.0	4.0
	自己資本構成比率	58.4	59.9	61.4	69.7
財 務 比 率	固 定 比 率	150.5	147.3	144.2	125.5
	流 動 比 率	297.4	295.1	287.4	309.1
	当座（酸性試験）比率	264.5	254.5	249.1	293.7
	現金預金比率	243.3	234.1	219.0	261.6

※ 経営分析比率計算式一覧表（178～179ページ）参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、給水戸数は12万9,609戸で前年度に比べて998戸（0.8%）増加しているものの、給水人口は23万3,992人で前年度に比べて849人（0.4%）減少している。行政区域内人口に対する普及率は93.1%で、前年度と同じ比率となっている。また、総配水量のうち料金徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は95.8%（前年度95.0%）となっている。

経営成績をみると、総収益は、大口使用量が減少したことによる給水収益の減少等により、前年度に比べて3,119万7千円（0.6%）減少し、49億7,238万7千円となっている。一方、総費用は、資産減耗費・賃借料等が増加したものの、企業債残高の減に伴う企業債利息の減少等により、前年度に比べて1億2,662万円（2.8%）減少し、43億3,637万9千円となっている。この結果、当年度の純利益は、前年度に比べて9,542万2千円増加し、6億3,600万8千円となっている。

財政状態をみると、企業債は6億8,480万円を借り入れ、15億2,548万2千円を返済したため、当年度末の未償還残高は180億5,034万9千円と、前年度に比べて減少している。また、資本は、前年度に生じた未処分利益剰余金を当年度中に処分して資本金に組入れたことなどにより、前年度に比べて7億185万2千円増加し、213億6,204万4千円となっている。

当年度においても純利益を生じ、6年連続の黒字決算となった。

しかしながら、水道事業の根幹となる給水収益は、有収水量が増加したものの前年度に引き続き減収となっている。加えて、本市の給水人口は年々減少しており、それに比例して給水収益も減少傾向にあることから、今後も水需要の大幅な伸びは見込み難い。

一方、費用面においては、動力費等の削減や企業債残高の減による支払利息の減少等により、総費用は前年度に比べ減少し、費用の減少額が収益の減少額を上回ったことにより、結果として当年度純利益は、前年度に比べて増加した。

このような中、今後も水需要の減少が進むことが予想されるほか、多くの老朽化施設の更新等も抱えており、より一層の効果的で効率的な事業経営が求められる。また、令和5年度中の完成を目指した新庁舎整備も進められており、今後も多額の財源が必要になる。

当事業は、平成31年3月に策定された「徳島市水道ビジョン2019」に基づき、経営の健全化に努められているところであるが、今後においても、各施策を着実に推進するとともに、計画に基づく当事業運営の現状や課題の把握に努め、更なる経費の削減と経営の効率化を図り、将来にわたり持続可能な事業運営が行われるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

区 分	単位	30 年 度	元 年 度
予定給水戸数	戸	127,720	128,748
年度末給水戸数	戸	128,233	128,611
行政区域内人口	人	253,250	252,304
年度末給水人口	人	235,535	234,841
普及率	%	93.0	93.1
総配水量	m ³	31,200,822	31,056,114
1日平均配水量	m ³	85,482	84,853
有収水量	m ³	29,935,653	29,512,225
1日平均有収水量	m ³	82,015	80,634
1日1人当たり有収水量	ℓ	348.2	343.4
有収率	%	95.9	95.0
1日最大配水能力	m ³	169,050	168,990
1日最大配水量	m ³	94,561	92,409
1m ³ 当たり収益	円	169.70	169.54
1m ³ 当たり費用	円	146.49	151.23
1m ³ 当たり供給単価	円	140.60	140.17
1m ³ 当たり給水原価	円	120.51	125.03
負荷率	%	90.4	91.8
施設利用率	%	50.6	50.2
最大稼働率	%	55.9	54.7
職員数	人	143	143
損益勘定所属職員	人	113	113
資本勘定所属職員	人	30	30

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員を含んだものである。

業務実績比較表

2年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率 (%)	30年度	元年度	2年度
129,469	721	0.6	100	100.8	101.4
129,609	998	0.8	100	100.3	101.1
251,403	△ 901	△ 0.4	100	99.6	99.3
233,992	△ 849	△ 0.4	100	99.7	99.3
93.1	0.0	—	100	100.1	100.1
31,026,877	△ 29,237	△ 0.1	100	99.5	99.4
85,005	152	0.2	100	99.3	99.4
29,721,523	209,298	0.7	100	98.6	99.3
81,429	795	1.0	100	98.3	99.3
348.0	4.6	1.3	100	98.6	99.9
95.8	0.8	0.8	100	99.1	99.9
168,990	0	—	100	100.0	100.0
92,135	△ 274	△ 0.3	100	97.7	97.4
167.30	△ 2.24	△ 1.3	100	99.9	98.6
145.90	△ 5.33	△ 3.5	100	103.2	99.6
138.80	△ 1.37	△ 1.0	100	99.7	98.7
123.24	△ 1.79	△ 1.4	100	103.8	102.3
92.3	0.5	0.5	100	101.5	102.1
50.3	0.1	0.2	100	99.2	99.4
54.5	△ 0.2	△ 0.4	100	97.9	97.5
143	0	—	100	100.0	100.0
113	0	—	100	100.0	100.0
30	0	—	100	100.0	100.0

水道事業会計

科 目	借				方			
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	3,931,528,631	89.7	4,046,252,079	90.7	3,959,968,017	91.3	△ 86,284,062	△ 2.1
原水及び浄水費	571,226,904	13.0	616,441,232	13.8	580,407,448	13.4	△ 36,033,784	△ 5.8
配水費	291,046,070	6.6	316,477,939	7.1	316,849,738	7.3	371,799	0.1
給水費	63,538,741	1.4	66,755,060	1.5	62,992,563	1.5	△ 3,762,497	△ 5.6
量水器費	66,347,964	1.5	77,647,712	1.7	80,279,624	1.9	2,631,912	3.4
漏水防止費	62,299,977	1.4	60,730,167	1.4	57,979,529	1.3	△ 2,750,638	△ 4.5
受託工事費	—	—	7,869,600	0.2	—	—	△ 7,869,600	—
業務費	294,450,911	6.7	286,871,261	6.4	275,564,402	6.4	△ 11,306,859	△ 3.9
総係費	423,141,602	9.6	448,109,375	10.0	428,818,304	9.9	△ 19,291,071	△ 4.3
調査管理費	62,404,001	1.4	79,942,456	1.8	63,870,433	1.5	△ 16,072,023	△ 20.1
売電費	8,208,709	0.2	7,215,322	0.2	5,751,795	0.1	△ 1,463,527	△ 20.3
減価償却費	1,986,443,974	45.3	1,969,441,960	44.1	1,936,124,386	44.6	△ 33,317,574	△ 1.7
売電施設減価償却費	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	0	—
資産減耗費	67,583,054	1.5	73,674,291	1.7	116,305,571	2.7	42,631,280	57.9
その他営業費用	96,000	0.0	334,980	0.0	283,500	0.0	△ 51,480	△ 15.4
営 業 外 費 用	449,270,446	10.2	413,293,227	9.3	373,710,262	8.6	△ 39,582,965	△ 9.6
支払利息及び企業債取扱諸費	447,575,838	10.2	410,919,656	9.2	372,985,013	8.6	△ 37,934,643	△ 9.2
雑支出	1,694,608	0.0	2,373,571	0.1	725,249	0.0	△ 1,648,322	△ 69.4
特 別 損 失	4,449,743	0.1	3,453,198	0.1	2,700,495	0.1	△ 752,703	△ 21.8
固定資産売却損	3,490,918	0.1	2,479,746	0.1	717,459	0.0	△ 1,762,287	△ 71.1
過年度損益修正損	958,825	0.0	973,452	0.0	1,983,036	0.0	1,009,584	103.7
小 計	4,385,248,820	100.0	4,462,998,504	100.0	4,336,378,774	100.0	△ 126,619,730	△ 2.8
当 年 度 純 利 益	694,750,988	—	540,585,810	—	636,008,119	—	95,422,309	17.7
合 計	5,079,999,808	—	5,003,584,314	—	4,972,386,893	—	△ 31,197,421	△ 0.6
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	230,000,000	—	663,598,441	—	783,269,661	—	119,671,220	18.0
当年度未処分利益剰余金	924,750,988	—	1,204,184,251	—	1,419,277,780	—	215,093,529	17.9

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 収 益	4,447,498,492	87.5	4,378,064,183	87.5	4,448,520,026	89.5	70,455,843	1.6
給水収益	4,208,972,351	82.9	4,136,773,243	82.7	4,125,276,280	83.0	△ 11,496,963	△ 0.3
分水収益	136,934,592	2.7	133,957,349	2.7	135,840,399	2.7	1,883,050	1.4
受託工事収益	10,903,449	0.2	19,085,167	0.4	7,551,218	0.2	△ 11,533,949	△ 60.4
売電収益	85,019,600	1.7	82,498,000	1.6	85,184,000	1.7	2,686,000	3.3
その他営業収益	5,668,500	0.1	5,750,424	0.1	94,668,129	1.9	88,917,705	1,546.3
営 業 外 収 益	628,866,716	12.4	620,579,346	12.4	518,311,614	10.4	△ 102,267,732	△ 16.5
受取利息及び配当金	1,241,707	0.0	1,282,704	0.0	2,160,293	0.0	877,589	68.4
他会計補助金	27,929,000	0.5	24,890,000	0.5	18,793,000	0.4	△ 6,097,000	△ 24.5
受託手数料収益	113,018,956	2.2	98,598,212	2.0	—	—	△ 98,598,212	—
長期前受金戻入	478,935,946	9.4	485,242,323	9.7	494,271,946	9.9	9,029,623	1.9
雑収益	7,741,107	0.2	10,566,107	0.2	3,086,375	0.1	△ 7,479,732	△ 70.8
特 別 利 益	3,634,600	0.1	4,940,785	0.1	5,555,253	0.1	614,468	12.4
固定資産売却益	2,569,806	0.1	4,910,038	0.1	4,336,520	0.1	△ 573,518	△ 11.7
過年度損益修正益	1,064,794	0.0	30,747	0.0	67,292	0.0	36,545	118.9
その他特別利益	—	—	—	—	1,151,441	0.0	1,151,441	—
小 計	5,079,999,808	100.0	5,003,584,314	100.0	4,972,386,893	100.0	△ 31,197,421	△ 0.6
合 計	5,079,999,808	—	5,003,584,314	—	4,972,386,893	—	△ 31,197,421	△ 0.6

水道事業会計

節 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
給料	427,614,935	9.8	432,939,501	9.7	435,765,398	10.0	2,825,897	0.7
手当等	216,352,823	4.9	211,776,044	4.7	195,327,715	4.5	△ 16,448,329	△ 7.8
賞与引当金繰入額	58,164,947	1.3	60,259,582	1.4	57,601,301	1.3	△ 2,658,281	△ 4.4
報酬	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,200,000	0.0	120,000	11.1
法定福利費	135,289,525	3.1	134,778,009	3.0	130,241,301	3.0	△ 4,536,708	△ 3.4
法定福利費引当金繰入額	11,315,129	0.3	11,600,635	0.3	11,011,219	0.3	△ 589,416	△ 5.1
退職給付費	41,146,770	0.9	80,321,443	1.8	67,137,138	1.5	△ 13,184,305	△ 16.4
動力費	197,649,444	4.5	194,785,142	4.4	178,305,552	4.1	△ 16,479,590	△ 8.5
薬品費	33,190,856	0.8	39,727,167	0.9	39,509,187	0.9	△ 217,980	△ 0.5
材料費	22,321,923	0.5	29,929,133	0.7	16,133,021	0.4	△ 13,796,112	△ 46.1
路面復旧費	8,888,375	0.2	—	—	6,443,194	0.1	6,443,194	—
工事請負費	3,192,000	0.1	13,481,558	0.3	8,970,000	0.2	△ 4,511,558	△ 33.5
修繕費	64,796,236	1.5	80,304,080	1.8	57,885,618	1.3	△ 22,418,462	△ 27.9
賃金	6,910,858	0.2	3,302,722	0.1	—	—	△ 3,302,722	—
旅費	2,758,827	0.1	1,285,137	0.0	4,000	0.0	△ 1,281,137	△ 99.7
被服費	1,804,480	0.0	—	—	36,577	0.0	36,577	—
備消品費	19,173,562	0.4	16,743,528	0.4	18,059,426	0.4	1,315,898	7.9
燃料費	3,533,767	0.1	2,923,169	0.1	1,638,125	0.0	△ 1,285,044	△ 44.0
光熱水費	7,251,288	0.2	6,770,421	0.2	3,256,291	0.1	△ 3,514,130	△ 51.9
印刷製本費	2,896,893	0.1	1,719,147	0.0	1,595,329	0.0	△ 123,818	△ 7.2
通信運搬費	17,710,824	0.4	9,398,206	0.2	10,138,377	0.2	740,171	7.9
手数料	26,656,196	0.6	26,171,239	0.6	25,348,540	0.6	△ 822,699	△ 3.1
委託料	471,674,846	10.8	552,591,048	12.4	535,065,299	12.3	△ 17,525,749	△ 3.2
賃借料	17,133,982	0.4	4,661,722	0.1	21,459,120	0.5	16,797,398	360.3
負担金	15,856,765	0.4	22,822,824	0.5	25,543,725	0.6	2,720,901	11.9

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
食糧費	83,775	0.0	83,125	0.0	—	—	△ 83,125	—
研修費	2,732,002	0.1	3,155,453	0.1	558,510	0.0	△ 2,596,943	△ 82.3
厚生費	1,232,981	0.0	1,166,139	0.0	1,138,492	0.0	△ 27,647	△ 2.4
補助交付金	2,391,000	0.1	4,189,000	0.1	2,576,000	0.1	△ 1,613,000	△ 38.5
交付金	10,596,600	0.2	10,236,700	0.2	9,953,700	0.2	△ 283,000	△ 2.8
会費負担金	1,061,595	0.0	1,052,802	0.0	987,292	0.0	△ 65,510	△ 6.2
自動車重量税	414,400	0.0	377,300	0.0	398,200	0.0	20,900	5.5
保険料	5,589,286	0.1	4,892,288	0.1	5,381,417	0.1	489,129	10.0
使用料	947,352	0.0	749,306	0.0	496,820	0.0	△ 252,486	△ 33.7
補償費	1,607,835	0.0	1,044,164	0.0	984,000	0.0	△ 60,164	△ 5.8
報償費	182,635	0.0	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金 繰入額	1,460,167	0.0	1,742,390	0.0	2,363,952	0.1	621,562	35.7
減価償却費	1,986,443,974	45.3	1,969,441,960	44.1	1,936,124,386	44.6	△ 33,317,574	△ 1.7
売電施設 減価償却費	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	0	—
固定資産 除却費	67,583,054	1.5	73,674,291	1.7	116,305,571	2.7	42,631,280	57.9
材料売却原価	96,000	0.0	334,980	0.0	283,500	0.0	△ 51,480	△ 15.4
企業債利息	447,575,838	10.2	410,919,656	9.2	372,985,013	8.6	△ 37,934,643	△ 9.2
不用品 売却原価	1,252,879	0.0	1,674,330	0.0	—	—	△ 1,674,330	—
雑支出	441,729	0.0	699,241	0.0	725,249	0.0	26,008	3.7
固定資産 売却損	3,490,918	0.1	2,479,746	0.1	717,459	0.0	△ 1,762,287	△ 71.1
過年度損益 修正損	958,825	0.0	973,452	0.0	1,983,036	0.0	1,009,584	103.7
合 計	4,385,248,820	100.0	4,462,998,504	100.0	4,336,378,774	100.0	△ 126,619,730	△ 2.8

水道事業会計

科 目	借				方			
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
固 定 資 産	46,371,232,410	88.0	46,053,322,474	88.2	45,982,634,011	88.5	△ 70,688,463	△ 0.2
有形固定資産	46,113,375,313	87.5	45,816,953,469	87.8	45,767,753,098	88.1	△ 49,200,371	△ 0.1
土地	3,455,841,958	6.6	3,455,622,279	6.6	3,455,582,094	6.7	△ 40,185	△ 0.0
建物	976,766,713	1.9	932,972,872	1.8	891,906,495	1.7	△ 41,066,377	△ 4.4
建物附属設備	84,166,030	0.2	73,569,722	0.1	66,063,884	0.1	△ 7,505,838	△ 10.2
構築物	37,254,488,989	70.7	37,056,815,224	71.0	36,866,281,525	71.0	△ 190,533,699	△ 0.5
機械及び装置	4,118,193,686	7.8	3,766,009,235	7.2	4,030,358,489	7.8	264,349,254	7.0
車両及び運搬具	5,635,174	0.0	14,621,662	0.0	11,827,345	0.0	△ 2,794,317	△ 19.1
工具器具及び備品	50,808,651	0.1	59,394,964	0.1	59,390,615	0.1	△ 4,349	△ 0.0
建設仮勘定	167,474,112	0.3	457,947,511	0.9	386,342,651	0.7	△ 71,604,860	△ 15.6
無形固定資産	257,857,097	0.5	236,369,005	0.5	214,880,913	0.4	△ 21,488,092	△ 9.1
ダム使用权	257,857,097	0.5	236,369,005	0.5	214,880,913	0.4	△ 21,488,092	△ 9.1
流 動 資 産	6,343,509,405	12.0	6,140,295,498	11.8	5,968,893,116	11.5	△ 171,402,382	△ 2.8
現金預金	5,189,695,600	9.8	4,871,795,061	9.3	4,548,584,967	8.8	△ 323,210,094	△ 6.6
前払費用	100,000	0.0	—	—	—	—	—	—
前払金	93,757,000	0.2	249,577,260	0.5	208,800,000	0.4	△ 40,777,260	△ 16.3
未収金	455,965,992	0.9	426,952,861	0.8	626,076,448	1.2	199,123,587	46.6
貸倒引当金	△ 2,609,607	△ 0.0	△ 2,649,125	△ 0.0	△ 2,873,129	△ 0.0	△ 224,004	△ 8.5
有価証券	—	—	100,000,000	0.2	199,634,000	0.4	99,634,000	99.6
貯蔵品	126,600,420	0.2	94,619,441	0.2	88,670,830	0.2	△ 5,948,611	△ 6.3
短期貸付金	460,000,000	0.9	380,000,000	0.7	300,000,000	0.6	△ 80,000,000	△ 21.1
その他流動資産	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	—	—	△ 20,000,000	—
合 計	52,714,741,815	100.0	52,193,617,972	100.0	51,951,527,127	100.0	△ 242,090,845	△ 0.5

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸 方							
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
負 債	32,631,027,127	61.9	31,533,426,250	60.4	30,589,483,054	58.9	△ 943,943,196	△ 3.0
固定負債	19,771,553,470	37.5	18,845,068,594	36.1	17,985,365,551	34.6	△ 859,703,043	△ 4.6
企業債	18,328,731,023	34.8	17,365,548,760	33.3	16,507,925,648	31.8	△ 857,623,112	△ 4.9
建設改良企業債 (※)	18,328,731,023	34.8	17,365,548,760	33.3	16,507,925,648	31.8	△ 857,623,112	△ 4.9
引当金	1,442,822,447	2.7	1,479,519,834	2.8	1,477,439,903	2.8	△ 2,079,931	△ 0.1
退職給付引当金	1,191,220,159	2.3	1,227,917,546	2.4	1,225,837,615	2.4	△ 2,079,931	△ 0.2
修繕引当金	251,602,288	0.5	251,602,288	0.5	251,602,288	0.5	0	—
流動負債	2,133,285,593	4.0	2,080,924,965	4.0	2,076,589,405	4.0	△ 4,335,560	△ 0.2
企業債	1,475,419,398	2.8	1,525,482,263	2.9	1,542,423,112	3.0	16,940,849	1.1
建設改良企業債 (※)	1,475,419,398	2.8	1,525,482,263	2.9	1,542,423,112	3.0	16,940,849	1.1
未払金	425,244,006	0.8	395,914,440	0.8	293,997,160	0.6	△ 101,917,280	△ 25.7
前受金	13,468,210	0.0	110,810	0.0	110,810	0.0	0	—
引当金	90,497,228	0.2	92,678,829	0.2	88,869,272	0.2	△ 3,809,557	△ 4.1
賞与引当金	75,742,436	0.1	77,705,094	0.1	74,565,828	0.1	△ 3,139,266	△ 4.0
法定福利費引当 金	14,754,792	0.0	14,973,735	0.0	14,303,444	0.0	△ 670,291	△ 4.5
その他流動負債	128,656,751	0.2	66,738,623	0.1	151,189,051	0.3	84,450,428	126.5
繰延収益	10,726,188,064	20.3	10,607,432,691	20.3	10,527,528,098	20.3	△ 79,904,593	△ 0.8
長期前受金	19,327,200,538	36.7	19,656,001,018	37.7	20,015,944,247	38.5	359,943,229	1.8
収益化累計額	△ 8,601,012,474	△ 16.3	△ 9,048,568,327	△ 17.3	△ 9,488,416,149	△ 18.3	△ 439,847,822	△ 4.9
資 本	20,083,714,688	38.1	20,660,191,722	39.6	21,362,044,073	41.1	701,852,351	3.4
資本金	14,692,090,566	27.9	14,956,790,566	28.7	15,685,389,007	30.2	728,598,441	4.9
剰余金	5,391,624,122	10.2	5,703,401,156	10.9	5,676,655,066	10.9	△ 26,746,090	△ 0.5
資本剰余金	804,701,807	1.5	805,893,031	1.5	806,737,263	1.6	844,232	0.1
国庫補助金	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	0	—
県補助金	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	0	—
工事負担金	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	0	—
受贈財産評価額	286,311,090	0.5	286,689,461	0.5	286,689,461	0.6	0	—
他会計負担金	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	0	—
加入金	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	0	—
他会計補助金	47,104,687	0.1	47,917,540	0.1	48,761,772	0.1	844,232	1.8
利益剰余金	4,586,922,315	8.7	4,897,508,125	9.4	4,869,917,803	9.4	△ 27,590,322	△ 0.6
減債積立金	1,501,293,305	2.8	1,182,445,852	2.3	839,762,001	1.6	△ 342,683,851	△ 29.0
建設改良積立金	2,160,878,022	4.1	2,510,878,022	4.8	2,610,878,022	5.0	100,000,000	4.0
当年度未処分利 益剰余金	924,750,988	1.8	1,204,184,251	2.3	1,419,277,780	2.7	215,093,529	17.9
合 計	52,714,741,815	100.0	52,193,617,972	100.0	51,951,527,127	100.0	△ 242,090,845	△ 0.5

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,244,402,819	2,011,277,656	2,295,591,796	284,314,140	14.1
当年度純利益 (△は純損失)	694,750,988	540,585,810	636,008,119	95,422,309	17.7
減価償却費	2,021,184,698	2,004,182,684	1,970,865,110	△ 33,317,574	△ 1.7
固定資産除却費	67,583,054	73,674,291	116,305,571	42,631,280	57.9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 66,427,664	36,697,387	△ 2,079,931	△ 38,777,318	△ 105.7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 852,608	39,518	224,004	184,486	466.8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,333,682	2,094,635	△ 2,658,281	△ 4,752,916	△ 226.9
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	540,111	285,506	△ 589,416	△ 874,922	△ 306.4
長期前受金戻入額	△ 478,935,946	△ 485,242,323	△ 494,271,946	△ 9,029,623	△ 1.9
受取利息及び配当金	△ 1,241,707	△ 1,282,704	△ 2,160,293	△ 877,589	△ 68.4
支払利息	447,575,838	410,919,656	372,985,013	△ 37,934,643	△ 9.2
有形固定資産売却益	△ 2,569,806	△ 4,910,038	△ 4,336,520	573,518	11.7
有形固定資産売却損	3,490,918	2,479,746	717,459	△ 1,762,287	△ 71.1
未収金の増減額 (△は増加)	3,552,338	12,576,899	△ 78,753,962	△ 91,330,861	△ 726.2
未払金の増減額 (△は減少)	7,740,140	△ 127,991,910	43,762,550	171,754,460	134.2
前受金の増減額 (△は減少)	13,357,400	△ 13,357,400	—	13,357,400	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 20,081,013	31,980,979	5,948,611	△ 26,032,368	△ 81.4
前払費用の増減額 (△は増加)	335,655	100,000	—	△ 100,000	—
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,599,128	△ 61,918,128	104,450,428	166,368,556	268.7
小 計	2,690,736,950	2,420,914,608	2,666,416,516	245,501,908	10.1
利息及び配当金の受取額	1,241,707	1,282,704	2,160,293	877,589	68.4
利息の支払額	△ 447,575,838	△ 410,919,656	△ 372,985,013	37,934,643	9.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,448,752,812	△ 1,450,758,797	△ 1,843,119,627	△ 392,360,830	△ 27.0
有形固定資産の取得による支出	△ 1,422,152,065	△ 1,820,694,002	△ 2,123,928,193	△ 303,234,191	△ 16.7
有形固定資産の売却による収入	3,321,651	6,199,170	5,600,606	△ 598,564	△ 9.7
有価証券の取得による支出	—	△ 100,000,000	△ 99,634,000	366,000	0.4
有価証券の売却による収入	100,000,000	—	—	—	—
国・県補助金による収入	27,931,000	34,668,351	32,846,000	△ 1,822,351	△ 5.3
工事負担金による収入	35,794,602	80,566,684	50,905,960	△ 29,660,724	△ 36.8
加入金による収入	207,600,000	208,520,000	155,440,000	△ 53,080,000	△ 25.5
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	58,752,000	59,981,000	55,650,000	△ 4,331,000	△ 7.2
他会計貸付金の回収による収入 (△は支出)	△ 460,000,000	80,000,000	80,000,000	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,031,975,848	△ 878,419,398	△ 775,682,263	102,737,135	11.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	400,000,000	562,300,000	684,800,000	122,500,000	21.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,431,975,848	△ 1,475,419,398	△ 1,525,482,263	△ 50,062,865	△ 3.4
他会計からの出資による収入	—	34,700,000	65,000,000	30,300,000	87.3
資金増減額 (△は減少)	△ 236,325,841	△ 317,900,539	△ 323,210,094	△ 5,309,555	△ 1.7
資 金 期 首 残 高	5,426,021,441	5,189,695,600	4,871,795,061	△ 317,900,539	△ 6.1
資 金 期 末 残 高	5,189,695,600	4,871,795,061	4,548,584,967	△ 323,210,094	△ 6.6

(注)間接法により作成されている。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

当会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。このため、決算審査において、損益計算書等の地方公営企業法の財務規定等に基づいて新たに作成するものについては、当年度の数値のみ記載している。

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（110～111ページ）参照]

(1) 業務実績

ア 業務予定量と実績比較

当年度、公共下水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m³・千円・%)

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
接 続 戸 数		47,329	46,370	98.0
年 間 総 処 理 水 量		32,009,278	20,857,987	65.2
1 日 平 均 処 理 水 量		87,697	57,145	65.2
主要な建設 改良事業	下水道施設整備事業	2,077,759	282,145	13.6

イ 人口普及率等の状況

人口普及率等の状況の前年度との比較は、第2表のとおりである。

第2表 人口普及率等の状況

(単位：戸・人・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			数 量	増減率
接 続 戸 数	45,924	46,370	446	1.0
行 政 区 域 内 人 口 (A)	252,304	251,403	△ 901	△ 0.4
処 理 区 域 内 人 口 (B)	77,459	77,138	△ 321	△ 0.4
人 口 普 及 率 (B/A)	30.7	30.7	0.0	—
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (C)	69,611	69,136	△ 475	△ 0.7
水 洗 化 率 (C/B)	89.9	89.6	△ 0.3	△ 0.3

当年度における接続戸数は4万6,370戸で、前年度に比べて446戸（1.0%）の増加となっている。人口普及率は30.7%で、前年度と同数となっている。また、水洗化率は89.6%で、前年度に比べて0.3ポイント下降している。

ウ 処理水量等の状況

処理水量等の状況を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 処理水量等の状況

(単位：m³・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			数 量	増減率
年 間 総 処 理 水 量	21,347,025	20,857,987	△ 489,038	△ 2.3
汚 水 処 理 水 量 (A)	19,438,700	18,529,847	△ 908,853	△ 4.7
有 収 水 量 (B)	10,674,937	10,480,439	△ 194,498	△ 1.8
有 収 率 (B/A)	54.9	56.6	1.7	3.1

当年度における年間総処理水量は2,085万7,987m³で、前年度に比べて48万9,038m³(2.3%)の減少となっている。汚水処理水量は1,852万9,847m³で、前年度に比べて90万8,853m³(4.7%)減少し、有収水量は1,048万439m³で、前年度に比べて19万4,498m³(1.8%)減少している。また、有収率は56.6%となり、前年度に比べて1.7ポイント上昇している。

(2) 施設利用状況

施設の利用状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況

(単位：m³・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	全 国 平 均 (元 年 度)
施 設 利 用 率 (C/A)	48.6	48.7	62.2
負 荷 率 (C/B)	71.4	70.5	72.1
最 大 稼 働 率 (B/A)	68.0	69.1	86.3
晴 天 時 1 日 処 理 能 力 (A)	93,400	93,400	59,776
晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量 (B)	63,498	64,503	51,565
晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量 (C)	45,346	45,463	37,188

施設利用率とは、処理施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、48.7%となっている。これは、晴天時1日平均処理水量が増加したことによるものである。

負荷率とは、処理施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.9ポイント低下し、70.5%となっている。これは、晴天時1日最大処理水量が増加したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて1.1ポイント上昇し、69.1%となっている。これは、晴天時1日最大処理水量が増加したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表、第6表及び第7表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	4,798,909,000	4,536,724,877	△ 262,184,123	94.5
営業収益	3,179,484,000	3,035,837,380	△ 143,646,620	95.5
営業外収益	1,619,425,000	1,500,720,208	△ 118,704,792	92.7
特別利益	—	167,289	167,289	—

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税127,893,323円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	4,787,691,000	4,478,116,824	32,954,900	276,619,276	93.5
営業費用	4,146,066,000	3,898,238,341	32,954,900	214,872,759	94.0
営業外費用	544,211,000	511,004,243	—	33,206,757	93.9
特別損失	87,414,000	68,874,240	—	18,539,760	78.8
予備費	10,000,000	0	—	10,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税80,326,232円を含む。

ア 収益的収入

決算額は45億3,672万5千円で、予算額47億9,890万9千円に対し、執行率94.5%、2億6,218万4千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	下水道使用料	△ 116,806 千円
	受託事業収益	△ 22,929 千円
営業外収益	他会計補助金	△ 61,714 千円
	長期前受金戻入	△ 55,711 千円

イ 収益的支出

決算額は44億7,811万7千円で、予算額47億8,769万1千円に対し、執行率93.5%、3,295万5千円が翌年度繰越額となり、2億7,661万9千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

営業費用	
下水道設備維持補修事業	32,955 千円

[主な不用額]

営業費用	委託料	37,190 千円
	資産減耗費	30,679 千円
	減価償却費	29,098 千円
	手当等	25,559 千円
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	21,231 千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	3,967,522,100	964,299,100	2,191,152,088	△ 1,776,370,012	55.2
企業債	2,842,400,000	642,200,000	1,649,400,000	△ 1,193,000,000	58.0
負担金	57,149,000	—	51,652,703	△ 5,496,297	90.4
補助金	995,849,100	322,099,100	429,018,385	△ 566,830,715	43.1
他会計 出資金	72,124,000	—	61,081,000	△ 11,043,000	84.7

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税133,299円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	5,302,802,146	3,430,656,884	1,752,397,830	119,747,432	64.7
建設改良費	3,061,788,146	1,189,643,579	1,752,397,830	119,746,737	38.9
企業債 償還金	2,241,014,000	2,241,013,305	—	695	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税97,106,997円を含む。

ア 資本的収入

決算額は21億9,115万2千円で、予算額39億6,752万2千円に対し、執行率55.2%、17億7,637万円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債	△ 1,193,000 千円
補助金	△ 566,831 千円

イ 資本的支出

決算額は34億3,065万7千円で、予算額53億280万2千円に対し、執行率64.7%、17億5,239万8千円が翌年度繰越額となり、1億1,974万7千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費
 下水管渠築造事業 ほか2件 1,752,398 千円

[主な不用額]

建設改良費 工事請負費 64,655 千円
 委託料 31,316 千円
 補償費 9,105 千円

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額5,943万8千円を除く）が資本的支出額に不足する額12億9,894万3千円は、引継金4億6,523万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,454万1千円、当年度分損益勘定留保資金7億7,916万8千円で補てんしている。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の適用に伴い、法の適用の日の前日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、同法施行令第4条第4項の規定により法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理するものとされ、それぞれ特例的収入又は特例的支出として計上され執行されている。

第7表 特例的収支の状況

(特例的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
特 例 的 収 入	171,487,000	170,125,694	△ 1,361,306	99.2

(特定の支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
特 例 的 支 出	436,081,000	178,093,385	257,987,615	40.8

ア 特例的収入

決算額は1億7,012万6千円で、予算額1億7,148万7千円に対し、執行率99.2%、136万1千円の減収となっている。

イ 特例的支出

決算額は1億7,809万3千円で、予算額4億3,608万1千円に対し、執行率40.8%、2億5,798万8千円が不用額となっている。

(4) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

下水道建設事業

(限度額)	2,200,200 千円	(借入額)	1,082,700 千円
		(翌年度繰越額)	1,084,000 千円

イ 一時借入金限度額

(限度額)	2,500,000 千円	(最高借入額)	1,000,000 千円
-------	--------------	---------	--------------

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	715,671 千円	(決算額)	682,074 千円
-------	------------	-------	------------

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	437,698 千円	(決算額)	375,984 千円
-------	------------	-------	------------

(5) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

区 分			2 年度
補助金	収益的収入	分流式下水道等に要する経費補助	172,263
		汚水公債費等にかかる企業債利息補助	113,733
		特別損失補てん補助	30,313
		特定環境保全公共下水道管理運営費補助	19,593
		地下水漏入対策費補助	3,799
		高度処理にかかる経費補助	17,822
		水質規制にかかる経費補助	5,400
		児童手当補助	2,938
	その他補助	10,123	
補 助 金 計		375,984	
負担金	収益的収入	雨水処理負担金	1,352,824
出資金	資本的収入	一般会計出資金	61,081
合 計			1,789,889

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（112～113ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（118ページ）参照]

当年度における経営収支は、第9表のとおりである。

第9表 経 営 収 支

(単位：円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純利益 (△純損失)
2 年 度	4,408,831,653	4,389,101,293	19,730,360

当年度の経営収支は、事業収益44億883万2千円に対し、事業費用43億8,910万1千円で、1,973万円の純利益が生じている。

(1) 収 益

収益の項目別の状況は、第10表のとおりである。

第10表 項 目 別 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	—	—	2,907,954,156	66.0	—	—
営 業 外 収 益	—	—	1,500,710,208	34.0	—	—
特 別 利 益	—	—	167,289	0.0	—	—
合 計	—	—	4,408,831,653	100.0	—	—

事業収益44億883万2千円の内訳は、営業収益29億795万4千円、営業外収益15億71万円、特別利益16万7千円となっている。

(2) 費 用

費用の項目別の状況は、第11表のとおりである。

第11表 項目別費用の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	—	—	3,817,937,493	87.0	—	—
営業外費用	—	—	502,314,944	11.4	—	—
特別損失	—	—	68,848,856	1.6	—	—
合 計	—	—	4,389,101,293	100.0	—	—

事業費用43億8,910万1千円の内訳は、営業費用38億1,793万7千円、営業外費用5億231万5千円、特別損失6,884万9千円となっている。

また、費用の性質別の状況は、第12表のとおりである。

第12表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	—	—	599,406,436	13.7	—	—
動力費	—	—	130,795,428	3.0	—	—
薬品費	—	—	25,458,597	0.6	—	—
修繕費	—	—	106,749,388	2.4	—	—
委託料	—	—	274,750,896	6.3	—	—
減価償却費	—	—	2,357,744,200	53.7	—	—
支払利息	—	—	477,506,681	10.9	—	—
そ の 他	—	—	416,689,667	9.5	—	—
合 計	—	—	4,389,101,293	100.0	—	—

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,480,186,293	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,004,791,739	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 530,532,305	—	—
資金増減額(△は減少)	—	△ 55,137,751	—	—
資 金 期 首 残 高	—	462,167,542	—	—
資 金 期 末 残 高	—	407,029,791	—	—

当年度末における資金（現金・預金）残高は4億703万円となっている。また、資金減少額5,513万8千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー14億8,018万6千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△10億479万2千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△5億3,053万2千円となっている。

(4) 経営分析

収益及び費用に関する主要な比率等は、第14表のとおりである。

第14表 収益及び費用に関する比率等

(単位：%・円)

区 分	元 年 度	2 年 度	全 国 平 均 (元年度)
総 収 支 比 率	—	100.4	108.0
営 業 収 支 比 率	—	76.2	80.1
職員1人当たり営業収益	—	37,281,464	139,776,412
職員1人当たり営業費用	—	48,947,917	174,422,995

※ 経営分析比率計算式一覧表（178～179ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（116～117ページ）参照]

(1) 資産

資産を当年度期首と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 資産 比較

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 期 首		2 年 度 期 末		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	69,985,990,737	99.1	68,815,073,781	98.7	△ 1,170,916,956	△ 1.7
流動資産	644,551,313	0.9	919,819,085	1.3	275,267,772	42.7
合 計	70,630,542,050	100.0	69,734,892,866	100.0	△ 895,649,184	△ 1.3

当年度末における資産総額は697億3,489万3千円で、その内訳は、固定資産688億1,507万4千円、流動資産9億1,981万9千円であり、当年度期首に比べて全体で8億9,564万9千円（1.3%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産688億1,507万4千円は、当年度期首に比べて11億7,091万7千円（1.7%）の減少となっている。

[主な対当年度期首増減額]

有形固定資産	構築物	△	366,413 千円
	建物	△	357,644 千円
	機械及び装置	△	302,350 千円

イ 流動資産

流動資産9億1,981万9千円は、当年度期首に比べて2億7,526万8千円（42.7%）の増加となっている。

[主な対当年度期首増減額]

前払金	210,750 千円
未収金	121,335 千円

なお、当年度末における未収金は3億371万9千円となっており、その内訳は、第16表のとおりである。

第16表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分		27・28年度分	29年度分	30年度分	元年度分	2年度分	合 計
営 業 収 益	水道汚水 下水道使用料	448,641	547,571	577,073	1,721,291	223,138,935	226,433,511
	井戸汚水 下水道使用料	—	—	—	18,148	16,101,694	16,119,842
	受託事業収益	—	—	—	—	50,561,205	50,561,205
	督促手数料	11,300	13,100	15,700	13,200	137,600	190,900
	小 計	459,941	560,671	592,773	1,752,639	289,939,434	293,305,458
営業外収益		—	—	—	—	155,586	155,586
受益者負担金 (資本的収入)		928,230	1,439,635	2,557,440	2,520,530	2,812,075	10,257,910
合 計		1,388,171	2,000,306	3,150,213	4,273,169	292,907,095	303,718,954

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる下水道使用料等にかかるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は168万円となっている。

最近3か年間ににおける不納欠損額の推移は、第17表のとおりである。

第17表 不納欠損額の推移

(単位：円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
水道汚水 下水道使用料	1,086,489	655,817	342,701	△ 313,116	△ 47.7
督促手数料	—	—	9,300	9,300	—
受益者負担金	4,164,345	1,032,125	881,995	△ 150,130	△ 14.5
合 計	5,250,834	1,687,942	1,233,996	△ 453,946	△ 26.9

当年度の不納欠損額は、123万4千円で、前年度に比べて45万4千円(26.9%)減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を当年度期首と比較すると、第18表のとおりである。

第18表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 期 首		2 年 度 期 末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	59,090,808,465	83.7	58,114,347,921	83.3	△ 976,460,544	△ 1.7
固定負債	29,897,198,691	42.3	29,335,431,768	42.1	△ 561,766,923	△ 1.9
流動負債	2,420,330,990	3.4	2,590,997,303	3.7	170,666,313	7.1
繰延収益	26,773,278,784	37.9	26,187,918,850	37.6	△ 585,359,934	△ 2.2
資 本	11,539,733,585	16.3	11,620,544,945	16.7	80,811,360	0.7
資本金	5,712,693,482	8.1	5,773,774,482	8.3	61,081,000	1.1
剰余金	5,827,040,103	8.3	5,846,770,463	8.4	19,730,360	0.3
合 計	70,630,542,050	100.0	69,734,892,866	100.0	△ 895,649,184	△ 1.3

当年度末における負債及び資本総額は697億3,489万3千円で、その内訳は、負債581億1,434万8千円、資本116億2,054万5千円であり、当年度期首に比べて全体で8億9,564万9千円（1.3%）の減少となっている。

ア 負債

負債581億1,434万8千円は、当年度期首に比べて9億7,646万1千円（1.7%）の減少となっている。

[主な対当年度期首増減額]

繰延収益		△	585,360 千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 561,767 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第19表のとおりである。

第19表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
28 年 度	33,327,721	1,666,900	2,103,194	32,891,427
29 年 度	32,891,427	1,611,700	2,169,048	32,334,079
30 年 度	32,334,079	2,180,000	2,180,526	32,333,553
元 年 度	32,333,553	1,990,600	2,185,941	32,138,212
2 年 度	32,138,212	1,649,400	2,241,013	31,546,599

イ 資 本

資本116億2,054万5千円は、当年度期首に比べて8,081万1千円（0.7%）の増加となっている。

[対当年度期首増減額]

資本金		61,081 千円
剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金
		19,730 千円

(3) 経営分析

財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率は、第20表のとおりである。

第20表 構成比率及び財務比率

(単位：%)

区 分		元年度	2年度	全国平均 (元年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	—	98.7	96.9
	流動資産構成比率	—	1.3	3.1
	固定負債構成比率	—	42.1	34.6
	流動負債構成比率	—	3.7	4.5
	自己資本構成比率	—	54.2	60.9
財 務 比 率	固 定 比 率	—	182.0	159.0
	流 動 比 率	—	35.5	69.5
	当座（酸性試験）比率	—	27.4	61.2
	現 金 預 金 比 率	—	15.7	44.9

※ 経営分析比率計算式一覧表（178～179ページ）参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行しており、当年度はその初めての決算審査となる。

当年度の業務実績をみると、接続戸数は4万6,370戸で前年度に比べて446戸（1.0%）増加しているものの、処理区域内人口は7万7,138人で前年度に比べて321人（0.4%）減少している。行政区域内人口に対する人口普及率は30.7%で、前年度と同数となっている。処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している水洗便所設置済人口は、6万9,136人で前年度に比べて475人（0.7%）減少しており、処理区域内人口に対する水洗化率は89.6%で、前年度に比べて0.3ポイント下降している。また、料金徴収の対象となる有収水量は1,048万439m³で、前年度に比べて19万4,498m³（1.8%）減少している。

経営成績をみると、総収益は、営業収益29億795万4千円、営業外収益15億71万円、特別利益16万7千円で44億883万2千円となっている。主なものとしては、他会計負担金13億5,282万4千円、下水道使用料12億7,882万円及び長期前受金戻入11億2,419万4千円などであった。また、総費用は、営業費用38億1,793万7千円、営業外費用5億231万5千円、特別損失6,884万9千円で43億8,910万1千円となっている。主な性質別の費用としては、減価償却費23億5,774万4千円、職員給与費5億9,940万6千円及び支払利息4億7,750万7千円などであった。この結果、当年度の純利益は、1,973万円となっている。

財政状態をみると、企業債は16億4,940万円を借り入れ、22億4,101万3千円を返済したため、当年度末の未償還残高は315億4,659万9千円と、前年度に比べて減少している。また、資本は116億2,054万5千円で、当年度期首に比べて8,081万1千円増加している。これは、資本金について、一般会計出資金の繰入により、当年度期首に比べて6,108万1千円増加していること、剰余金について、当年度純利益を生じたことにより1,973万円増加したことによるものである。

公営企業会計に移行した初年度となった当年度は純利益を生じ、黒字決算となった。

しかしながら、本市の人口普及率は全国的に低い水準にあり、有収水量についても人口の減少、節水意識の定着等により、減少傾向にある。

費用面をみると、企業債残高が多額であることに加え、施設の老朽化対策、豪雨被害や南海トラフ巨大地震に備えた災害対策などに多額の財源が必要と見込まれることから今後も厳しい経営環境が予想される。

こうした状況の中で、公営企業会計への移行により、損益・資産等を正確に把握するとともに、水道事業との組織統合を行うことで、窓口の一元化による市民サービスの向上や組織・経営の効率化等に努めているところである。

今後は、令和3年3月に策定した「徳島市公共下水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ効率的な施設整備や維持管理を実施し、将来においても、住民生活に重要なサービスの提供を安定的に継続していける事業運営に努められるよう望むものである。

また、収益確保及び生活環境の改善等を図るため、引き続き公共下水道接続助成金制度の利用促進や対象者への戸別訪問など積極的な普及指導を実施し、下水道への早期接続の推進に取り組まれない。

審 查 資 料

公共下水道事業会計

区 分	単位	元 年 度
接続戸数	戸	45,924
行政区域内人口	人	252,304
全体計画人口	人	160,000
処理区域内人口	人	77,459
人口普及率	%	30.7
水洗便所設置済人口	人	69,611
水洗化率	%	89.9
年間総処理水量	m ³	21,347,025
1日平均総処理水量	m ³	58,485
汚水処理水量	m ³	19,438,700
1日平均汚水処理水量	m ³	53,257
有収水量	m ³	10,674,937
1日平均有収水量	m ³	29,246
1人1日平均有収水量	ℓ	378
有収率	%	54.9
事業計画区域面積	ha	2,883
処理区域面積	ha	1,390
下水道管渠総延長	km	362
晴天時1日平均処理水量	m ³	45,346
晴天時1日最大処理水量	m ³	63,498
晴天時1日処理能力	m ³	93,400
負荷率	%	71.4
施設利用率	%	48.6
最大稼働率	%	68.0
職員数	人	—
損益勘定所属職員	人	—
資本勘定所属職員	人	—

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員を含んだものである。

業務実績比較表

2 年 度	前年度比較増減	
	数 量	率 (%)
46,370	446	1.0
251,403	△ 901	△ 0.4
160,000	0	—
77,138	△ 321	△ 0.4
30.7	0.0	—
69,136	△ 475	△ 0.7
89.6	△ 0.3	△ 0.3
20,857,987	△ 489,038	△ 2.3
57,145	△ 1,340	△ 2.3
18,529,847	△ 908,853	△ 4.7
50,767	△ 2,490	△ 4.7
10,480,439	△ 194,498	△ 1.8
28,714	△ 532	△ 1.8
372	△ 6	△ 1.6
56.6	1.7	3.1
2,883	0	—
1,403	13	0.9
366	4	1.1
45,463	117	0.3
64,503	1,005	1.6
93,400	0	—
70.5	△ 0.9	△ 1.3
48.7	0.1	0.2
69.1	1.1	1.6
91	—	—
78	—	—
13	—	—

公共下水道事業会計

科 目	借 方							
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	-	-	-	-	3,817,937,493	87.0	-	-
管渠費	-	-	-	-	128,576,837	2.9	-	-
ポンプ場費	-	-	-	-	191,692,440	4.4	-	-
処理場費	-	-	-	-	649,357,053	14.8	-	-
受託事業費	-	-	-	-	256,547,946	5.8	-	-
業務費	-	-	-	-	141,829,171	3.2	-	-
総係費	-	-	-	-	79,617,069	1.8	-	-
減価償却費	-	-	-	-	2,357,744,200	53.7	-	-
資産減耗費	-	-	-	-	12,572,777	0.3	-	-
営 業 外 費 用	-	-	-	-	502,314,944	11.4	-	-
支払利息及び企業 債取扱諸費	-	-	-	-	477,506,681	10.9	-	-
雑支出	-	-	-	-	24,808,263	0.6	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	68,848,856	1.6	-	-
過年度損益修正損	-	-	-	-	1,252,827	0.0	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	67,596,029	1.5	-	-
小 計	-	-	-	-	4,389,101,293	100.0	-	-
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	19,730,360	-	-	-
合 計	-	-	-	-	4,408,831,653	-	-	-
前年度繰越利益 剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益 剰余金	-	-	-	-	19,730,360	-	-	-

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	—	—	—	—	2,907,954,156	66.0	—	—
下水道使用料	—	—	—	—	1,278,820,148	29.0	—	—
他会計負担金	—	—	—	—	1,352,824,000	30.7	—	—
国庫補助金	—	—	—	—	4,450,000	0.1	—	—
受託事業収益	—	—	—	—	271,140,970	6.1	—	—
その他営業収益	—	—	—	—	719,038	0.0	—	—
営業外収益	—	—	—	—	1,500,710,208	34.0	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—	—	44,169	0.0	—	—
他会計補助金	—	—	—	—	375,984,000	8.5	—	—
長期前受金戻入	—	—	—	—	1,124,193,992	25.5	—	—
雑収益	—	—	—	—	488,047	0.0	—	—
特別利益	—	—	—	—	167,289	0.0	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—	167,289	0.0	—	—
小 計	—	—	—	—	4,408,831,653	100.0	—	—
合 計	—	—	—	—	4,408,831,653	—	—	—

公共下水道事業会計

節 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
給料	—	—	—	—	301,785,010	6.9	—	—
手当等	—	—	—	—	156,305,435	3.6	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	40,487,853	0.9	—	—
法定福利費	—	—	—	—	97,330,288	2.2	—	—
法定福利費引当金繰入額	—	—	—	—	7,899,824	0.2	—	—
退職給付費	—	—	—	—	63,026	0.0	—	—
動力費	—	—	—	—	130,795,428	3.0	—	—
薬品費	—	—	—	—	25,458,597	0.6	—	—
工事請負費	—	—	—	—	71,654,000	1.6	—	—
修繕費	—	—	—	—	106,749,388	2.4	—	—
旅費	—	—	—	—	77,000	0.0	—	—
被服費	—	—	—	—	1,797,144	0.0	—	—
備用品費	—	—	—	—	13,938,801	0.3	—	—
燃料費	—	—	—	—	9,722,749	0.2	—	—
光熱水費	—	—	—	—	72,825,662	1.7	—	—
印刷製本費	—	—	—	—	564,997	0.0	—	—
通信運搬費	—	—	—	—	7,555,956	0.2	—	—
手数料	—	—	—	—	2,837,454	0.1	—	—

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
委託料	—	—	—	—	274,750,896	6.3	—	—
賃借料	—	—	—	—	52,900	0.0	—	—
負担金	—	—	—	—	103,424,772	2.4	—	—
補助交付金	—	—	—	—	12,190,000	0.3	—	—
公課費	—	—	—	—	151,200	0.0	—	—
保険料	—	—	—	—	1,301,765	0.0	—	—
使用料	—	—	—	—	1,788,608	0.0	—	—
報償費	—	—	—	—	4,432,103	0.1	—	—
貸倒引当金 繰入額	—	—	—	—	1,679,660	0.0	—	—
有形固定資産 減価償却費	—	—	—	—	2,324,592,941	53.0	—	—
無形固定資産 減価償却費	—	—	—	—	33,151,259	0.8	—	—
固定資産 除却費	—	—	—	—	12,572,777	0.3	—	—
企業債利息	—	—	—	—	476,879,970	10.9	—	—
一時借入金利息	—	—	—	—	626,711	0.0	—	—
その他雑支出	—	—	—	—	24,808,263	0.6	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	1,252,827	0.0	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	67,596,029	1.5	—	—
合 計	—	—	—	—	4,389,101,293	100.0	—	—

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸				方		比 較 増 減	
	元 年 度		2 年 度 期 首		2 年 度 期 末		金 額	率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
負 債	—	—	59,090,808,465	83.7	58,114,347,921	83.3	△ 976,460,544	△ 1.7
固定負債	—	—	29,897,198,691	42.3	29,335,431,768	42.1	△ 561,766,923	△ 1.9
企業債	—	—	29,897,198,691	42.3	29,335,431,768	42.1	△ 561,766,923	△ 1.9
建設改良企業債 (※)	—	—	29,897,198,691	42.3	29,335,431,768	42.1	△ 561,766,923	△ 1.9
流動負債	—	—	2,420,330,990	3.4	2,590,997,303	3.7	170,666,313	7.1
企業債	—	—	2,241,013,305	3.2	2,211,166,923	3.2	△ 29,846,382	△ 1.3
建設改良企業債 (※)	—	—	2,241,013,305	3.2	2,211,166,923	3.2	△ 29,846,382	△ 1.3
未払金	—	—	178,093,385	0.3	235,333,920	0.3	57,240,535	32.1
引当金	—	—	—	—	54,598,080	0.1	54,598,080	—
賞与引当金	—	—	—	—	45,703,059	0.1	45,703,059	—
法定福利費引当 金	—	—	—	—	8,895,021	0.0	8,895,021	—
預り金	—	—	1,224,300	0.0	89,898,380	0.1	88,674,080	7,242.8
預り保証金	—	—	1,224,300	0.0	8,751,380	0.0	7,527,080	614.8
一時預り金	—	—	—	—	2,999,100	0.0	2,999,100	—
その他預り金	—	—	—	—	74,900	0.0	74,900	—
還付時預り金	—	—	—	—	78,073,000	0.1	78,073,000	—
繰延収益	—	—	26,773,278,784	37.9	26,187,918,850	37.6	△ 585,359,934	△ 2.2
長期前受金	—	—	60,577,157,547	85.8	60,997,491,181	87.5	420,333,634	0.7
収益化累計額	—	—	△ 33,803,878,763	△ 47.9	△ 34,809,572,331	△ 49.9	△ 1,005,693,568	△ 3.0
資 本	—	—	11,539,733,585	16.3	11,620,544,945	16.7	80,811,360	0.7
資本金	—	—	5,712,693,482	8.1	5,773,774,482	8.3	61,081,000	1.1
剰余金	—	—	5,827,040,103	8.3	5,846,770,463	8.4	19,730,360	0.3
資本剰余金	—	—	5,827,040,103	8.3	5,827,040,103	8.4	0	—
国庫補助金	—	—	5,054,275,484	7.2	5,054,275,484	7.2	0	—
受贈財産評価額	—	—	772,764,619	1.1	772,764,619	1.1	0	—
利益剰余金	—	—	—	—	19,730,360	0.0	19,730,360	—
当年度未処分利 益剰余金	—	—	—	—	19,730,360	0.0	19,730,360	—
合 計	—	—	70,630,542,050	100.0	69,734,892,866	100.0	△ 895,649,184	△ 1.3

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

公共下水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	1,480,186,293	—	—
当年度純利益 (△は純損失)	—	—	19,730,360	—	—
減価償却費	—	—	2,357,744,200	—	—
固定資産除却費	—	—	12,572,777	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	—	1,679,660	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	—	40,487,853	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	—	—	7,899,824	—	—
長期前受金戻入額	—	—	△ 1,124,193,992	—	—
受取利息及び配当金	—	—	△ 44,169	—	—
支払利息	—	—	477,506,681	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	—	—	△ 120,604,367	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	—	196,195,898	—	—
預り金の増減額 (△は減少)	—	—	88,674,080	—	—
小 計	—	—	1,957,648,805	—	—
利息及び配当金の受取額	—	—	44,169	—	—
利息の支払額	—	—	△ 477,506,681	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 1,004,791,739	—	—
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 1,442,241,945	—	—
国・県補助金による収入	—	—	391,757,679	—	—
工事負担金による収入	—	—	3,231,331	—	—
受益者負担金による収入	—	—	42,461,196	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 530,532,305	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	—	—	1,649,400,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	—	—	△ 2,241,013,305	—	—
他会計からの出資による収入	—	—	61,081,000	—	—
資金増減額 (△は減少)	—	—	△ 55,137,751	—	—
資 金 期 首 残 高	—	—	462,167,542	—	—
資 金 期 末 残 高	—	—	407,029,791	—	—

(注)間接法により作成されている。

旅客自動車運送事業会計

旅客自動車運送事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（136～137ページ）参照]

当年度における乗車人員は119万855人で、前年度に比べて45万5,313人（27.7%）の減少となっており、運送収益は1億8,984万2千円で、前年度に比べて7,499万6千円（28.3%）の減収となっている。これは、主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や阿波踊りの中止などの影響によるものである。延走行キロは64万6,740kmで、前年度に比べて1,894km（0.3%）の減少となっている。

また、最近3か年間ににおける路線別の営業係数及び乗車密度の状況は、第1表のとおりである。

なお、営業係数は、100円の収入をあげるのに何円の経費が必要であるかを示すものであり、乗車密度は、運行路線中の各地点の通過車両に対する乗車人員の平均値である。

第1表 路線別営業係数・乗車密度の推移

（単位：円・人）

路 線 名	営 業 係 数			乗 車 密 度		
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
1 号 線 上 鮎 喰 ・ 徳 島 駅 ～ 津 田 ・ 新 浜	309 (288)	299 (276)	389 (356)	7.0	7.0	5.1
3 号 線 徳 島 駅 ～ 中 央 市 場	369 (344)	363 (335)	470 (431)	5.5	5.3	3.9
4 号 線 上 鮎 喰 ・ 徳 島 駅 ～ 南 海 フ ェ リ ー	211 (197)	202 (187)	266 (243)	10.4	10.5	7.5
上 鮎 喰 線 徳 島 駅 ～ 上 鮎 喰	322 (301)	317 (293)	411 (376)	6.4	6.3	4.6
東 部 循 環 路 線 徳 島 駅 ～ 徳 島 駅	166 (155)	165 (152)	217 (199)	13.5	13.1	9.5
合 計	238 (223)	232 (214)	303 (278)	9.2	9.1	6.6

※ 下段（ ）書きは、退職給付費を除いた営業係数

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第2表及び第3表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
旅客自動車 運送事業収益	714,516,000	609,327,499	△ 105,188,501	85.3
営業収益	300,243,000	207,130,481	△ 93,112,519	69.0
営業外収益	414,273,000	402,197,018	△ 12,075,982	97.1

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税12,119,390円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
旅客自動車 運送事業費用	649,977,000	614,485,837	35,491,163	94.5
営業費用	628,740,000	603,833,926	24,906,074	96.0
営業外費用	20,237,000	10,651,911	9,585,089	52.6
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税7,538,023円を含む。

ア 収益的収入

決算額は6億932万7千円で、予算額7億1,451万6千円に対し、執行率85.3%、1億518万9千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	運送収益	△	89,467 千円
	運送雑収益	△	3,646 千円
営業外収益	雑収益	△	10,208 千円
	他会計補助金	△	1,254 千円

イ 収益的支出

決算額は6億1,448万6千円で、予算額6億4,997万7千円に対し、執行率94.5%、3,549万1千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業外費用	消費税及び地方消費税	8,824 千円
営業費用	軽油費	8,210 千円
	手当等	3,695 千円
	退職給付費	3,170 千円
	給料	2,827 千円
	施設損害保険料	2,614 千円

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	187,000	—	189,000	2,000	101.1
補 助 金	187,000	—	189,000	2,000	101.1

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	12,245,000	12,188,228	—	56,772	99.5
建 設 改 良 費	3,910,000	3,854,059	—	55,941	98.6
企 業 債 償 還 金	8,335,000	8,334,169	—	831	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税350,369円を含む。

ア 資本的収入

決算額は18万9千円で、予算額18万7千円に対し、執行率101.1%、2千円の増収となっている。

イ 資本的支出

決算額は1,218万8千円で、予算額1,224万5千円に対し、執行率99.5%、5万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	56 千円
-------	-------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,199万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35万円、過年度分損益勘定留保資金1,164万9千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 一時借入金限度額			
(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費			
職員給与費			
(予算額)	504,583 千円	(決算額)	492,624 千円
交際費			
(予算額)	300 千円	(決算額)	0 千円
ウ 他会計からの補助金			
一般会計からの補助金			
(予算額)	381,363 千円	(決算額)	380,110 千円
エ たな卸資産購入限度額			
(限度額)	60,000 千円	(購入額)	28,268 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度
補助金	基礎年金拠出金に係る補助金	15,207	15,271	14,959	14,324	13,505
	共済追加費用に要する経費補助金	5,135	6,740	6,034	4,691	4,418
	児童手当給付に要する経費補助金	4,696	4,492	3,780	3,340	2,520
	経営安定化補助金	347,000	347,000	300,000	300,000	265,000
	徳島市路線バス応援奨励金	—	—	—	—	94,666
	収益的収入に係る補助金計	372,038	373,503	324,773	322,355	380,109
負担金	収益的収入	121,207	128,810	115,243	121,485	89,953
	高齢者等無料乗車負担金					
合 計		493,245	502,313	440,016	443,840	470,062

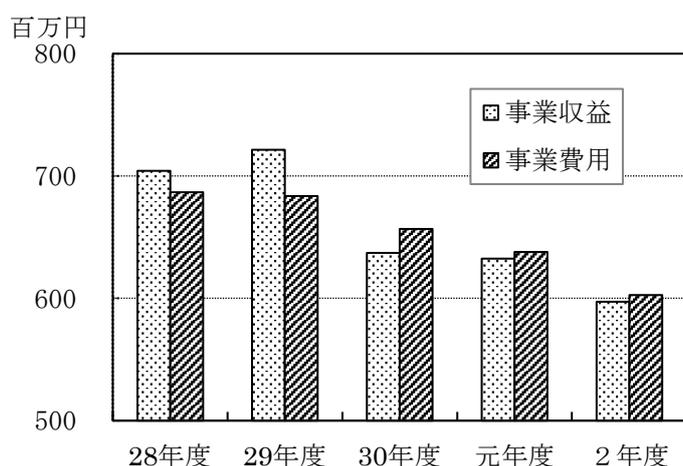
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（138～139ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（144ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益(△純損失)
28年度	704,272,204	686,835,001	17,437,203
29年度	721,568,143	683,580,889	37,987,254
30年度	637,235,506	656,772,708	△ 19,537,202
元年度	632,401,557	638,055,419	△ 5,653,862
2年度	597,208,230	602,771,820	△ 5,563,590



当年度の経営収支は、事業収益5億9,720万8千円に対し、事業費用6億277万2千円で、556万4千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失により、当年度未処理欠損金は前年度に比べて1.1%増加し、4億9,682万8千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	元年度		2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	272,859,115	43.1	196,477,983	32.9	△ 76,381,132	△ 28.0
営業外収益	359,542,442	56.9	400,730,247	67.1	41,187,805	11.5
合計	632,401,557	100.0	597,208,230	100.0	△ 35,193,327	△ 5.6

事業収益5億9,720万8千円の内訳は、営業収益1億9,647万8千円、営業外収益4億73万円で、前年度に比べて全体で3,519万3千円(5.6%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益1億9,647万8千円は、前年度に比べて7,638万1千円(28.0%)の減収となっている。

[対前年度増減額]

運送収益	△ 74,996 千円
運送雑収益	△ 1,385 千円

なお、乗車人員及び乗車料金を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 乗車人員・乗車料金比較

(単位：人・円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較		
			数 量	増 減 率	
乗 車 人 員	普 通 券	1,077,359	728,083	△ 349,276	△ 32.4
	回 数 券	132,323	86,121	△ 46,202	△ 34.9
	定 期 券	422,601	368,691	△ 53,910	△ 12.8
	そ の 他	13,885	7,960	△ 5,925	△ 42.7
	合 計	1,646,168	1,190,855	△ 455,313	△ 27.7
乗 車 料 金	普 通 券	194,258,237	131,351,265	△ 62,906,972	△ 32.4
	回 数 券	19,868,468	13,536,922	△ 6,331,546	△ 31.9
	定 期 券	49,138,584	42,747,991	△ 6,390,593	△ 13.0
	そ の 他	1,572,673	2,205,382	632,709	40.2
	合 計	264,837,962	189,841,560	△ 74,996,402	△ 28.3

イ 営業外収益

営業外収益4億73万円は、前年度に比べて4,118万8千円(11.5%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	57,754 千円
雑収益	△ 14,312 千円
賃貸料	△ 1,927 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	632,219,063	99.1	596,295,903	98.9	△ 35,923,160	△ 5.7
営 業 外 費 用	5,836,356	0.9	6,475,917	1.1	639,561	11.0
合 計	638,055,419	100.0	602,771,820	100.0	△ 35,283,599	△ 5.5

事業費用6億277万2千円の内訳は、営業費用5億9,629万6千円、営業外費用647万6千円で、前年度に比べて全体で3,528万4千円（5.5%）の減少となっている。

ア 営業費用

営業費用5億9,629万6千円は、前年度に比べて3,592万3千円（5.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

給料	△ 10,477 千円
手当等	△ 7,467 千円
法定福利費	△ 6,043 千円
委託料	△ 5,100 千円
軽油費	△ 5,085 千円

イ 営業外費用

営業外費用647万6千円は、前年度に比べて64万円（11.0%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

雑支出	828 千円
企業債利息	△ 189 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	519,701,838	81.5	492,118,945	81.6	△ 27,582,893	△ 5.3
燃料油脂費	27,346,505	4.3	22,026,996	3.7	△ 5,319,509	△ 19.5
光熱水費	5,668,848	0.9	5,745,793	1.0	76,945	1.4
通信運搬費	875,203	0.1	882,088	0.1	6,885	0.8
修繕費	16,800,330	2.6	20,056,610	3.3	3,256,280	19.4
委託料	21,460,634	3.4	16,360,864	2.7	△ 5,099,770	△ 23.8
減価償却費	11,799,204	1.8	11,522,771	1.9	△ 276,433	△ 2.3
支払利息	824,968	0.1	636,111	0.1	△ 188,857	△ 22.9
そ の 他	33,577,889	5.3	33,421,642	5.5	△ 156,247	△ 0.5
合 計	638,055,419	100.0	602,771,820	100.0	△ 35,283,599	△ 5.5

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			金 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,891,811	6,625,437	8,517,248	450.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,421,091	△ 3,314,690	△ 1,893,599	△ 133.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,644,738	△ 8,334,169	7,310,569	46.7
資金増減額(△は減少)	△ 18,957,640	△ 5,023,422	13,934,218	73.5
資金期首残高	313,902,615	294,944,975	△ 18,957,640	△ 6.0
資金期末残高	294,944,975	289,921,553	△ 5,023,422	△ 1.7

当年度末における資金（現金・預金）残高は2億8,992万2千円で、前年度末に比べて全体で502万3千円（1.7%）の減少となっている。また、資金減少額502万3千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー662万5千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△331万5千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△833万4千円で、前年度に比べて全体で1,393万4千円（73.5%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー662万5千円は、前年度に比べて851万7千円（450.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額	26,181 千円
未収金の増減額	4,303 千円
退職給付引当金の増減額	△ 21,645 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△331万5千円は、前年度に比べて189万4千円（133.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△ 1,896 千円
----------------	------------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△833万4千円は、前年度に比べて731万1千円（46.7%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	7,311 千円
---------------------------------	----------

(4) 経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第11表のとおりである。

第11表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	全 国 平 均 (元年度)
総 収 支 比 率	97.0	99.1	99.1	94.1
営 業 収 支 比 率	41.9	43.2	32.9	75.2
職員1人当たり営業収益	4,479,535	4,872,484	3,707,132	9,511,012
職員1人当たり営業費用	10,680,663	11,289,626	11,250,866	12,650,853

※ 経営分析比率計算式一覧表（178～179ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（142～143ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	612,440,661	66.1	602,418,544	66.4	△ 10,022,117	△ 1.6
流 動 資 産	314,293,653	33.9	305,193,844	33.6	△ 9,099,809	△ 2.9
合 計	926,734,314	100.0	907,612,388	100.0	△ 19,121,926	△ 2.1

当年度末における資産総額は9億761万2千円で、その内訳は、固定資産6億241万9千円、流動資産3億519万4千円であり、前年度末に比べて全体で1,912万2千円（2.1%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産6億241万9千円は、前年度末に比べて1,002万2千円（1.6%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△	3,871 千円
	構築物	△	3,627 千円
	車両	△	2,133 千円

イ 流動資産

流動資産3億519万4千円は、前年度末に比べて910万円（2.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

前払金	247 千円
現金預金	△ 5,023 千円
未収金	△ 4,235 千円

なお、当年度末における未収金は1,442万6千円となっている。これは主に当年度の収入に係る未収金であり、定期券・回数券販売代金、広告料代金、補助金等の納入が翌年度の4月以降になったものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
負 債	614,108,717	66.3	600,550,381	66.2	△ 13,558,336	△ 2.2
固定負債	464,238,249	50.1	439,800,185	48.5	△ 24,438,064	△ 5.3
流動負債	119,934,549	12.9	133,293,869	14.7	13,359,320	11.1
繰延収益	29,935,919	3.2	27,456,327	3.0	△ 2,479,592	△ 8.3
資 本	312,625,597	33.7	307,062,007	33.8	△ 5,563,590	△ 1.8
資本金	620,866,217	67.0	620,866,217	68.4	0	—
剰余金	△ 308,240,620	△ 33.3	△ 313,804,210	△ 34.6	△ 5,563,590	△ 1.8
合 計	926,734,314	100.0	907,612,388	100.0	△ 19,121,926	△ 2.1

当年度末における負債及び資本総額は9億761万2千円で、その内訳は負債6億55万円、資本3億706万2千円であり、前年度末に比べて全体で1,912万2千円(2.1%)の減少となっている。

ア 負債

負債6億55万円は、前年度末に比べて1,355万8千円(2.2%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金		17,338 千円
	引当金	賞与引当金	△ 2,405 千円
固定負債	引当金	退職給付引当金	△ 15,966 千円
	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 8,472 千円
繰延収益			△ 2,480 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第14表のとおりである。

第14表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
28年度	114,974	—	21,801	93,173
29年度	93,173	—	19,721	73,452
30年度	73,452	—	17,673	55,779
元年度	55,779	—	15,645	40,134
2年度	40,134	—	8,334	31,800

イ 資 本

資本3億706万2千円は、前年度末に比べて556万4千円（1.8%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度末処分利益剰余金(欠損金) △ 5,564 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	65.1	66.1	66.4	67.8
	流動資産構成比率	34.9	33.9	33.6	32.2
	固定負債構成比率	48.8	50.1	48.4	34.5
	流動負債構成比率	14.5	12.9	14.7	28.3
	自己資本構成比率	36.7	37.0	36.9	37.2
財 務 比 率	固 定 比 率	177.5	178.8	180.1	182.1
	流 動 比 率	241.0	262.1	229.0	114.1
	当座（酸性試験）比率	240.4	261.5	228.3	112.8
	現 金 預 金 比 率	226.9	245.9	217.5	102.7

※ 経営分析比率計算式一覧表（178～179ページ）参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延走行キロは64万6,740kmで前年度に比べて1,894km（0.3%）減少し、乗車人員は119万855人で前年度に比べて45万5,313人（27.7%）減少している。これは新型コロナウイルス感染予防のための外出自粛や阿波おどりの中止などの影響によるもので、運送収益は前年度に比べて7,499万6千円（28.3%）減収し、1億8,984万2千円となっている。

経営成績をみると、総収益は5億9,720万8千円で、前年度に比べて3,519万3千円（5.6%）の減収となっている。これは、営業外収益において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減収となったバス事業への新たな補助金の繰り入れがあったものの、感染症防止のための外出自粛等の影響を受け、運送収益が前年度に比べて大幅に減収となったことなどによるものである。

一方、総費用は6億277万2千円で前年度に比べて3,528万4千円（5.5%）減少している。これは、営業費用において、職員数の減により給料及び手当等が減少したことなどによるものである。この結果、当年度は556万4千円の純損失が生じ、累積欠損金が4億9,682万8千円に増加している。

財政状態をみると、固定資産が資産の老朽化により、前年度に比べて1,002万2千円（1.6%）減少した。流動資産においても料金収入等の減少により純損失が発生したことに伴う現金預金及び未収金が減少したことなどにより、資産全体では1,912万2千円（2.1%）の減少となっている。

一方、負債は職員数の減により退職給付引当金等が減少したことなどから、前年度に比べて1,355万8千円（2.2%）減少しており、資本は当年度純損失の発生により、前年度に比べて556万4千円（1.8%）の減少となっている。

当事業は、徳島市交通局経営計画（令和2年度～10年度）に基づき、スマートフォンを定期券として利用できる「スマホ定期券」や全路線1日乗り降り可能な「一日オールフリー乗車券」の販売を開始したほか、徳島駅前市バス乗り場案内所でのバス案内・乗車券販売業務の民間委託を実現させるなど、経営の健全化に取り組んでいる。

しかしながら、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当事業の根幹をなす運送収益は、対前年度増減率が28.3%減となった。営業収支比率についても、前年度比10.3ポイント減の32.9%となっていることから、厳しい経営環境であったといえる。こうした中、新型コロナウイルス感染症に対応した補助金の交付を受け、収支は2年連続の赤字決算であるものの、前年度並みの純損失に留まる結果となった。

当計画の2年目となる令和3年度には、運行路線の一部が市長部局へ移行され、事業規模が縮小する中でも、乗車運賃のキャッシュレス決済導入など利便性の向上による増収策や事務の効率化による経費節減策を講じるとともに、関係機関と連携しながら、利用者の利便性向上等の経営努力を継続されたい。

審 查 資 料

旅客自動車運送事業

区 分	単位	30 年 度	元 年 度
延実働台数	両	7,030	7,104
延走行キロ	km	646,116.8	648,633.4
乗車人員	人	1,659,711	1,646,168
運送収益	円	265,279,699	264,837,962
在籍車両数	両	23	23
職員数	人	61	56
車両稼働率	%	83.7	84.4
乗車効率	%	16.8	16.7
乗車密度	人	9.2	9.1
1日1車当たり走行キロ	km	91.9	91.3
1日1車当たり乗車人員	人	236	232
1日1車当たり乗車料金	円	37,735	37,280
1車1キロ当たり経常収益	円	986.25	974.98
1車1キロ当たり経常費用	円	1,016.49	983.69
1車1キロ当たり職員給与費	円	833.76	801.23
営業収益に対する人件費の割合	%	197.1	190.5
総費用に対する人件費の割合	%	82.0	81.5

会計業務実績比較表

2 年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率(%)	30 年 度	元 年 度	2 年 度
7,010	△ 94	△ 1.3	100	101.1	99.7
646,739.7	△ 1,893.7	△ 0.3	100	100.4	100.1
1,190,855	△ 455,313	△ 27.7	100	99.2	71.8
189,841,560	△ 74,996,402	△ 28.3	100	99.8	71.6
20	△ 3	△ 13.0	100	100.0	87.0
53	△ 3	△ 5.4	100	91.8	86.9
83.5	△ 0.9	△ 1.1	100	100.8	99.8
12.1	△ 4.6	△ 27.5	100	99.4	72.0
6.6	△ 2.5	△ 27.5	100	98.9	71.7
92.3	1.0	1.1	100	99.3	100.4
170	△ 62	△ 26.7	100	98.3	72.0
27,082	△ 10,198	△ 27.4	100	98.8	71.8
923.41	△ 51.57	△ 5.3	100	98.9	93.6
932.02	△ 51.67	△ 5.3	100	96.8	91.7
760.92	△ 40.31	△ 5.0	100	96.1	91.3
250.5	60.0	31.5	100	96.7	127.1
81.6	0.1	0.1	100	99.4	99.5

旅客自動車運送事業

借 方									
科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
営業費用	651,520,418	99.2	632,219,063	99.1	596,295,903	98.9	△ 35,923,160	△ 5.7	
自動車運転費	379,750,035	57.8	375,832,274	58.9	365,665,564	60.7	△ 10,166,710	△ 2.7	
車両修繕費	35,509,410	5.4	37,631,844	5.9	38,393,406	6.4	761,562	2.0	
その他修繕費	1,055,335	0.2	732,294	0.1	2,981,180	0.5	2,248,886	307.1	
減価償却費	13,616,913	2.1	11,799,204	1.8	11,522,771	1.9	△ 276,433	△ 2.3	
資産減耗費	515,882	0.1	179,144	0.0	2,003,036	0.3	1,823,892	1,018.1	
施設損害保険料	6,220,017	0.9	5,683,900	0.9	3,589,438	0.6	△ 2,094,462	△ 36.8	
自動車重量税	710,900	0.1	713,300	0.1	688,400	0.1	△ 24,900	△ 3.5	
運輸管理費	149,325,512	22.7	133,319,152	20.9	105,896,204	17.6	△ 27,422,948	△ 20.6	
一般管理費	63,308,536	9.6	64,859,288	10.2	64,015,924	10.6	△ 843,364	△ 1.3	
厚生施設費	1,507,878	0.2	1,468,663	0.2	1,539,980	0.3	71,317	4.9	
営業外費用	5,252,290	0.8	5,836,356	0.9	6,475,917	1.1	639,561	11.0	
支払利息	1,032,057	0.2	824,968	0.1	636,111	0.1	△ 188,857	△ 22.9	
雑支出	4,220,233	0.6	5,011,388	0.8	5,839,806	1.0	828,418	16.5	
小 計	656,772,708	100.0	638,055,419	100.0	602,771,820	100.0	△ 35,283,599	△ 5.5	
合 計	656,772,708	—	638,055,419	—	602,771,820	—	△ 35,283,599	△ 5.5	

会 計 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	273,251,664	42.9	272,859,115	43.1	196,477,983	32.9	△ 76,381,132	△ 28.0
運送収益	265,279,699	41.6	264,837,962	41.9	189,841,560	31.8	△ 74,996,402	△ 28.3
運送雑収益	7,971,965	1.3	8,021,153	1.3	6,636,423	1.1	△ 1,384,730	△ 17.3
営業外収益	363,983,842	57.1	359,542,442	56.9	400,730,247	67.1	41,187,805	11.5
受取利息	7,842	0.0	8,090	0.0	500	0.0	△ 7,590	△ 93.8
他会計補助金	324,772,827	51.0	322,355,474	51.0	380,109,088	63.6	57,753,614	17.9
県補助金	—	—	—	—	340,447	0.1	340,447	—
長期前受金戻入	3,940,592	0.6	2,872,463	0.5	2,668,592	0.4	△ 203,871	△ 7.1
協力金	3,395,400	0.5	3,335,400	0.5	2,880,068	0.5	△ 455,332	△ 13.7
賃貸料	12,860,166	2.0	12,751,384	2.0	10,824,045	1.8	△ 1,927,339	△ 15.1
雑収益	19,007,015	3.0	18,219,631	2.9	3,907,507	0.7	△ 14,312,124	△ 78.6
小 計	637,235,506	100.0	632,401,557	100.0	597,208,230	100.0	△ 35,193,327	△ 5.6
当年度純損失	19,537,202	—	5,653,862	—	5,563,590	—	△ 90,272	△ 1.6
合 計	656,772,708	—	638,055,419	—	602,771,820	—	△ 35,283,599	△ 5.5
前年度繰越欠損金	466,073,203	—	485,610,405	—	491,264,267	—	5,653,862	1.2
当年度未処理欠損金	485,610,405	—	491,264,267	—	496,827,857	—	5,563,590	1.1

旅客自動車運送事業会計

節 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	250,685,283	38.2	238,975,912	37.5	228,498,672	37.9	△ 10,477,240	△ 4.4
手当等	124,072,556	18.9	118,373,999	18.6	110,907,149	18.4	△ 7,466,850	△ 6.3
退職給付費	43,498,337	6.6	47,719,979	7.5	50,314,583	8.3	2,594,604	5.4
法定福利費	80,902,433	12.3	76,863,124	12.0	70,820,541	11.7	△ 6,042,583	△ 7.9
賃金	4,213,710	0.6	4,153,824	0.7	—	—	△ 4,153,824	—
報酬	396,000	0.1	396,000	0.1	396,000	0.1	0	—
厚生福利費	1,829,585	0.3	1,767,833	0.3	1,503,604	0.2	△ 264,229	△ 14.9
恩給費	1,584,000	0.2	1,584,000	0.2	1,584,000	0.3	0	—
旅費	90,667	0.0	99,005	0.0	—	—	△ 99,005	—
備用品費	1,924,709	0.3	1,889,200	0.3	3,031,025	0.5	1,141,825	60.4
被服費	182,000	0.0	1,124,569	0.2	318,745	0.1	△ 805,824	△ 71.7
光熱水費	5,871,367	0.9	5,668,848	0.9	5,745,793	1.0	76,945	1.4
軽油費	27,767,857	4.2	26,383,632	4.1	21,298,287	3.5	△ 5,085,345	△ 19.3
油脂費	1,082,206	0.2	962,873	0.2	728,709	0.1	△ 234,164	△ 24.3
通信運搬費	1,129,608	0.2	875,203	0.1	882,088	0.1	6,885	0.8
印刷製本費	612,953	0.1	533,758	0.1	370,072	0.1	△ 163,686	△ 30.7
手数料	1,349,123	0.2	1,248,581	0.2	2,107,393	0.3	858,812	68.8
委託料	21,281,295	3.2	21,460,634	3.4	16,360,864	2.7	△ 5,099,770	△ 23.8
賃借料	3,113,553	0.5	3,236,816	0.5	3,292,348	0.5	55,532	1.7
施設使用料	81,233	0.0	88,658	0.0	88,264	0.0	△ 394	△ 0.4

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報償費	23,981	0.0	—	—	—	—	—	—
負担金	5,962,568	0.9	5,857,854	0.9	5,001,466	0.8	△ 856,388	△ 14.6
部分品費	2,612,311	0.4	2,121,740	0.3	3,900,298	0.6	1,778,558	83.8
材料費	19,417	0.0	—	—	—	—	—	—
外注修繕費	8,888,230	1.4	13,024,096	2.0	12,550,932	2.1	△ 473,164	△ 3.6
その他修繕費	1,055,335	0.2	732,294	0.1	2,981,180	0.5	2,248,886	307.1
タイヤ・チューブ費	802,700	0.1	922,200	0.1	624,200	0.1	△ 298,000	△ 32.3
乗車券費	638,000	0.1	1,166,400	0.2	1,387,500	0.2	221,100	19.0
自動車重量税	764,700	0.1	755,500	0.1	768,400	0.1	12,900	1.7
減価償却費	13,616,913	2.1	11,799,204	1.8	11,522,771	1.9	△ 276,433	△ 2.3
資産減耗費	515,882	0.1	179,144	0.0	2,003,036	0.3	1,823,892	1,018.1
施設損害保険料	6,220,017	0.9	5,683,900	0.9	3,589,438	0.6	△ 2,094,462	△ 36.8
賞与引当金繰入額	32,369,000	4.9	30,596,000	4.8	28,191,000	4.7	△ 2,405,000	△ 7.9
法定福利費引当金繰入額	6,349,000	1.0	5,963,000	0.9	5,511,000	0.9	△ 452,000	△ 7.6
雑費	13,889	0.0	11,283	0.0	16,545	0.0	5,262	46.6
企業債利息	1,032,057	0.2	824,968	0.1	636,111	0.1	△ 188,857	△ 22.9
雑支出	4,220,233	0.6	5,011,388	0.8	5,839,806	1.0	828,418	16.5
合 計	656,772,708	100.0	638,055,419	100.0	602,771,820	100.0	△ 35,283,599	△ 5.5

旅客自動車運送事業

借 方								
科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
固定資産	622,810,918	65.1	612,440,661	66.1	602,418,544	66.4	△ 10,022,117	△ 1.6
有形固定資産	622,810,918	65.1	612,440,661	66.1	602,418,544	66.4	△ 10,022,117	△ 1.6
土地	440,963,855	46.1	440,963,855	47.6	440,963,855	48.6	0	—
建物	94,294,876	9.9	90,350,139	9.7	86,479,352	9.5	△ 3,870,787	△ 4.3
構築物	48,662,335	5.1	44,562,529	4.8	40,935,801	4.5	△ 3,626,728	△ 8.1
車両	27,282,625	2.9	25,641,232	2.8	23,507,902	2.6	△ 2,133,330	△ 8.3
機械及び装置	1,785,755	0.2	1,600,460	0.2	1,436,352	0.2	△ 164,108	△ 10.3
工具器具及び備品	9,821,472	1.0	9,322,446	1.0	9,095,282	1.0	△ 227,164	△ 2.4
流動資産	333,309,928	34.9	314,293,653	33.9	305,193,844	33.6	△ 9,099,809	△ 2.9
現金預金	313,902,615	32.8	294,944,975	31.8	289,921,553	31.9	△ 5,023,422	△ 1.7
未収金	18,592,003	1.9	18,660,335	2.0	14,425,554	1.6	△ 4,234,781	△ 22.7
貯蔵品	812,910	0.1	685,843	0.1	596,837	0.1	△ 89,006	△ 13.0
前払金	2,400	0.0	2,500	0.0	249,900	0.0	247,400	9,896.0
合 計	956,120,846	100.0	926,734,314	100.0	907,612,388	100.0	△ 19,121,926	△ 2.1

会計比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸 方							
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負債	637,841,387	66.7	614,108,717	66.3	600,550,381	66.2	△ 13,558,336	△ 2.2
固定負債	466,893,870	48.8	464,238,249	50.1	439,800,185	48.5	△ 24,438,064	△ 5.3
企業債	40,134,306	4.2	31,800,137	3.4	23,328,371	2.6	△ 8,471,766	△ 26.6
建設改良企業債(※)	40,134,306	4.2	31,800,137	3.4	23,328,371	2.6	△ 8,471,766	△ 26.6
引当金	426,759,564	44.6	432,438,112	46.7	416,471,814	45.9	△ 15,966,298	△ 3.7
退職給付引当金	426,759,564	44.6	432,438,112	46.7	416,471,814	45.9	△ 15,966,298	△ 3.7
流動負債	138,326,135	14.5	119,934,549	12.9	133,293,869	14.7	13,359,320	11.1
企業債	15,644,738	1.6	8,334,169	0.9	8,471,766	0.9	137,597	1.7
建設改良企業債(※)	15,644,738	1.6	8,334,169	0.9	8,471,766	0.9	137,597	1.7
未払金	64,133,823	6.7	55,290,506	6.0	72,628,123	8.0	17,337,617	31.4
前受金	—	—	—	—	447,700	0.0	447,700	—
引当金	38,718,000	4.0	36,559,000	3.9	33,702,000	3.7	△ 2,857,000	△ 7.8
賞与引当金	32,369,000	3.4	30,596,000	3.3	28,191,000	3.1	△ 2,405,000	△ 7.9
法定福利費引当金	6,349,000	0.7	5,963,000	0.6	5,511,000	0.6	△ 452,000	△ 7.6
その他流動負債	19,829,574	2.1	19,750,874	2.1	18,044,280	2.0	△ 1,706,594	△ 8.6
繰延収益	32,621,382	3.4	29,935,919	3.2	27,456,327	3.0	△ 2,479,592	△ 8.3
長期前受金	316,070,268	33.1	313,509,268	33.8	299,335,988	33.0	△ 14,173,280	△ 4.5
収益化累計額	△ 283,448,886	△ 29.6	△ 283,573,349	△ 30.6	△ 271,879,661	△ 30.0	11,693,688	4.1
資本	318,279,459	33.3	312,625,597	33.7	307,062,007	33.8	△ 5,563,590	△ 1.8
資本金	620,866,217	64.9	620,866,217	67.0	620,866,217	68.4	0	—
剰余金	△ 302,586,758	△ 31.6	△ 308,240,620	△ 33.3	△ 313,804,210	△ 34.6	△ 5,563,590	△ 1.8
資本剰余金	183,023,647	19.1	183,023,647	19.7	183,023,647	20.2	0	—
受贈財産評価額	33,703,010	3.5	33,703,010	3.6	33,703,010	3.7	0	—
国庫補助金	112,273,379	11.7	112,273,379	12.1	112,273,379	12.4	0	—
一般会計補助金	36,982,258	3.9	36,982,258	4.0	36,982,258	4.1	0	—
その他剰余金	65,000	0.0	65,000	0.0	65,000	0.0	0	—
利益剰余金	△ 485,610,405	△ 50.8	△ 491,264,267	△ 53.0	△ 496,827,857	△ 54.7	△ 5,563,590	△ 1.1
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 485,610,405	△ 50.8	△ 491,264,267	△ 53.0	△ 496,827,857	△ 54.7	△ 5,563,590	△ 1.1
合計	956,120,846	100.0	926,734,314	100.0	907,612,388	100.0	△ 19,121,926	△ 2.1

※ 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てるための企業債

旅客自動車運送事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較 増 減		
	金 額		金 額		金 額		金 額 率		
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	12,896,429	△	1,891,811		6,625,437		8,517,248	450.2
当年度純利益 (△は純損失)	△	19,537,202	△	5,653,862	△	5,563,590		90,272	1.6
減価償却費		13,616,913		11,799,204		11,522,771	△	276,433	△ 2.3
固定資産除却費		515,882		179,144		2,003,036		1,823,892	1,018.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	5,638,188		5,678,548	△	15,966,298	△	21,644,846	△ 381.2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		197,000	△	1,773,000	△	2,405,000	△	632,000	△ 35.6
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		81,000	△	386,000	△	452,000	△	66,000	△ 17.1
長期前受金戻入額	△	3,940,592	△	2,872,463	△	2,668,592		203,871	7.1
受取利息及び配当金	△	7,842	△	8,090	△	500		7,590	93.8
支払利息		1,032,057		824,968		636,111	△	188,857	△ 22.9
未収金の増減額 (△は増加)		4,406,496	△	68,332		4,234,781		4,303,113	6,297.4
未払金の増減額 (△は減少)	△	3,075,307	△	8,843,317		17,337,617		26,180,934	296.1
前受金の増減額 (△は減少)		—		—		447,700		447,700	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)		354,679		127,067		89,006	△	38,061	△ 30.0
前払金の増減額 (△は増加)	△	900	△	100	△	247,400	△	247,300	△ 247,300.0
預り金の増減額 (△は減少)		123,790	△	78,700	△	1,706,594	△	1,627,894	△ 2,068.5
小 計	△	11,872,214	△	1,074,933		7,261,048		8,335,981	775.5
利息及び配当金の受取額		7,842		8,090		500	△	7,590	△ 93.8
利息の支払額	△	1,032,057	△	824,968	△	636,111		188,857	22.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,211,260	△	1,421,091	△	3,314,690	△	1,893,599	△ 133.2
有形固定資産の取得による支出	△	1,884,260	△	1,608,091	△	3,503,690	△	1,895,599	△ 117.9
国・県補助金による収入		373,000		187,000		189,000		2,000	1.1
寄附金による収入		300,000		—		—		—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	17,672,673	△	15,644,738	△	8,334,169		7,310,569	46.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	17,672,673	△	15,644,738	△	8,334,169		7,310,569	46.7
資金増減額 (△は減少)	△	31,780,362	△	18,957,640	△	5,023,422		13,934,218	73.5
資金期首残高		345,682,977		313,902,615		294,944,975	△	18,957,640	△ 6.0
資金期末残高		313,902,615		294,944,975		289,921,553	△	5,023,422	△ 1.7

(注)間接法により作成されている。

市民病院事業会計

市民病院事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（166～167ページ）参照]
 当年度の業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 各科別患者数

第1表 各科別入院・外来患者数の推移

(単位：人・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				患 者 数	増 減 率
内 科	60,792	62,311	58,528	△ 3,783	△ 6.1
入院患者	28,631	29,037	26,788	△ 2,249	△ 7.7
外来患者	32,161	33,274	31,740	△ 1,534	△ 4.6
外 科	32,763	31,407	27,421	△ 3,986	△ 12.7
入院患者	16,155	15,084	12,119	△ 2,965	△ 19.7
外来患者	16,608	16,323	15,302	△ 1,021	△ 6.3
脳神経外科	16,712	13,415	12,994	△ 421	△ 3.1
入院患者	8,296	5,611	6,069	458	8.2
外来患者	8,416	7,804	6,925	△ 879	△ 11.3
整形外科	34,552	38,025	37,170	△ 855	△ 2.2
入院患者	23,820	26,751	25,622	△ 1,129	△ 4.2
外来患者	10,732	11,274	11,548	274	2.4
小児科	7,845	7,497	6,387	△ 1,110	△ 14.8
入院患者	3,526	3,420	2,752	△ 668	△ 19.5
外来患者	4,319	4,077	3,635	△ 442	△ 10.8
産婦人科	20,705	21,377	20,308	△ 1,069	△ 5.0
入院患者	10,214	10,495	9,449	△ 1,046	△ 10.0
外来患者	10,491	10,882	10,859	△ 23	△ 0.2
耳鼻咽喉科	7,512	7,386	7,245	△ 141	△ 1.9
入院患者	2,200	2,106	2,382	276	13.1
外来患者	5,312	5,280	4,863	△ 417	△ 7.9
眼 科	4,705	4,348	4,149	△ 199	△ 4.6
入院患者	195	96	165	69	71.9
外来患者	4,510	4,252	3,984	△ 268	△ 6.3
皮膚科	3,336	3,040	2,738	△ 302	△ 9.9
入院患者	206	120	126	6	5.0
外来患者	3,130	2,920	2,612	△ 308	△ 10.5
放射線科	4,306	3,944	1,792	△ 2,152	△ 54.6
外来患者	4,306	3,944	1,792	△ 2,152	△ 54.6
泌尿器科	13,014	15,502	15,790	288	1.9
入院患者	3,578	4,647	5,160	513	11.0
外来患者	9,436	10,855	10,630	△ 225	△ 2.1
心療内科	731	826	880	54	6.5
外来患者	731	826	880	54	6.5
形成外科	237	183	334	151	82.5
外来患者	237	183	334	151	82.5
合 計	207,210	209,261	195,736	△ 13,525	△ 6.5
入院患者	96,821	97,367	90,632	△ 6,735	△ 6.9
外来患者	110,389	111,894	105,104	△ 6,790	△ 6.1

※ 入院患者数＝在院患者（毎日24時現在に在院している患者）＋退院患者の数

当年度における延患者数は19万5,736人で、前年度に比べて1万3,525人(6.5%)の減少となっている。この内訳は、入院患者数が9万632人(1日平均248.3人)で、前年度に比べて6,735人(6.9%)の減少となり、外来患者数が10万5,104人(1日平均432.5人)で、前年度に比べて6,790人(6.1%)の減少となっている。

(2) 病床利用状況等

第2表 病床利用状況及び入退院患者数

(単位：床・%・日・人)

		元年度	2年度	対前年度比較	
年延稼働病床数		122,610	122,275	△	335
病床稼働率		79.4	74.1	△	5.3
平均在院日数		10.9	10.8	△	0.1
新入院患者数	延患者数	8,179	7,694	△	485
	1日平均	22.3	21.1	△	1.2
退院患者数	延患者数	8,142	7,721	△	421
	1日平均	22.2	21.2	△	1.0

病床稼働率は74.1%で、前年度より5.3ポイント低下している。平均在院日数は、10.8日で前年度に比べて0.1日短縮し、また、1日平均新入院患者数は、21.1人で1.2人減少している。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	11,361,913,000	11,607,506,782	245,593,782	102.2
医業収益	9,648,824,000	9,237,886,311	△ 410,937,689	95.7
医業外収益	1,708,089,000	2,358,681,646	650,592,646	138.1
特別利益	5,000,000	10,938,825	5,938,825	218.8

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税27,724,602円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	11,527,204,000	11,033,745,526	493,458,474	95.7
医業費用	11,111,802,000	10,655,020,377	456,781,623	95.9
医業外費用	385,402,000	343,231,684	42,170,316	89.1
特別損失	25,000,000	35,493,465	△ 10,493,465	142.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—

※ 特別損失の決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書によるものである。

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税322,408,668円を含む。

ア 収益的収入

決算額は116億750万7千円で、予算額113億6,191万3千円に対し、執行率102.2%、2億4,559万4千円の増収となっている。

[主な増減額]

医業外収益	補助金		702,270千円
	その他医業外収益	△	30,934千円
医業収益	外来収益		157,620千円
	入院収益	△	522,679千円
	その他医業収益	△	45,880千円

イ 収益的支出

決算額は110億3,374万6千円で、予算額115億2,720万4千円に対し、執行率95.7%、4億9,345万8千円が不用額となっている。

[主な不用額]

医業費用	材料費		205,733千円
	経費		174,785千円
	給与費		52,266千円
	研究研修費		31,039千円
医業外費用	院内保育施設運營業務委託料		16,562千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,737,130,000	—	1,438,058,557	△ 299,071,443	82.8
企 業 債	833,000,000	—	591,500,000	△ 241,500,000	71.0
負 担 金	654,678,000	—	654,678,000	0	100.0
補 助 金	249,452,000	—	191,880,557	△ 57,571,443	76.9

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,203,973,000	1,907,670,782	167,875,000	128,427,218	86.6
建 設 改 良 費	1,098,420,000	802,117,923	167,875,000	128,427,077	73.0
企 業 債 償 還 金	1,105,553,000	1,105,552,859	—	141	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税72,052,020円を含む。

ア 資本的収入

決算額は14億3,805万9千円で、予算額17億3,713万円に対し、執行率82.8%、2億9,907万1千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債 △ 241,500千円

イ 資本的支出

決算額は19億767万1千円で、予算額22億397万3千円に対し、執行率86.6%、1億6,787万5千円が翌年度繰越額となり、1億2,842万7千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費

災害拠点病院施設整備事業 167,875千円

[主な不用額]

建設改良費 資産購入費 128,427千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億6,961万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額192万2千円、過年度分損益勘定留保資金4億6,769万円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 債務負担行為限度額

院内保育所運營業務委託

(期 間) 令和3年4月1日～令和8年3月31日

(限度額) 153,930千円 (契約額) 153,930千円

イ 企業債借入限度額

医療機械器具等整備事業

(限度額) 650,000千円 (借入額) 576,400千円

医療施設整備事業

(限度額) 183,000千円 (借入額) 15,100千円

(翌年度繰越額) 167,800千円

ウ 一時借入金限度額

(限度額) 1,500,000千円 (最高借入額) 0千円

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 5,291,835千円 (決算額) 5,239,614千円

交際費

(予算額) 300千円 (決算額) 5千円

オ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 299,518千円 (決算額) 294,207千円

カ たな卸資産購入限度額

(限度額) 1,502,000千円 (購入額) 850,476千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
補 助 金	研究研修費補助	22,556	21,258	18,959	20,754	22,294
	共済基礎年金拠出金補助	107,922	110,782	114,299	119,931	123,977
	共済追加費用補助	38,136	48,970	45,654	39,638	40,241
	児童手当補助	19,432	19,734	19,688	21,720	23,649
	経営基盤安定化支援補助	74,617	—	91	91	91
	新病院医療機器支援補助	73,016	56,379	—	—	—
	医師確保対策補助	79,200	78,438	78,204	81,181	78,420
	院内保育施設運営補助	—	—	5,249	5,358	5,535
補助金計	414,879	335,561	282,144	288,673	294,207	
負 担 金	救急医療負担金	438,365	428,165	423,894	422,341	426,855
	高度特殊医療負担金	164,210	223,210	170,791	159,998	146,300
	保健衛生行政事務経費負担金	7,503	15,186	15,336	15,428	15,444
	企業債利息負担金	188,998	183,549	174,277	166,744	158,553
	リハビリテーション医療経費負担金	33,684	31,397	51,160	61,519	74,113
	周産期医療経費負担金	59,087	59,178	104,905	91,705	98,424
	収益的収入に係る負担金計	891,847	940,685	940,363	917,735	919,689
	企業債元金償還負担金	408,891	475,597	552,727	573,036	648,353
	建設改良費負担金	6,855	8,205	7,455	7,855	6,325
	災害時救急医療整備費負担金	500	—	—	—	—
	資本的収入に係る負担金計	416,246	483,802	560,182	580,891	654,678
負担金計	1,308,093	1,424,487	1,500,545	1,498,626	1,574,367	
合 計	1,722,972	1,760,048	1,782,689	1,787,299	1,868,574	

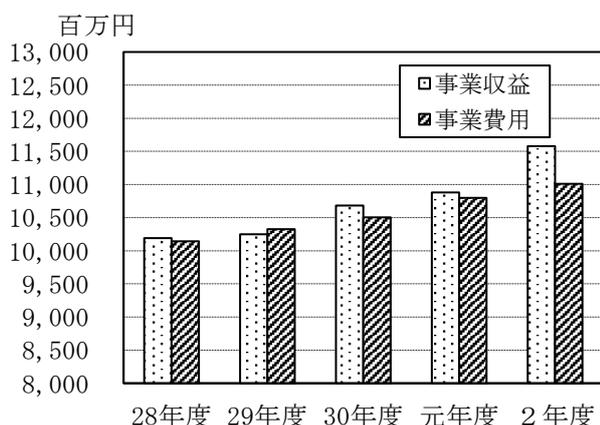
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（168～169ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（174ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益 (△純損失)
28年度	10,192,771,658	10,144,529,582	48,242,076
29年度	10,250,767,941	10,327,754,265	△ 76,986,324
30年度	10,683,502,081	10,504,167,021	179,335,060
元年度	10,880,659,257	10,795,805,909	84,853,348
2年度	11,579,782,180	11,010,005,767	569,776,413



当年度の経営収支は、事業収益115億7,978万2千円に対し、事業費用110億1,000万6千円で、5億6,977万6千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて5.9%減少し、90億6,051万8千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	元年度		2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医業収益	9,404,052,439	86.4	9,216,469,243	79.6	△ 187,583,196	△ 2.0
医業外収益	1,476,076,465	13.6	2,352,620,054	20.3	876,543,589	59.4
特別利益	530,353	0.0	10,692,883	0.1	10,162,530	1,916.2
合計	10,880,659,257	100.0	11,579,782,180	100.0	699,122,923	6.4

事業収益115億7,978万2千円の内訳は、医業収益92億1,646万9千円、医業外収益23億5,262万円、特別利益1,069万3千円で、前年度に比べて全体で6億9,912万3千円(6.4%)の増収となっている。

ア 医業収益

医業収益92億1,646万9千円は、前年度に比べて1億8,758万3千円(2.0%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

外来収益		91,438 千円
入院収益	△	249,999 千円
その他医業収益	△	33,553 千円

なお、入院・外来収益の収入内訳を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 入院・外来収益の収入内訳比較

(単位：円)

区 分	入 院 収 益					
	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
投薬収入	22,795,745	234	22,682,877	250	△ 112,868	16
注射収入	73,663,053	757	83,064,614	917	9,401,561	160
手術・処置料	2,113,876,606	21,710	1,907,982,250	21,052	△ 205,894,356	△ 658
検査収入	49,320,223	507	54,622,204	603	5,301,981	96
放射線収入	23,103,944	237	68,199,428	752	45,095,484	515
入院料	3,643,734,629	37,423	3,531,275,676	38,963	△ 112,458,953	1,540
食事療養収入	151,480,291	1,556	143,403,359	1,582	△ 8,076,932	26
その他の収入	329,817,695	3,387	346,562,787	3,824	16,745,092	437
小 計	6,407,792,186	65,811	6,157,793,195	67,943	△ 249,998,991	2,132
区 分	外 来 収 益					
	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
初診料	45,069,375	403	36,318,893	346	△ 8,750,482	△ 57
再診料	71,983,506	643	68,954,348	656	△ 3,029,158	13
投薬収入	77,244,945	690	50,445,178	480	△ 26,799,767	△ 210
注射収入	888,227,736	7,938	1,082,849,803	10,303	194,622,067	2,365
手術・処置料	155,376,463	1,389	154,079,831	1,466	△ 1,296,632	77
検査収入	534,530,775	4,777	524,659,335	4,992	△ 9,871,440	215
放射線収入	355,362,653	3,176	297,676,444	2,832	△ 57,686,209	△ 344
その他の収入	178,761,424	1,598	183,011,440	1,741	4,250,016	143
小 計	2,306,556,877	20,614	2,397,995,272	22,815	91,438,395	2,201
合 計	8,714,349,063	—	8,555,788,467	—	△ 158,560,596	—

イ 医業外収益

医業外収益23億5,262万円は、前年度に比べて8億7,654万4千円（59.4%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

補助金	国・県補助金	823,184千円
長期前受金戻入		74,363千円
その他医業外収益	△	23,961千円

ウ 特別利益

特別利益1,069万3千円は、前年度に比べて1,016万3千円（1,916.2%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正益		10,172千円
----------	--	----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 費 用	10,150,861,831	94.0	10,333,965,790	93.9	183,103,959	1.8
医業外費用	617,022,247	5.7	640,601,937	5.8	23,579,690	3.8
特別損失	27,921,831	0.3	35,438,040	0.3	7,516,209	26.9
合 計	10,795,805,909	100.0	11,010,005,767	100.0	214,199,858	2.0

事業費用110億1,000万6千円の内訳は、医業費用103億3,396万6千円、医業外費用6億4,060万2千円、特別損失3,543万8千円で、前年度に比べて全体で2億1,420万円（2.0%）の増加となっている。

ア 医業費用

医業費用103億3,396万6千円は、前年度に比べて1億8,310万4千円（1.8%）の増加となっている。なお、給料及び手当等の増額には、改正地方公務員法の規定に基づき、臨時職員の賃金（△393,785千円。皆減）から振り替えた会計年度任用職員の給料及び手当等の額を含む。

[主な対前年度増減額]

給与費	給料	458,693千円
	手当等	153,736千円
	退職給付費	61,521千円
	賃金	△ 393,785千円

	報酬	△	88,658千円
材料費	薬品費		69,302千円
	診療材料費	△	43,751千円
経費	委託料	△	55,941千円

イ 医業外費用

医業外費用6億4,060万2千円は、前年度に比べて2,358万円（3.8%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

雑損失	その他雑損失		34,418千円
支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△	12,440千円

ウ 特別損失

特別損失3,543万8千円は、前年度に比べて751万6千円（26.9%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正損			7,516千円
----------	--	--	---------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	4,987,736,912	46.2	5,236,059,819	47.6	248,322,907	5.0
医療材料費	2,542,162,559	23.5	2,569,369,650	23.3	27,207,091	1.1
光熱水費	219,562,083	2.0	205,619,744	1.9	△ 13,942,339	△ 6.4
修繕費	106,448,777	1.0	72,809,320	0.7	△ 33,639,457	△ 31.6
委託料	970,577,809	9.0	914,636,665	8.3	△ 55,941,144	△ 5.8
減価償却費	982,990,152	9.1	964,397,667	8.8	△ 18,592,485	△ 1.9
支払利息	250,954,864	2.3	238,514,642	2.2	△ 12,440,222	△ 5.0
その他	735,372,753	6.8	808,598,260	7.3	73,225,507	10.0
合 計	10,795,805,909	100.0	11,010,005,767	100.0	214,199,858	2.0

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,164,770	492,075,416	872,240,186	229.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,814,646	46,362,853	△ 334,451,793	△ 87.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 780,657,820	△ 514,052,859	266,604,961	34.2
資金増減額 (△は減少)	△ 780,007,944	24,385,410	804,393,354	103.1
資 金 期 首 残 高	1,481,556,829	701,548,885	△ 780,007,944	△ 52.6
資 金 期 末 残 高	701,548,885	725,934,295	24,385,410	3.5

当年度末における資金(現金・預金)残高は7億2,593万4千円で、前年度末に比べて全体で2,438万5千円(3.5%)の増加となっている。また、資金増加額2,438万5千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー4億9,207万5千円、投資活動によるキャッシュ・フロー4,636万3千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△5億1,405万3千円で、前年度に比べて全体で8億439万3千円(103.1%)の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー4億9,207万5千円は、前年度に比べて8億7,224万円(229.4%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額	760,271千円
当年度純利益	484,923千円
未収金の増減額	△ 339,015千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー4,636万3千円は、前年度に比べて3億3,445万2千円(87.8%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

国・県からの補助金による収入	190,900千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	73,787千円
有形固定資産の取得による支出	△ 599,069千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△5億1,405万3千円は、前年度に比べて2億6,660万5千円(34.2%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	413,300 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 146,695 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第12表のとおりである。

第12表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	全 国 平 均 (元 年 度)
総 収 支 比 率	101.7	100.8	105.2	97.7
医 業 収 支 比 率	93.3	92.6	89.2	91.2
職員1人当たり医業収益	21,495,410	21,276,137	20,899,023	15,859,559
職員1人当たり医業費用	23,030,678	22,965,751	23,433,029	17,388,385

※ 経営分析比率計算式一覧表（178～179ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（172～173ページ）参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 資 産 比 較

(単位：円・％)

区 分	元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	10,809,839,423	83.1	10,614,327,727	79.7	△ 195,511,696	△ 1.8
流 動 資 産	2,194,223,757	16.9	2,698,824,607	20.3	504,600,850	23.0
合 計	13,004,063,180	100.0	13,313,152,334	100.0	309,089,154	2.4

当年度末における資産総額は133億1,315万2千円で、その内訳は、固定資産106億1,432万8千円、流動資産26億9,882万5千円、前年度末に比べて全体で3億908万9千円（2.4％）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産106億1,432万8千円は、前年度末に比べて1億9,551万2千円（1.8％）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	器械備品	336,139千円
	建物	△ 532,306千円

イ 流動資産

流動資産26億9,882万5千円は、前年度末に比べて5億460万1千円（23.0%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金	422,169千円
前払金	57,450千円
現金・預金	24,385千円

なお、当年度末における未収金は19億1,371万3千円となっており、その内訳は、第14表のとおりである。

第14表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	16~29年度分	30年度分	元年度分	2年度分	合 計	
医 業 収 益	入院収益	17,768,936	656,495	5,985,957	18,638,422	43,049,810
	外来収益	2,842,962	261,770	192,877	1,585,097	4,882,706
	室料差額収益	4,337,820	123,800	16,200	4,295,300	8,773,120
	文書料収益	234,750	12,960	24,610	348,040	620,360
	保険請求分	—	—	—	1,279,594,255	1,279,594,255
	クレジットカード利用分	—	—	—	23,156,415	23,156,415
	その他医業収益	—	—	—	15,930,140	15,930,140
	小 計	25,184,468	1,055,025	6,219,644	1,343,547,669	1,376,006,806
医業外収益	243,062	—	—	440,764,730	441,007,792	
その他未収金	—	—	—	96,698,266	96,698,266	
合 計	25,427,530	1,055,025	6,219,644	1,881,010,665	1,913,712,864	

上表のうち、当年度の未収金の大半は保険診療報酬請求分であり、制度上納入が2か月遅れになるものである。

また、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は2,872万8千円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	16,834,143,023	129.5	16,565,473,252	124.4	△ 268,669,771	△ 1.6
固定負債	14,104,232,854	108.5	13,698,754,923	102.9	△ 405,477,931	△ 2.9
流動負債	2,513,974,078	19.3	2,471,233,599	18.6	△ 42,740,479	△ 1.7
繰延収益	215,936,091	1.7	395,484,730	3.0	179,548,639	83.1
資 本	△ 3,830,079,843	△29.5	△ 3,252,320,918	△24.4	577,758,925	15.1
資本金	2,681,501,501	20.6	2,681,501,501	20.1	0	—
剰余金	△ 6,511,581,344	△50.1	△ 5,933,822,419	△44.6	577,758,925	8.9
合 計	13,004,063,180	100.0	13,313,152,334	100.0	309,089,154	2.4

当年度末における負債及び資本総額は133億1,315万2千円で、その内訳は、負債165億6,547万3千円、資本△32億5,232万1千円であり、前年度末に比べて全体で3億908万9千円(2.4%)の増加となっている。

ア 負 債

負債165億6,547万3千円は、前年度末に比べて2億6,867万円(1.6%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

繰延収益		179,549千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債
		△ 452,228千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第16表のとおりである。

第16表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
28年度	14,370,563	732,100	641,909	14,460,754
29年度	14,460,754	261,800	771,621	13,950,933
30年度	13,950,933	672,800	922,100	13,701,633
元年度	13,701,633	178,200	958,858	12,920,975
2年度	12,920,975	591,500	1,105,553	12,406,922

イ 資 本

資本△32億5,232万1千円は、前年度末に比べて5億7,775万9千円（15.1%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金（欠損金）	569,776千円
	資本剰余金	他会計補助金	7,983千円

(3) 経営分析

最近3か年間に於ける財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第17表のとおりである。

第17表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	80.0	83.1	79.7	75.1
	流動資産構成比率	20.0	16.9	20.3	24.9
	固定負債構成比率	104.0	108.5	102.9	54.9
	流動負債構成比率	21.5	19.3	18.6	14.2
	自己資本構成比率	△ 25.5	△ 27.8	△ 21.5	30.9
財 務 比 率	流 動 比 率	93.0	87.3	109.2	175.6
	当座（酸性試験）比率	92.0	86.2	105.7	172.0
	現 金 預 金 比 率	47.6	27.9	29.4	100.5

※ 経営分析比率計算式一覧表（178～179ページ）参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延患者数は19万5,736人で、内訳は入院患者が9万632人（1日平均248.3人）、外来患者が10万5,104人（1日平均432.5人）となっている。前年度と比較すると、延患者数では1万3,525人（6.5%）の減少で、内訳は入院患者が6,735人（6.9%）減少し、外来患者は6,790人（6.1%）減少している。1日平均の新入院患者数は21.1人で前年度に比べて1.2人減少しており、平均在院日数は10.8日で0.1日短縮している。また、病床稼働率は前年度に比べて5.3ポイント低下し、74.1%となっている。

経営成績をみると、総収益は115億7,978万2千円で、前年度に比べて6億9,912万3千円（6.4%）の増収となっている。これは、入院患者数及び外来患者数が減少したものの、医業外収益が前年度に比べて8億7,654万4千円（59.4%）増収となったことなどによるものである。一方、総費用は110億1,000万6千円で、前年度に比べて2億1,420万円（2.0%）増加している。これは、経費等が減少したものの、給与費、材料費及び資産減耗費の増加により、医業費用が前年度に比べて1億8,310万4千円（1.8%）増加したことなどによるものである。この結果、当年度は5億6,977万6千円の純利益が生じ、累積欠損金は前年度に比べて5.9%減少し、90億6,051万8千円となっている。

また、経営活動の成果を表す収益率については、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は105.2%（前年度100.8%）と上昇しているが、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は89.2%（前年度92.6%）と低下している。

次に財政状態をみると、資産は133億1,315万2千円で前年度に比べて3億908万9千円（2.4%）増加している。これは、流動資産において未収金、前払金が増加したことなどによるものである。一方、負債は165億6,547万3千円で前年度に比べて2億6,867万円（1.6%）減少している。これは、固定負債において建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことなどによるものである。資本は△32億5,232万1千円で、当年度未処理欠損金が減少したことなどにより、前年度に比べて5億7,775万9千円（15.1%）増加しているが、負債が資本を上回る資本不足の状態が続いている。

当年度は「徳島市民病院経営強化プラン」（平成27年度～令和2年度）の最終年度にあたり、急性期医療や政策医療を担う地域の中核病院として、質の高い医療の提供と経営の安定化に努めるとともに、当プランに掲げる目標達成に向けて様々な事業に取り組んだ。人工股関節手術におけるロボットアーム手術支援システムの導入、前立腺がん治療における密封小線源療法の開始や放射線治療装置の更新など、患者に有益で特色ある医療の充実に努めた。

さらに、新型コロナウイルス感染症に対する院内感染防止対策を徹底し、発熱者用の診察室及び待合室を設けての診療など、安心して受診できる環境づくりに取り組むとともに、年間を通じ救急患者の可能な限りの受け入れを行うなど、地域医療への貢献にも努めた。

当年度においては、給与費や材料費等の増加により、引き続き医業費用が増加し、さらに新型コロナウイルス感染症による患者の受診控え等の影響により、入院患者数及び外来患者数がともに減少し、医業収益が減収となったものの、新型コロナウイルス感染症関連補助金の確保による国・県補助金の増加により、3年連続して純利益が生じている。

しかしながら、当事業会計は依然として多額の累積欠損金と企業債残高を抱えており、今後も高度医療機器の導入・更新等に多額の費用支出が見込まれるだけでなく、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響なども想定され、厳しい経営環境が続くものと考えられる。

こうした状況の中、公立病院である市民病院には、地域の中核病院としての役割を果たすために安定した持続的経営が求められることから、今後においても、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、収益の確保と経費の適正な執行に取り組み、新たに策定した「徳島市民病院経営強化プラン」（令和3年度～令和4年度）に掲げる目標達成に向けて、更なる経営の健全化に努められたい。

また、地域医療機関との機能分担・連携を強化し、高度専門医療を担う医師及び医療スタッフの確保・養成等の充実に積極的に取り組まれるとともに、「地域周産期母子医療センター」、「関節治療センター」及び「がんセンター」を中心とした特色のある医療の提供に努め、市民に信頼され、安心・安全で良質な医療サービスを継続的に提供されるよう望むものである。

審 查 資 料

市民病院事業会計

区 分	単位	30 年 度	元 年 度
病 床 数	床	335	335
外来診療日数	日	244	242
延 患 者 数	人	207,210	209,261
年間入院患者数	人	96,821	97,367
1日平均入院患者数	人	265.3	266.0
年間外来患者数	人	110,389	111,894
1日平均外来患者数	人	452.4	462.4
病床稼働率	%	79.2	79.4
職 員 数	人	430	442
特別職	人	1	1
医師部門	人	63	63
看護部門	人	275	282
医療技術部門	人	66	67
事務部門	人	25	29
医 業 収 益	円	9,243,026,156	9,404,052,439
医 業 費 用	円	9,903,191,338	10,150,861,831
患者1人1日当たり医業収益	円	44,607	44,939
患者1人1日当たり医業費用	円	47,793	48,508
職員年間1人当たり医業収益	円	21,495,410	21,276,137
職員年間1人当たり医業費用	円	23,030,678	22,965,751
薬 品 費	円	1,408,353,780	1,466,079,875
患者1人1日当たり薬品費	円	6,797	7,006
医業収益に対する職員給与費の割合	%	52.4	53.0
医業費用に対する職員給与費の割合	%	48.9	49.1

業務実績比較表

2年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	30年度	元年度	2年度
335	0	—	100	100.0	100.0
243	1	0.4	100	99.2	99.6
195,736	△ 13,525	△ 6.5	100	101.0	94.5
90,632	△ 6,735	△ 6.9	100	100.6	93.6
248.3	△ 17.7	△ 6.7	100	100.3	93.6
105,104	△ 6,790	△ 6.1	100	101.4	95.2
432.5	△ 29.9	△ 6.5	100	102.2	95.6
74.1	△ 5.3	△ 6.7	100	100.3	93.6
441	△ 1	△ 0.2	100	102.8	102.6
1	0	—	100	100.0	100.0
60	△ 3	△ 4.8	100	100.0	95.2
283	1	0.4	100	102.5	102.9
67	0	—	100	101.5	101.5
30	1	3.4	100	116.0	120.0
9,216,469,243	△ 187,583,196	△ 2.0	100	101.7	99.7
10,333,965,790	183,103,959	1.8	100	102.5	104.3
47,086	2,147	4.8	100	100.7	105.6
52,795	4,287	8.8	100	101.5	110.5
20,899,023	△ 377,114	△ 1.8	100	99.0	97.2
23,433,029	467,278	2.0	100	99.7	101.7
1,535,381,516	69,301,641	4.7	100	104.1	109.0
7,844	838	12.0	100	103.1	115.4
56.8	3.8	7.2	100	101.1	108.4
50.7	1.6	3.3	100	100.4	103.7

市民病院事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	9,903,191,338	94.3	10,150,861,831	94.0	10,333,965,790	93.9	183,103,959	1.8
給与費	4,865,383,989	46.3	5,012,851,912	46.4	5,263,244,819	47.8	250,392,907	5.0
材料費	2,439,764,422	23.2	2,543,440,249	23.6	2,571,412,473	23.4	27,972,224	1.1
経費	1,663,048,510	15.8	1,579,476,811	14.6	1,493,018,438	13.6	△ 86,458,373	△ 5.5
減価償却費	895,221,199	8.5	982,990,152	9.1	964,397,667	8.8	△ 18,592,485	△ 1.9
資産減耗費	4,287,208	0.0	1,961,312	0.0	24,019,498	0.2	22,058,186	1,124.7
研究研修費	35,486,010	0.3	30,141,395	0.3	17,872,895	0.2	△ 12,268,500	△ 40.7
医 業 外 費 用	572,025,673	5.4	617,022,247	5.7	640,601,937	5.8	23,579,690	3.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	262,161,432	2.5	250,954,864	2.3	238,514,642	2.2	△ 12,440,222	△ 5.0
院内保育施設運営 業務委託料	—	—	11,384,885	0.1	12,986,613	0.1	1,601,728	14.1
雑損失	309,864,241	2.9	354,682,498	3.3	389,100,682	3.5	34,418,184	9.7
特 別 損 失	28,950,010	0.3	27,921,831	0.3	35,438,040	0.3	7,516,209	26.9
過年度損益修正損	28,950,010	0.3	27,921,831	0.3	35,438,040	0.3	7,516,209	26.9
小 計	10,504,167,021	100.0	10,795,805,909	100.0	11,010,005,767	100.0	214,199,858	2.0
当年度純利益	179,335,060	—	84,853,348	—	569,776,413	—	484,923,065	571.5
合 計	10,683,502,081	—	10,880,659,257	—	11,579,782,180	—	699,122,923	6.4

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方			
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
医 業 収 益	9,243,026,156	86.5	9,404,052,439	86.4	9,216,469,243	79.6	△ 187,583,196	△ 2.0
入院収益	6,237,809,317	58.4	6,407,792,186	58.9	6,157,793,195	53.2	△ 249,998,991	△ 3.9
外来収益	2,303,410,221	21.6	2,306,556,877	21.2	2,397,995,272	20.7	91,438,395	4.0
他会計負担金	439,230,000	4.1	437,769,000	4.0	442,299,000	3.8	4,530,000	1.0
その他医業収益	262,576,618	2.5	251,934,376	2.3	218,381,776	1.9	△ 33,552,600	△ 13.3
医 業 外 収 益	1,438,507,401	13.5	1,476,076,465	13.6	2,352,620,054	20.3	876,543,589	59.4
受取利息及び配当金	1,584	0.0	50	0.0	50	0.0	0	—
他会計負担金	501,133,000	4.7	479,966,000	4.4	477,390,000	4.1	△ 2,576,000	△ 0.5
他会計補助金	282,144,000	2.6	288,673,000	2.7	294,207,000	2.5	5,534,000	1.9
補助金	38,700,431	0.4	37,946,895	0.3	861,130,852	7.4	823,183,957	2,169.3
長期前受金戻入	527,209,300	4.9	584,664,305	5.4	659,027,406	5.7	74,363,101	12.7
その他医業外収益	89,319,086	0.8	84,826,215	0.8	60,864,746	0.5	△ 23,961,469	△ 28.2
特 別 利 益	1,968,524	0.0	530,353	0.0	10,692,883	0.1	10,162,530	1,916.2
固定資産売却益	—	—	9,771	0.0	—	—	△ 9,771	—
過年度損益修正益	1,968,524	0.0	520,582	0.0	10,692,883	0.1	10,172,301	1,954.0
小 計	10,683,502,081	100.0	10,880,659,257	100.0	11,579,782,180	100.0	699,122,923	6.4
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,683,502,081	—	10,880,659,257	—	11,579,782,180	—	699,122,923	6.4
前年度繰越欠損金	9,894,483,173	—	9,715,148,113	—	9,630,294,765	—	△ 84,853,348	△ 0.9
当年度未処理欠損金	9,715,148,113	—	9,630,294,765	—	9,060,518,352	—	△ 569,776,413	△ 5.9

市民病院事業会計

節 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	1,731,580,814	16.5	1,786,615,043	16.5	2,245,308,075	20.4	458,693,032	25.7
手当等	1,514,247,135	14.4	1,565,457,929	14.5	1,719,193,538	15.6	153,735,609	9.8
賞与引当金繰入額	242,116,360	2.3	252,533,800	2.3	274,372,503	2.5	21,838,703	8.6
貸金	393,830,380	3.7	393,784,550	3.6	—	—	△ 393,784,550	—
報酬	93,403,771	0.9	88,657,820	0.8	—	—	△ 88,657,820	—
退職給付費	168,353,132	1.6	185,347,932	1.7	246,868,795	2.2	61,520,863	33.2
法定福利費	675,083,643	6.4	692,062,882	6.4	728,547,205	6.6	36,484,323	5.3
法定福利費引当金繰入額	46,768,754	0.4	48,391,956	0.4	48,954,703	0.4	562,747	1.2
薬品費	1,408,353,780	13.4	1,466,079,875	13.6	1,535,381,516	13.9	69,301,641	4.7
診療材料費	1,017,424,270	9.7	1,063,904,099	9.9	1,020,152,691	9.3	△ 43,751,408	△ 4.1
給食材料費	1,817,419	0.0	1,277,690	0.0	2,042,823	0.0	765,133	59.9
医療消耗備品費	12,168,953	0.1	12,178,585	0.1	13,835,443	0.1	1,656,858	13.6
厚生福利費	11,553,937	0.1	11,550,769	0.1	12,231,240	0.1	680,471	5.9
報償費	68,375,448	0.7	62,070,355	0.6	73,645,366	0.7	11,575,011	18.6
旅費交通費	481,160	0.0	499,087	0.0	55,194	0.0	△ 443,893	△ 88.9
職員被服費	4,121,554	0.0	4,459,784	0.0	3,651,023	0.0	△ 808,761	△ 18.1
消耗品費	28,360,429	0.3	29,668,744	0.3	30,596,801	0.3	928,057	3.1
消耗備品費	2,121,346	0.0	4,032,459	0.0	3,643,557	0.0	△ 388,902	△ 9.6
光熱水費	218,600,281	2.1	219,562,083	2.0	205,619,744	1.9	△ 13,942,339	△ 6.4
燃料費	294,302	0.0	221,965	0.0	106,065	0.0	△ 115,900	△ 52.2
食糧費	98,284	0.0	41,070	0.0	12,550	0.0	△ 28,520	△ 69.4
印刷製本費	6,718,719	0.1	6,832,944	0.1	5,763,617	0.1	△ 1,069,327	△ 15.6
修繕費	79,055,183	0.8	106,448,777	1.0	72,809,320	0.7	△ 33,639,457	△ 31.6
保険料	18,201,208	0.2	17,659,163	0.2	17,484,930	0.2	△ 174,233	△ 1.0
賃借料	148,410,610	1.4	59,068,790	0.5	61,000,732	0.6	1,931,942	3.3
交際費	98,447	0.0	87,793	0.0	4,800	0.0	△ 82,993	△ 94.5

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
通信運搬費	11,246,819	0.1	11,485,868	0.1	11,145,976	0.1	△ 339,892	△ 3.0
委託料	985,710,003	9.4	970,577,809	9.0	914,636,665	8.3	△ 55,941,144	△ 5.8
手数料	73,266,398	0.7	71,084,823	0.7	70,054,242	0.6	△ 1,030,581	△ 1.4
広告費	176,400	0.0	100,800	0.0	252,000	0.0	151,200	150.0
諸会費	1,721,760	0.0	1,824,310	0.0	1,782,491	0.0	△ 41,819	△ 2.3
負担金	1,185,218	0.0	1,121,148	0.0	3,910,995	0.0	2,789,847	248.8
貸倒引当金繰入額	3,084,054	0.0	1,000,120	0.0	4,534,630	0.0	3,534,510	353.4
雑費	166,950	0.0	78,150	0.0	76,500	0.0	△ 1,650	△ 2.1
建物減価償却費	532,308,227	5.1	532,308,227	4.9	532,306,327	4.8	△ 1,900	△ 0.0
構築物減価償却費	10,515,214	0.1	10,515,214	0.1	8,810,198	0.1	△ 1,705,016	△ 16.2
器械備品減価償却費	336,026,163	3.2	423,875,224	3.9	413,805,384	3.8	△ 10,069,840	△ 2.4
車両減価償却費	905,170	0.0	797,309	0.0	797,309	0.0	0	—
リース資産減価償却費	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	8,650,692	0.1	△ 3,058,668	△ 26.1
無形固定資産減価償却費	3,757,065	0.0	3,784,818	0.0	27,757	0.0	△ 3,757,061	△ 99.3
たな卸資産減耗費	962,391	0.0	797,409	0.0	1,360,457	0.0	563,048	70.6
固定資産除却費	3,324,817	0.0	1,163,903	0.0	22,659,041	0.2	21,495,138	1,846.8
研究材料費	—	—	60,300	0.0	—	—	△ 60,300	—
謝金	585,863	0.0	912,165	0.0	279,443	0.0	△ 632,722	△ 69.4
図書費	8,296,353	0.1	8,321,929	0.1	9,386,347	0.1	1,064,418	12.8
旅費	18,905,620	0.2	13,414,176	0.1	1,108,225	0.0	△ 12,305,951	△ 91.7
研究雑費	7,698,174	0.1	7,432,825	0.1	7,098,880	0.1	△ 333,945	△ 4.5
企業債利息	262,161,432	2.5	250,954,864	2.3	238,514,642	2.2	△ 12,440,222	△ 5.0
院内保育施設運営業務委託料	—	—	11,384,885	0.1	12,986,613	0.1	1,601,728	14.1
その他雑損失	309,864,241	2.9	354,682,498	3.3	389,100,682	3.5	34,418,184	9.7
過年度損益修正損	28,950,010	0.3	27,921,831	0.3	35,438,040	0.3	7,516,209	26.9
合 計	10,504,167,021	100.0	10,795,805,909	100.0	11,010,005,767	100.0	214,199,858	2.0

市民病院事業会計

借 方								
科 目	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	11,604,636,213	80.0	10,809,839,423	83.1	10,614,327,727	79.7	△ 195,511,696	△ 1.8
有形固定資産	11,600,740,374	80.0	10,809,728,402	83.1	10,614,244,463	79.7	△ 195,483,939	△ 1.8
土地	818,353,824	5.6	818,353,824	6.3	818,353,824	6.1	0	—
建物	8,834,372,460	60.9	8,302,064,233	63.8	7,769,757,906	58.4	△ 532,306,327	△ 6.4
構築物	57,902,573	0.4	47,387,359	0.4	42,394,161	0.3	△ 4,993,198	△ 10.5
器械備品	1,866,570,594	12.9	1,630,948,961	12.5	1,967,087,548	14.8	336,138,587	20.6
車両	3,180,871	0.0	2,323,333	0.0	1,526,024	0.0	△ 797,309	△ 34.3
リース資産	20,360,052	0.1	8,650,692	0.1	—	—	△ 8,650,692	—
建設仮勘定	—	—	—	—	15,125,000	0.1	15,125,000	—
無形固定資産	3,895,839	0.0	111,021	0.0	83,264	0.0	△ 27,757	△ 25.0
ソフトウェア	3,895,839	0.0	111,021	0.0	83,264	0.0	△ 27,757	△ 25.0
流動資産	2,895,469,536	20.0	2,194,223,757	16.9	2,698,824,607	20.3	504,600,850	23.0
現金・預金	1,481,556,829	10.2	701,548,885	5.4	725,934,295	5.5	24,385,410	3.5
未収金	1,408,389,363	9.7	1,491,543,564	11.5	1,913,712,864	14.4	422,169,300	28.3
貸倒引当金	△ 25,139,510	△ 0.2	△ 26,139,630	△ 0.2	△ 28,728,193	△ 0.2	△ 2,588,563	△ 9.9
貯蔵品	30,563,574	0.2	27,215,938	0.2	29,385,641	0.2	2,169,703	8.0
前払費用	99,280	0.0	55,000	0.0	1,070,000	0.0	1,015,000	1,845.5
前払金	—	—	—	—	57,450,000	0.4	57,450,000	—
合 計	14,500,105,749	100.0	13,004,063,180	100.0	13,313,152,334	100.0	309,089,154	2.4

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	18,422,903,048	127.1	16,834,143,023	129.5	16,565,473,252	124.4	△ 268,669,771	△ 1.6
固定負債	15,081,871,405	104.0	14,104,232,854	108.5	13,698,754,923	102.9	△ 405,477,931	△ 2.9
企業債	12,742,774,713	87.9	11,815,421,854	90.9	11,363,194,013	85.4	△ 452,227,841	△ 3.8
建設改良企業債 (※)	12,742,774,713	87.9	11,815,421,854	90.9	11,363,194,013	85.4	△ 452,227,841	△ 3.8
引当金	2,330,446,000	16.1	2,288,811,000	17.6	2,335,560,910	17.5	46,749,910	2.0
退職給付引当金	2,330,446,000	16.1	2,288,811,000	17.6	2,335,560,910	17.5	46,749,910	2.0
リース債務	8,650,692	0.1	—	—	—	—	—	—
流動負債	3,114,438,639	21.5	2,513,974,078	19.3	2,471,233,599	18.6	△ 42,740,479	△ 1.7
企業債	958,857,820	6.6	1,105,552,859	8.5	1,043,727,841	7.8	△ 61,825,018	△ 5.6
建設改良企業債 (※)	958,857,820	6.6	1,105,552,859	8.5	1,043,727,841	7.8	△ 61,825,018	△ 5.6
未払金	1,825,426,761	12.6	1,066,098,957	8.2	1,067,042,202	8.0	943,245	0.1
前受金	—	—	—	—	3,400	0.0	3,400	—
引当金	288,885,114	2.0	300,925,756	2.3	323,327,206	2.4	22,401,450	7.4
賞与引当金	242,116,360	1.7	252,533,800	1.9	274,372,503	2.1	21,838,703	8.6
法定福利費引当 金	46,768,754	0.3	48,391,956	0.4	48,954,703	0.4	562,747	1.2
リース債務	11,709,360	0.1	8,650,692	0.1	—	—	△ 8,650,692	—
その他流動負債	29,559,584	0.2	32,745,814	0.3	37,132,950	0.3	4,387,136	13.4
繰延収益	226,593,004	1.6	215,936,091	1.7	395,484,730	3.0	179,548,639	83.1
長期前受金	3,236,463,928	22.3	3,810,471,320	29.3	4,649,047,365	34.9	838,576,045	22.0
収益化累計額	△ 3,009,870,924	△ 20.8	△ 3,594,535,229	△ 27.6	△ 4,253,562,635	△ 32.0	△ 659,027,406	△ 18.3
資 本	△ 3,922,797,299	△ 27.1	△ 3,830,079,843	△ 29.5	△ 3,252,320,918	△ 24.4	577,758,925	15.1
資本金	2,681,501,501	18.5	2,681,501,501	20.6	2,681,501,501	20.1	0	—
剰余金	△ 6,604,298,800	△ 45.5	△ 6,511,581,344	△ 50.1	△ 5,933,822,419	△ 44.6	577,758,925	8.9
資本剰余金	3,110,849,313	21.5	3,118,713,421	24.0	3,126,695,933	23.5	7,982,512	0.3
他会計補助金	3,070,090,932	21.2	3,077,955,040	23.7	3,085,937,552	23.2	7,982,512	0.3
受贈財産評価額	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	0	—
利益剰余金	△ 9,715,148,113	△ 67.0	△ 9,630,294,765	△ 74.1	△ 9,060,518,352	△ 68.1	569,776,413	5.9
当年度未処分利 益剰余金(△欠損 金)	△ 9,715,148,113	△ 67.0	△ 9,630,294,765	△ 74.1	△ 9,060,518,352	△ 68.1	569,776,413	5.9
合 計	14,500,105,749	100.0	13,004,063,180	100.0	13,313,152,334	100.0	309,089,154	2.4

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

市民病院事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	率	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,954,500	△ 380,164,770	492,075,416	872,240,186	229.4			
当年度純利益 (△は純損失)	179,335,060	84,853,348	569,776,413	484,923,065	571.5			
減価償却費	895,221,199	982,990,152	964,397,667	△ 18,592,485	△ 1.9			
固定資産除却費	3,324,817	1,163,903	22,659,041	21,495,138	1,846.8			
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 103,312,000	△ 41,635,000	46,749,910	88,384,910	212.3			
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,084,054	1,000,120	2,588,563	1,588,443	158.8			
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,668,107	10,417,440	21,838,703	11,421,263	109.6			
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,641,601	1,623,202	562,747	△ 1,060,455	△ 65.3			
長期前受金戻入額	△ 527,209,300	△ 584,664,305	△ 659,027,406	△ 74,363,101	△ 12.7			
受取利息及び配当金	△ 1,584	△ 50	△ 50	0	—			
支払利息	262,161,432	250,954,864	238,514,642	△ 12,440,222	△ 5.0			
有形固定資産売却益	—	△ 9,771	—	9,771	—			
未収金の増減額 (△は増加)	△ 73,116,179	△ 83,154,201	△ 422,169,300	△ 339,015,099	△ 407.7			
未払金の増減額 (△は減少)	653,881,097	△ 759,327,804	943,245	760,271,049	100.1			
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,780,100	3,347,636	△ 2,169,703	△ 5,517,339	△ 164.8			
前払費用の増減額 (△は増加)	115,835	44,280	△ 1,015,000	△ 1,059,280	△ 2,392.2			
前払金の増減額 (△は増加)	—	—	△ 57,450,000	△ 57,450,000	—			
前受金の増減額 (△は減少)	△ 90,132	—	3,400	3,400	—			
預り金の増減額 (△は減少)	△ 809,559	3,186,230	4,387,136	1,200,906	37.7			
小 計	1,304,114,348	△ 129,209,956	730,590,008	859,799,964	665.4			
利息及び配当金の受取額	1,584	50	50	0	—			
利息の支払額	△ 262,161,432	△ 250,954,864	△ 238,514,642	12,440,222	5.0			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,471,764	380,814,646	46,362,853	△ 334,451,793	△ 87.8			
有形固定資産の取得による支出	△ 693,733,792	△ 201,126,854	△ 800,195,704	△ 599,068,850	△ 297.9			
有形固定資産の売却による収入	—	70,000	—	△ 70,000	—			
無形固定資産の取得による支出	△ 139,212	—	—	—	—			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	560,182,000	580,891,000	654,678,000	73,787,000	12.7			
国・県からの補助金による収入	219,240	980,500	191,880,557	190,900,057	19,469.7			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,300,518	△ 780,657,820	△ 514,052,859	266,604,961	34.2			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	672,800,000	178,200,000	591,500,000	413,300,000	231.9			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 922,100,518	△ 958,857,820	△ 1,105,552,859	△ 146,695,039	△ 15.3			
資金増減額 (△は減少)	659,182,218	△ 780,007,944	24,385,410	804,393,354	103.1			
資金期首残高	822,374,611	1,481,556,829	701,548,885	△ 780,007,944	△ 52.6			
資金期末残高	1,481,556,829	701,548,885	725,934,295	24,385,410	3.5			

(注)間接法により作成されている。

經營分析比率計算式一覽表

経営分析比率

分析項目		算式	
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座（酸性試験）比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
収益率他	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
	不良債務比率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良企業債} \times 1 - \text{PFI リース債務} \times 2) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益}} \times 100$	

※1 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金

※2 PFIリース債務・・・PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務

計 算 式 一 覧 表

説	明
	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>
	<p>固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の合計は100となる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
	<p>不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、比率が小さいほど経営状態は良好といえる。</p>

